

屋久島町人口ビジョン案

平成27年 10 月

〔 目 次 〕

I 屋久島町の人口の現状

1. 人口動向分析	1
（1）総人口の推移.....	1
（2）年齢3区分別人口の推移.....	2
（3）人口ピラミッドの推移.....	4
（4）自然・社会動態の推移.....	6
2. 人口移動分析	8
（1）性別・年齢階級別人口移動（社会移動）の推移.....	8
（2）年齢階級別転入・転出の状況.....	10
（3）都道府県別転入先.....	13
（4）都道府県別転出先.....	16
（5）高校卒業後の進路状況.....	19
3. 結婚・出産動向分析	21
（1）合計特殊出生率の推移.....	21
（2）婚姻・離婚・出生率の推移.....	22
（3）生涯未婚率の状況.....	24
4. 雇用・就業に関する分析	25
（1）産業別就業者数の状況.....	25
（2）年齢階級別就業者数の状況.....	27
（3）業種別就業者の平均年齢.....	29
（4）就業者特化係数.....	30
（5）子育て世代の就業状況.....	32
（6）雇用情勢.....	33
5. 産業構造に関する分析	34
（1）事業所の状況.....	34
（2）産業中分類別事業所数.....	36
（3）1事業所あたりの従業者数.....	37
（4）黒字・赤字企業割合.....	38
（5）売上高付加価値率と労働生産性.....	39

II 将来人口推計

1. 将来人口推計	41
（1）シミュレーションにおける前提条件.....	41
（2）総人口シミュレーション結果.....	43
（3）人口の減少段階.....	44

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	49
(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析	49
(2) 人口構造の分析	50
(3) 年齢階級別人口移動	52

Ⅲ 人口の将来展望

1. 基本的視点	55
(1) 現状認識	55
(2) アンケート結果からみた課題・問題点	57
(3) 人口減少克服に向けた基本的視点	64
2. 目指すべき将来の方向	65
(1) 人口目標	65
(2) 人口構造の変化	70
(3) 高齢化率の長期的な見通し	72

I 屋久島町の人口の現状

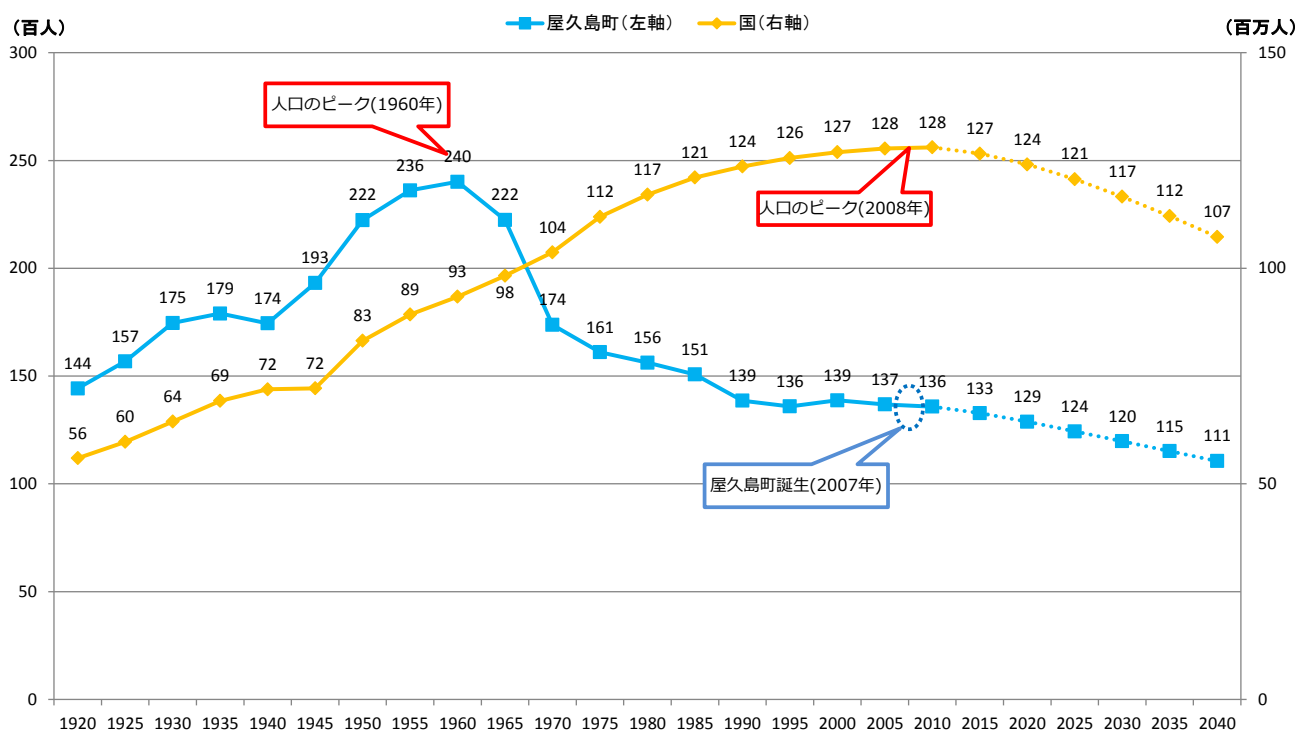
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

- 本町の人口は 1960 年の 24,010 人をピークに減少段階に突入
- 1990 年以降は世界自然遺産登録を契機とし、13 千人台で推移
- 将来人口は 2020 年に 13 千人台を割り込み、2040 年には 11,058 人と予測

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、我が国の人口は 2008 年の約 128 百万人をピークに、2040 年には総人口が約 107 百万人まで減少すると推計されています。
- 一方、本町の人口は、1960 年の 24,010 人をピークに減少段階に突入し、1990 年には 13,860 人まで大幅に減少しています。しかし、1993 年の我が国初の世界自然遺産登録を契機として、その後は社会動態がプラスに転じたこと等から、13 千人台で推移し、2010 年の人口は 13,586 人となっています。
- また、社人研の人口推計では、2020 年に 13 千人台を割り込み、2040 年には 11,058 人と予測されています。

図表 I-1-1 総人口の推移



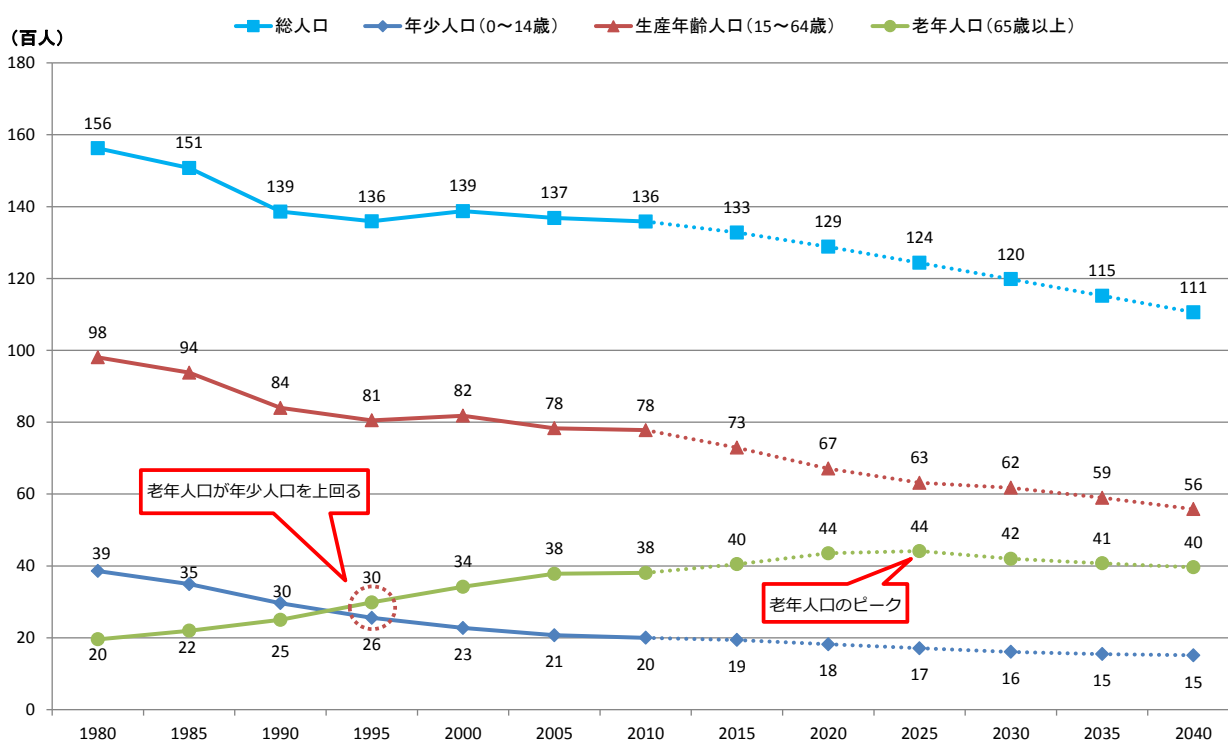
出所：RESAS（地域経済分析システム）より作成（以下同様）

(2) 年齢3区分別人口の推移

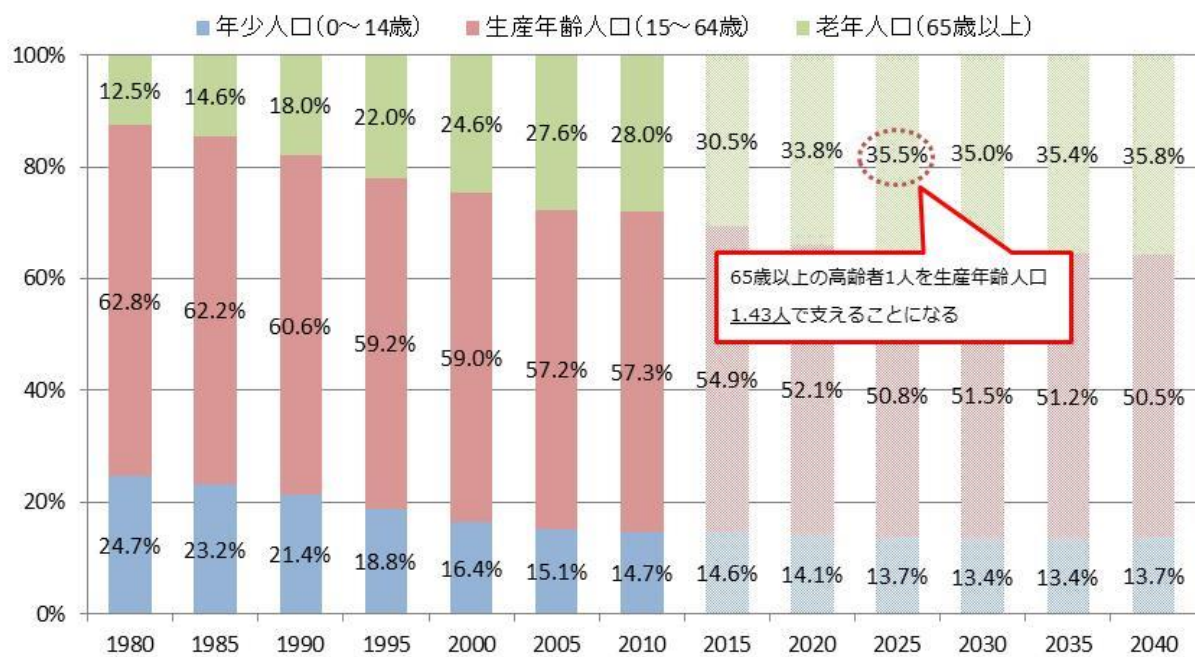
- 1995年に「老年人口」が「年少人口」を上回り、2025年までは増加傾向
- 今後、「年少人口」および「生産年齢人口」は減少見込みであり、高齢化率は2025年に35.5%、2040年に35.8%に達する見込み

- 本町の年齢3区分別の人口をみると、1990年以降「生産年齢人口（15～64歳）」は横ばいで推移しているものの、「老年人口（65歳以上）」は増加を続けています。また、「年少人口（0～14歳）」は減少傾向で推移し、1995年には「年少人口」を「老年人口」が上回りました。
- 今後、「年少人口」と「生産年齢人口」は減少傾向で推移するものの、2025年までは「老年人口」が増加することから、老年人口割合（高齢化率）も2025年には35.5%に達すると見込まれます。その後「老年人口」は減少に転じるものの、「年少人口」と「生産年齢人口」の減少幅が大きいことから、2040年には高齢化率35.8%に達すると見込まれています。

図表 I-1-2 年齢3区分別人口の推移



図表 I-1-3 年齢3区分別人口割合の推移

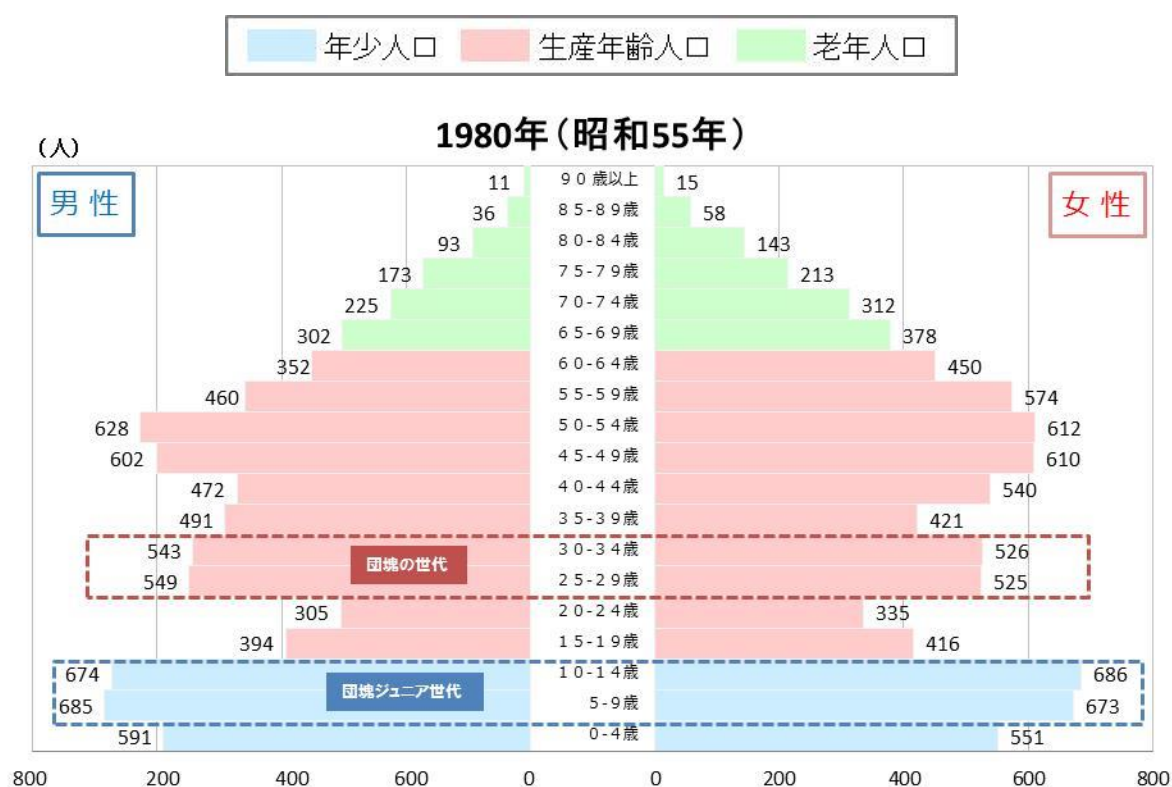


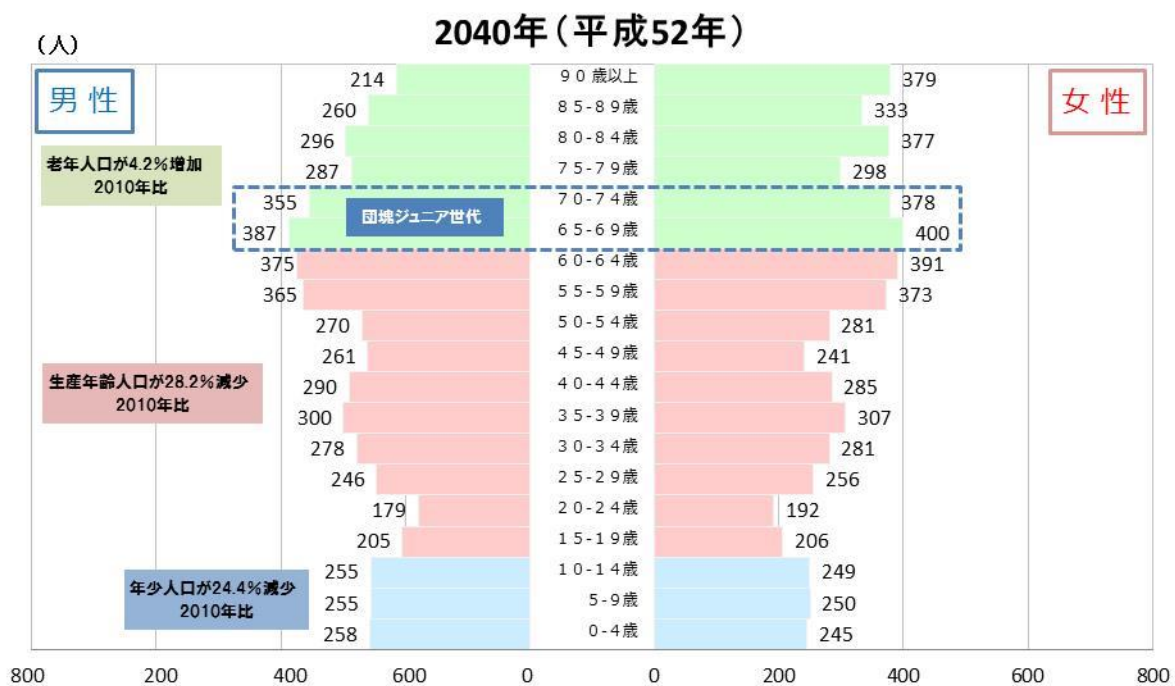
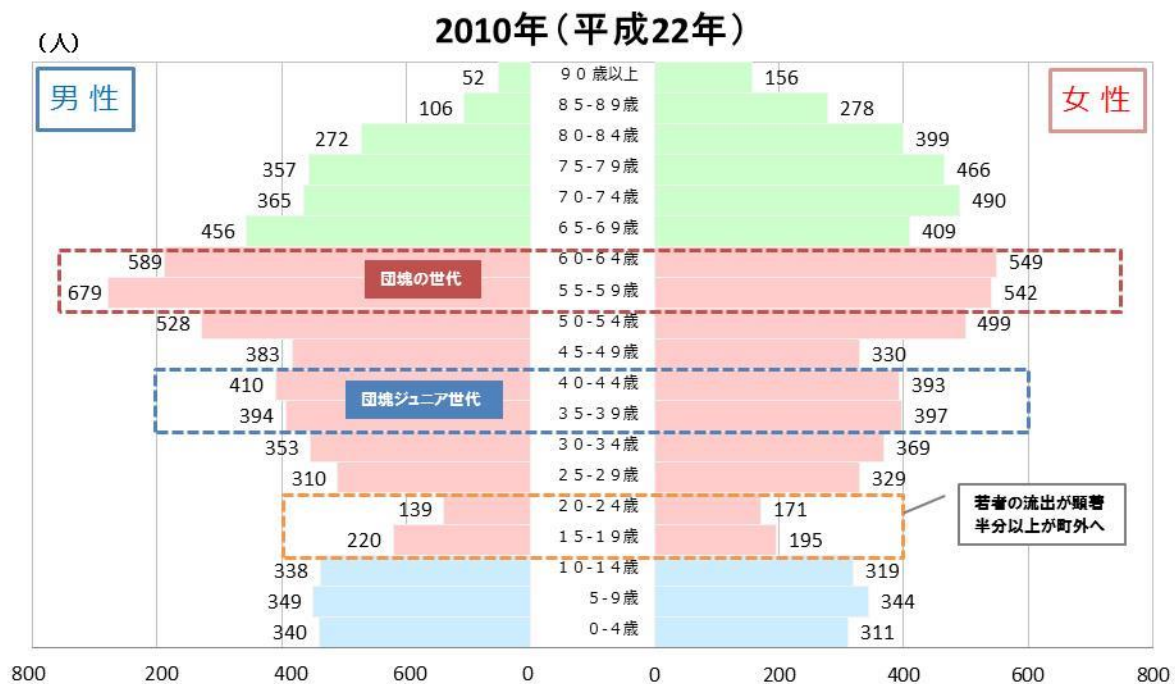
(3) 人口ピラミッドの推移

- 人口ピラミッドは「ピラミッド型」から「ツボ型」へと変化
- 「15～19 歳」および「20～24 歳」の人口は進学や就職等によって町外へ流出

- 人口ピラミッドの推移をみると、1980 年には団塊ジュニア世代を含む「年少人口」が多く、「老年人口」が少ない「ピラミッド型」でしたが、「年少人口」および「生産年齢人口」の減少と「老年人口」の増加により 2010 年には「ツボ型」へと変化し、2040 年には「逆ピラミッド型」へと変化することが予測されます。
- 5 歳階層別にみると「15～19 歳」および「20～24 歳」の人口が前後の階層に比べ少ない傾向があり、進学や就職等によって町外へ流出しているものと考えられます。

図表 I-1-4 人口ピラミッドの推移



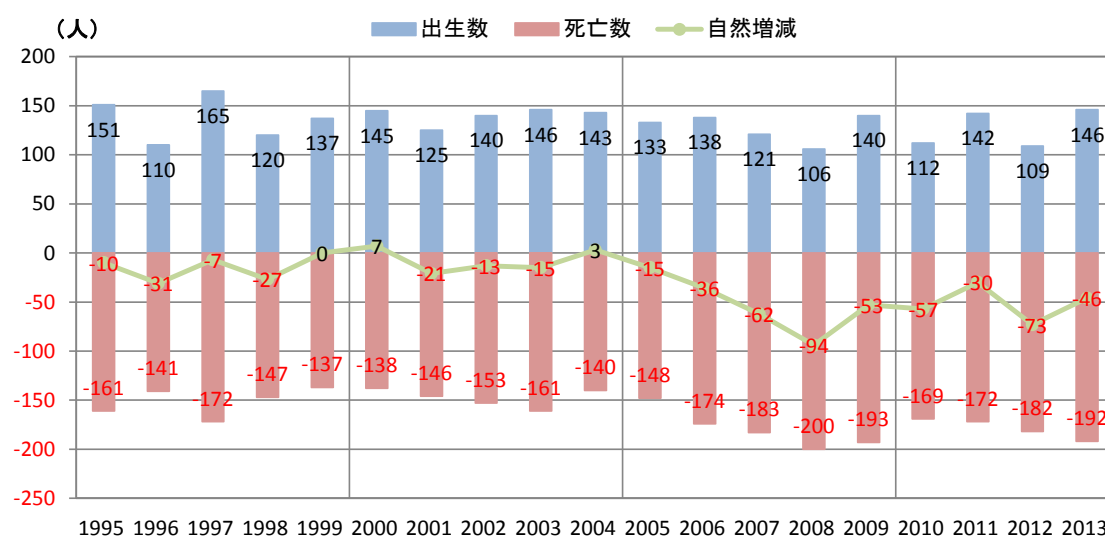


(4) 自然・社会動態の推移

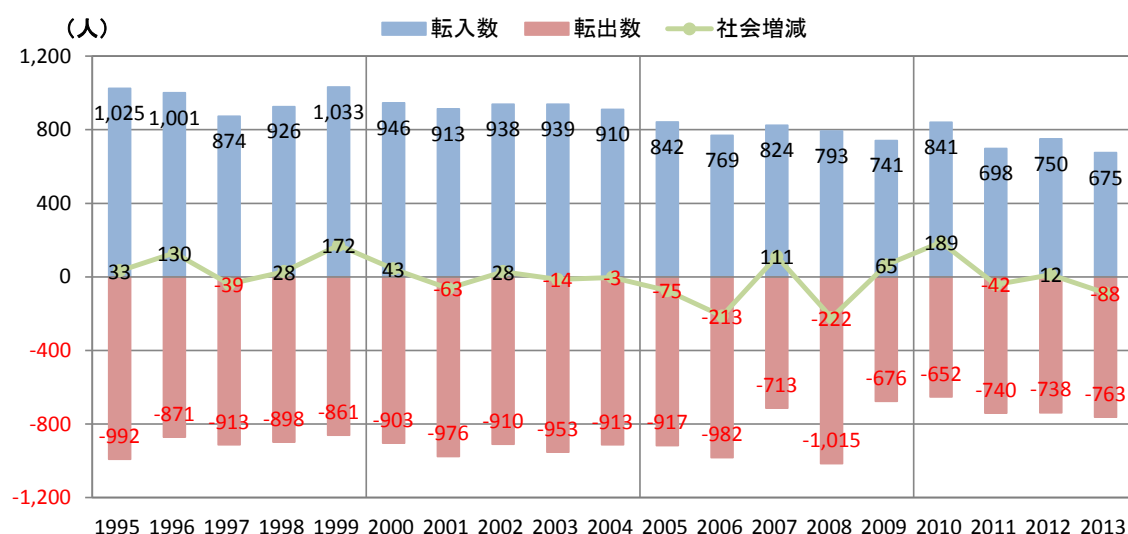
- 自然増減は老年人口の増加を反映し、「自然減」の状況が続く
- 社会増減はバラツキがあるものの、転入・転出数は減少傾向
- 「自然減」は今後拡大する見込みのため、人口減少が加速

- 本町の自然増減は2005年以降、老年人口の増加を反映し、「自然減」の状況が続いています。
- 本町の社会増減は一進一退の状況であり、年によってバラツキがありますが、2004年頃までは転入・転出数が各900～1,000人前後で推移しましたが、最近では700人前後と少なくなっています。
- 「社会増減」はバラツキがあり、「自然減」は今後拡大する見込みのため、人口減少が加速すると予測されます。

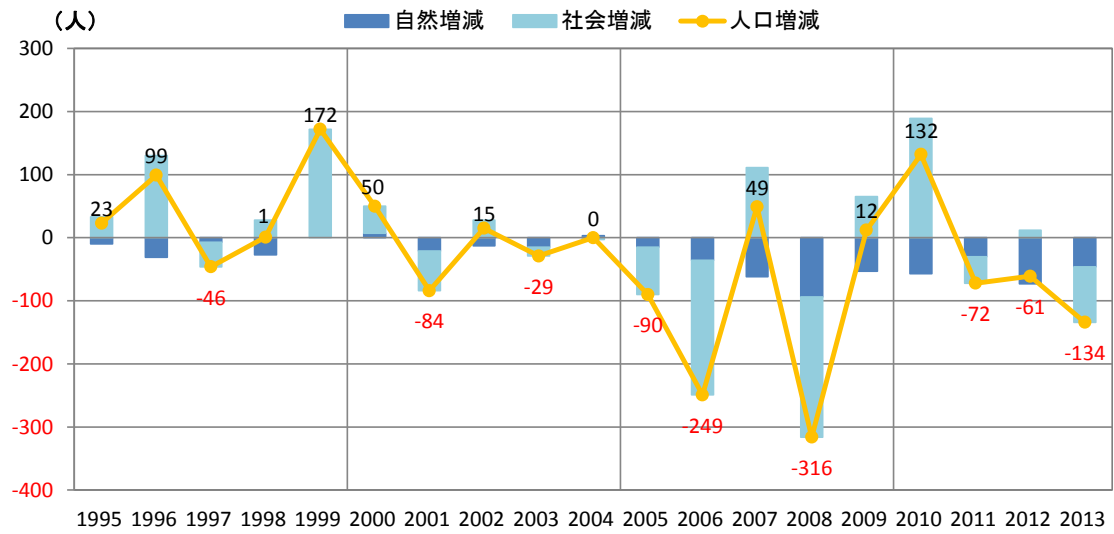
図表 I-1-5 自然増減の推移



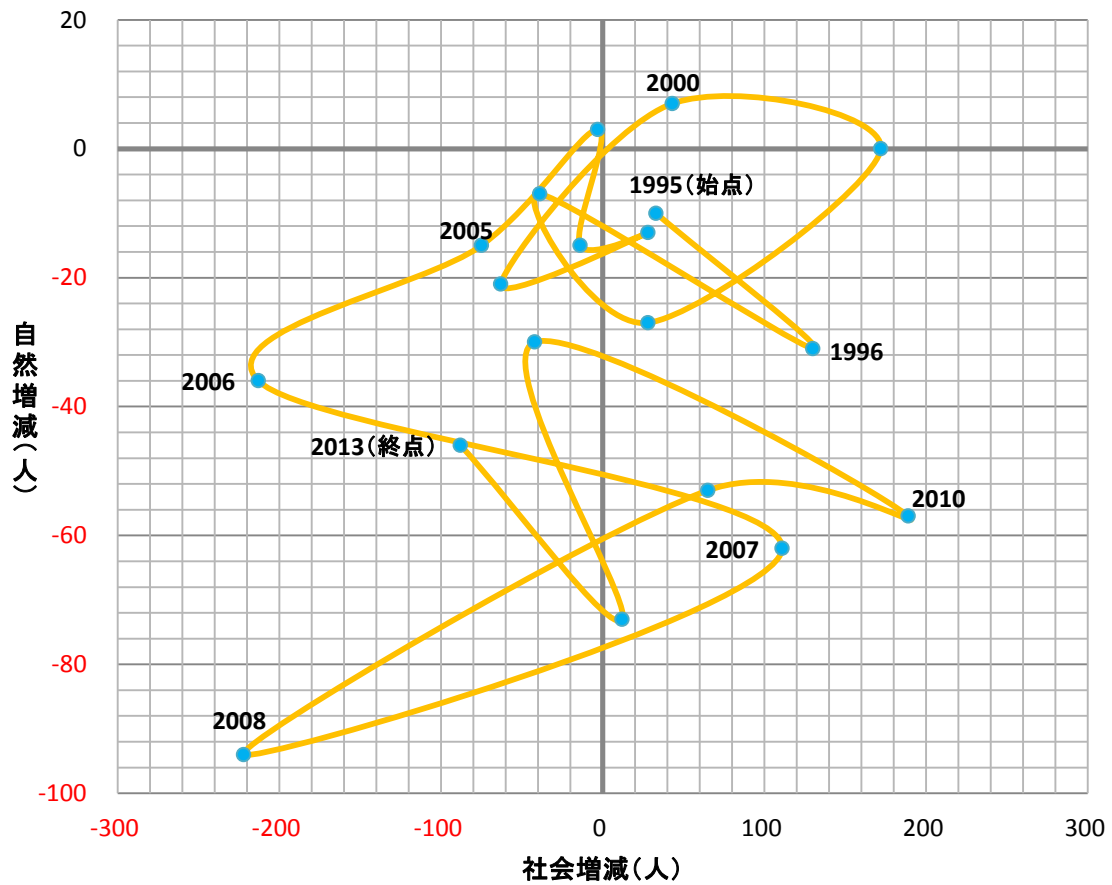
図表 I-1-6 社会増減の推移



図表 I-1-7 自然増減と社会増減の推移



図表 I-1-8 自然増減と社会増減の影響



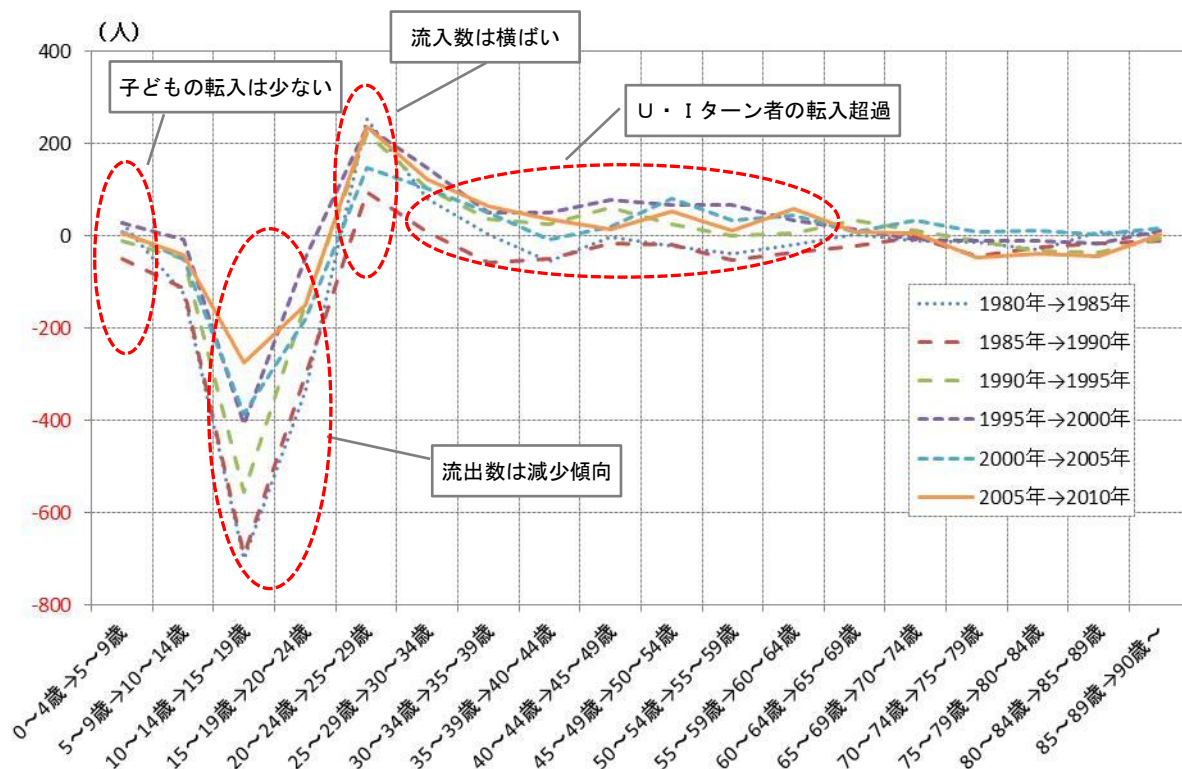
2. 人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動（社会移動）の推移

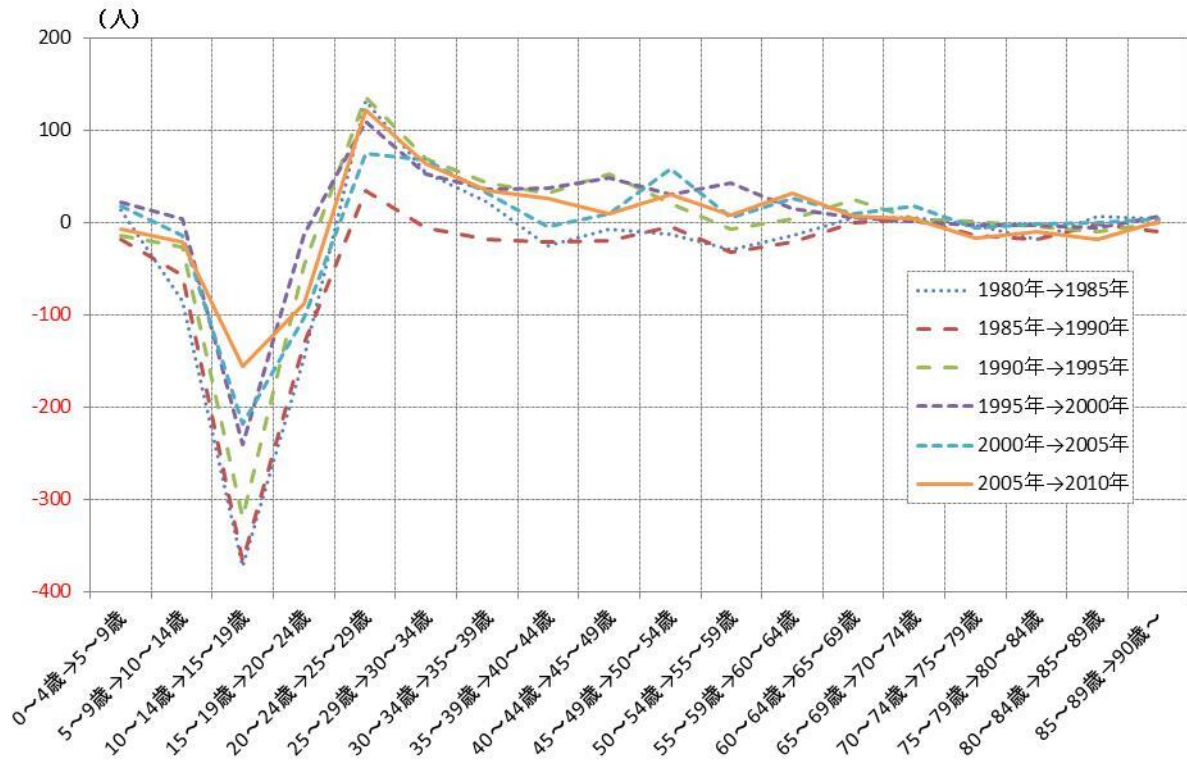
- 本町の人口移動は、「進学」や「就職」等により「10～14 歳→15～19 歳」および「15～19 歳→20～24 歳」時に大幅な転出超過
- 30 歳代や 40 歳代の U・I ターン者による転入は、単身や独身者が多い

- 本町の人口移動は「10～14 歳→15～19 歳」および「15～19 歳→20～24 歳」時に大幅な転出超過となり、「20～24 歳→25～29 歳」時に転入超過となる傾向があります。転出超過の要因は「進学」や「就職」等と考えられ、若年層の人口減少に伴い転出超過数は減少傾向にあります。また、「20～24 歳→25～29 歳」の転入超過数は横ばいで推移していることから、U・I ターンによる転入超過と考えられます。
- 30 歳以降も転入超過の傾向となっており、U・I ターン者による転入超過と考えられますが、「0～4 歳→5～9 歳」の転入はあまりみられないことから、単身や独身者の U・I ターンと考えられます。
- 男女別にみると、ほぼ同様の動きとなっていますが、やや女性の方が男性より「10～14 歳→15～19 歳」および「15～19 歳→20～24 歳」時の転入超過が小さい傾向にあります。

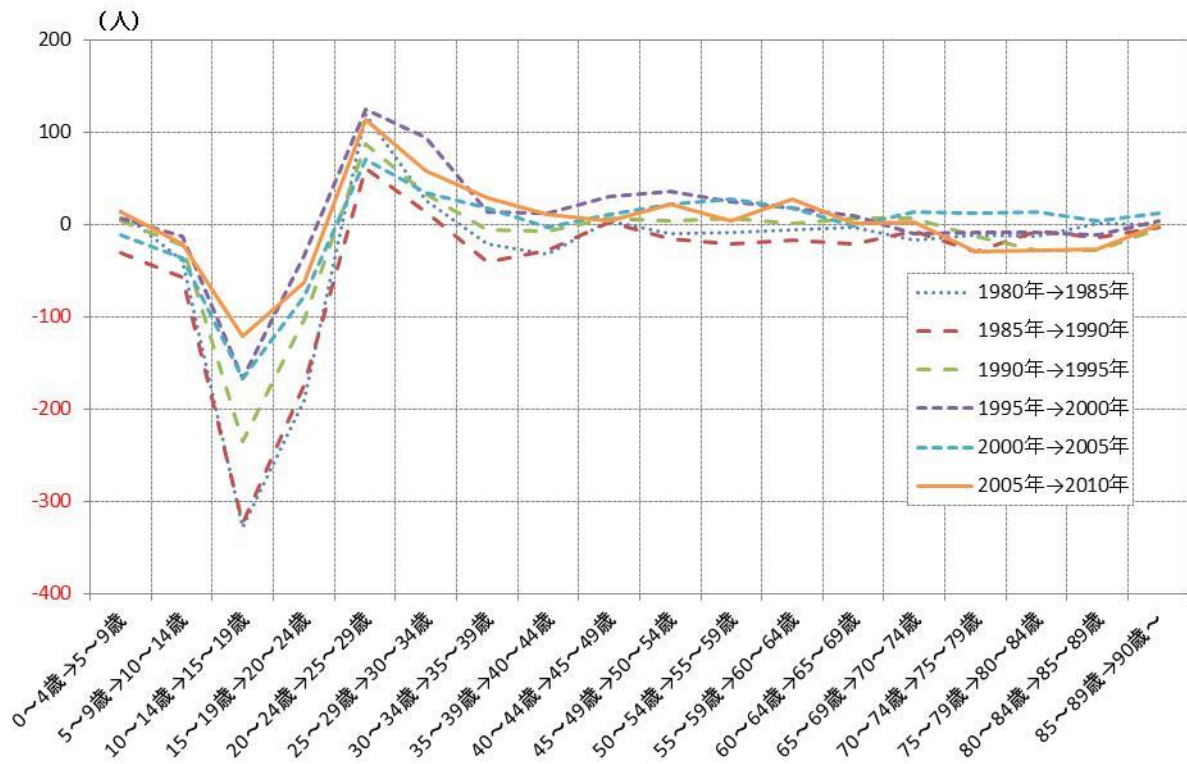
図表 I-2-1 年齢階級別人口移動の推移（総数）



図表 I -2-2 年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表 I -2-3 年齢階級別人口移動の推移（女性）

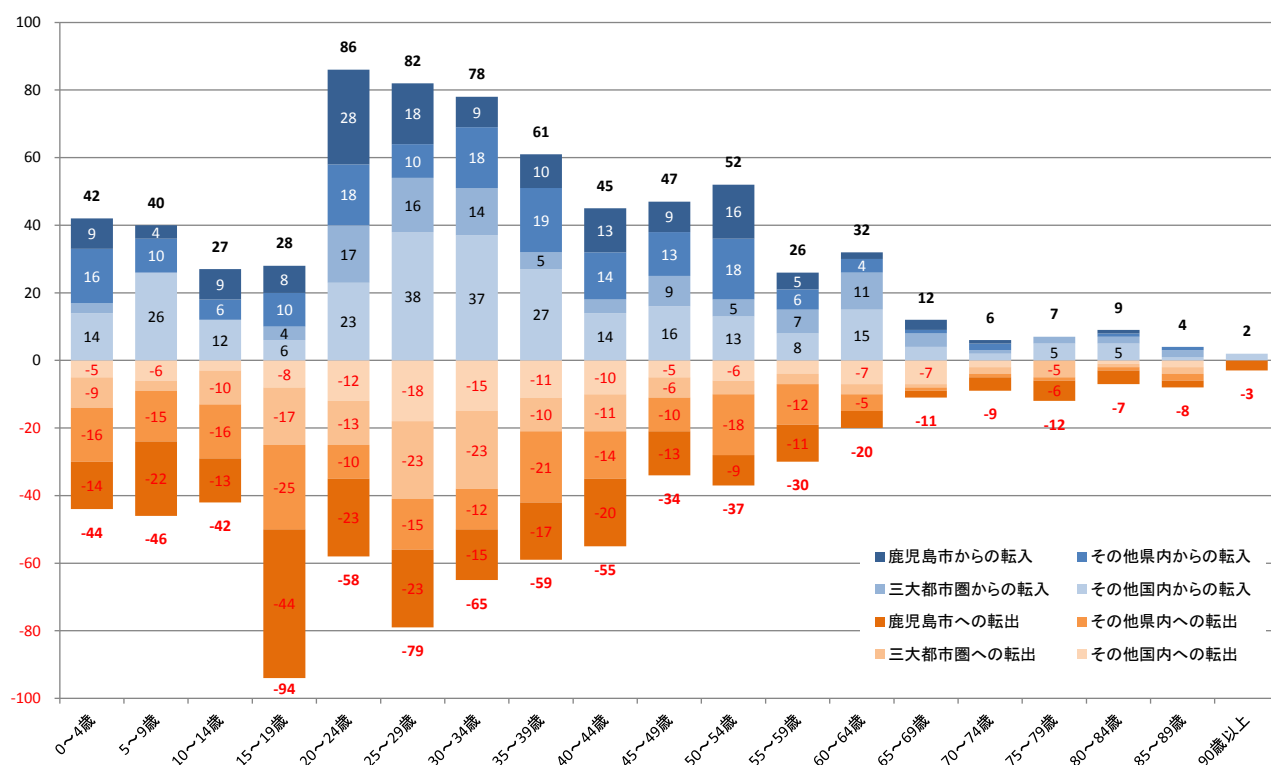


(2) 年齢階級別転入・転出の状況

- 「15～19 歳」では鹿児島市への転出が多く、「20～24 歳」では鹿児島市からの転入が最も多いものの、その他県内や県外からも一定の転入がみられる
- 30～54 歳では三大都市圏や県外からの転入が多い

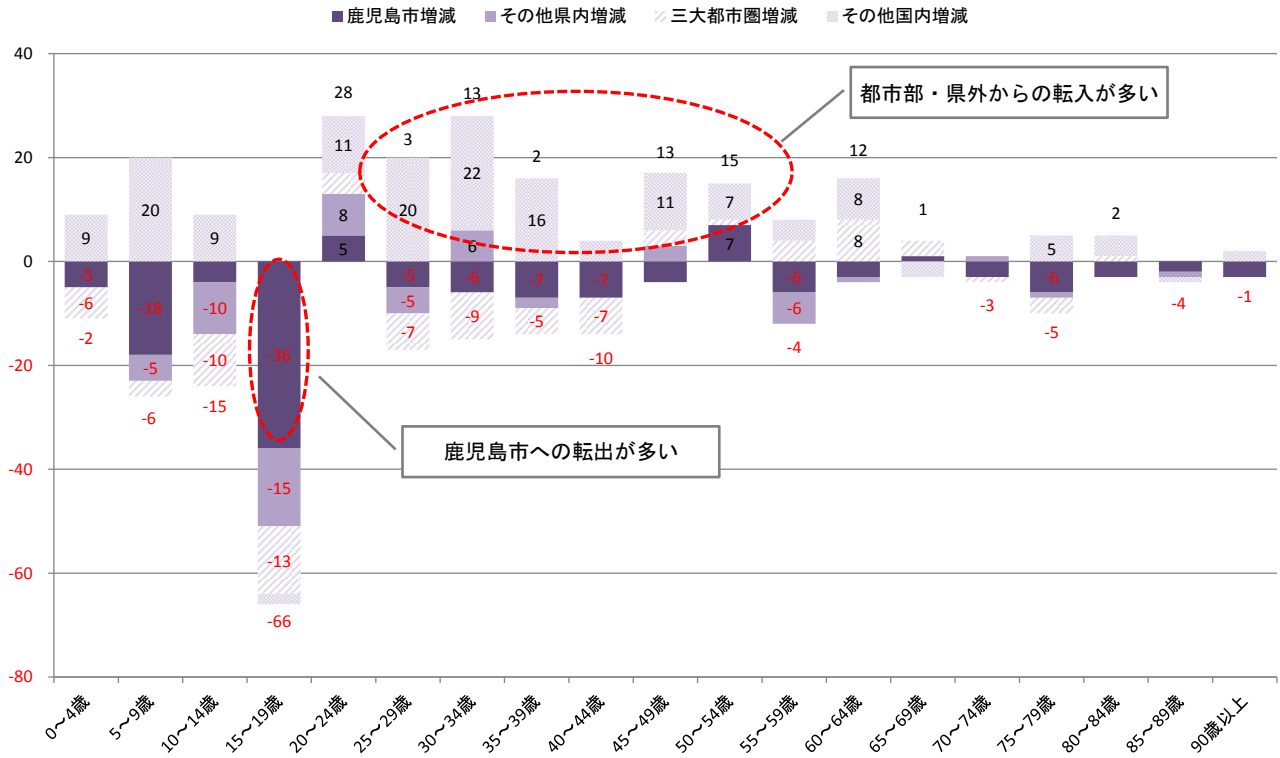
- 年齢階級別転入・転出先をみると「15～19 歳」では鹿児島市への転出が多く、「20～24 歳」では鹿児島市からの転入が最も多いものの、その他県内や県外からも一定の転入がみられます。
- また、30～54 歳では三大都市圏や県外からの転入が多くなっています。

図表 I-2-4 2012 年の年齢階級別転入・転出先

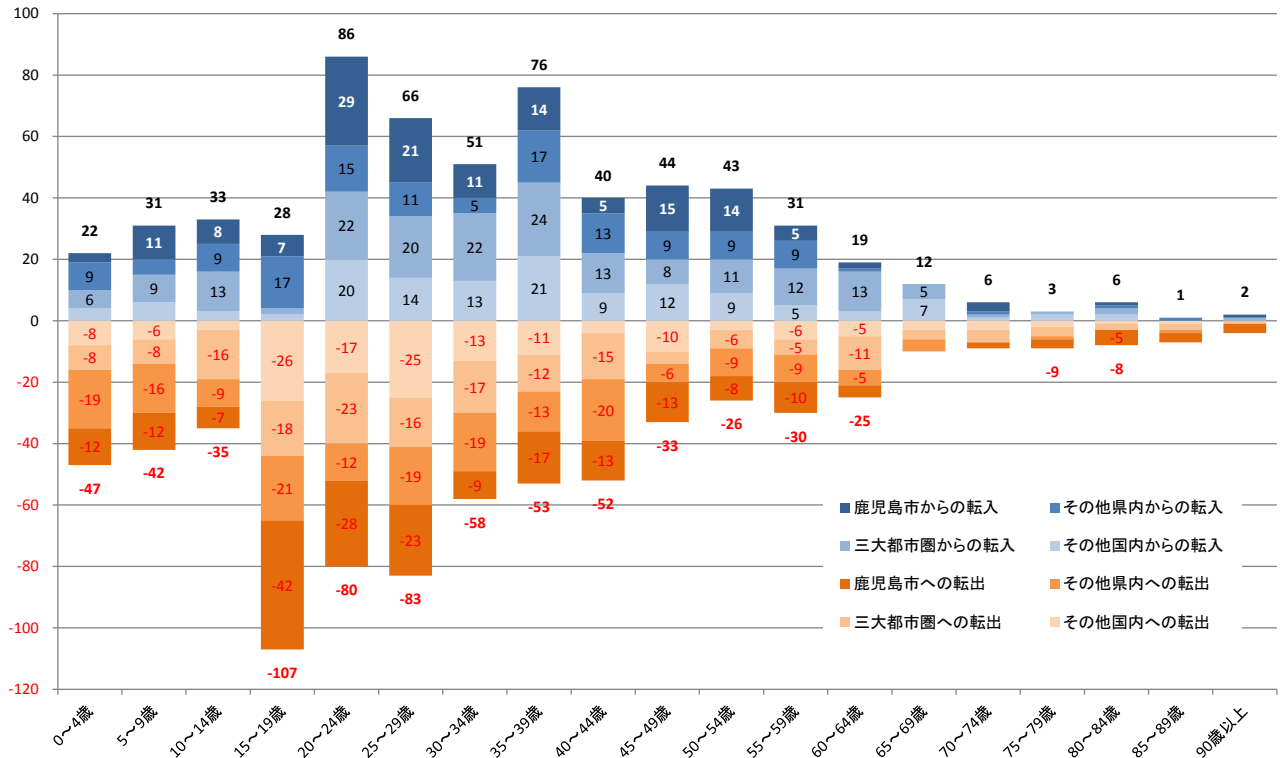


※年齢不詳除く、以下同じ

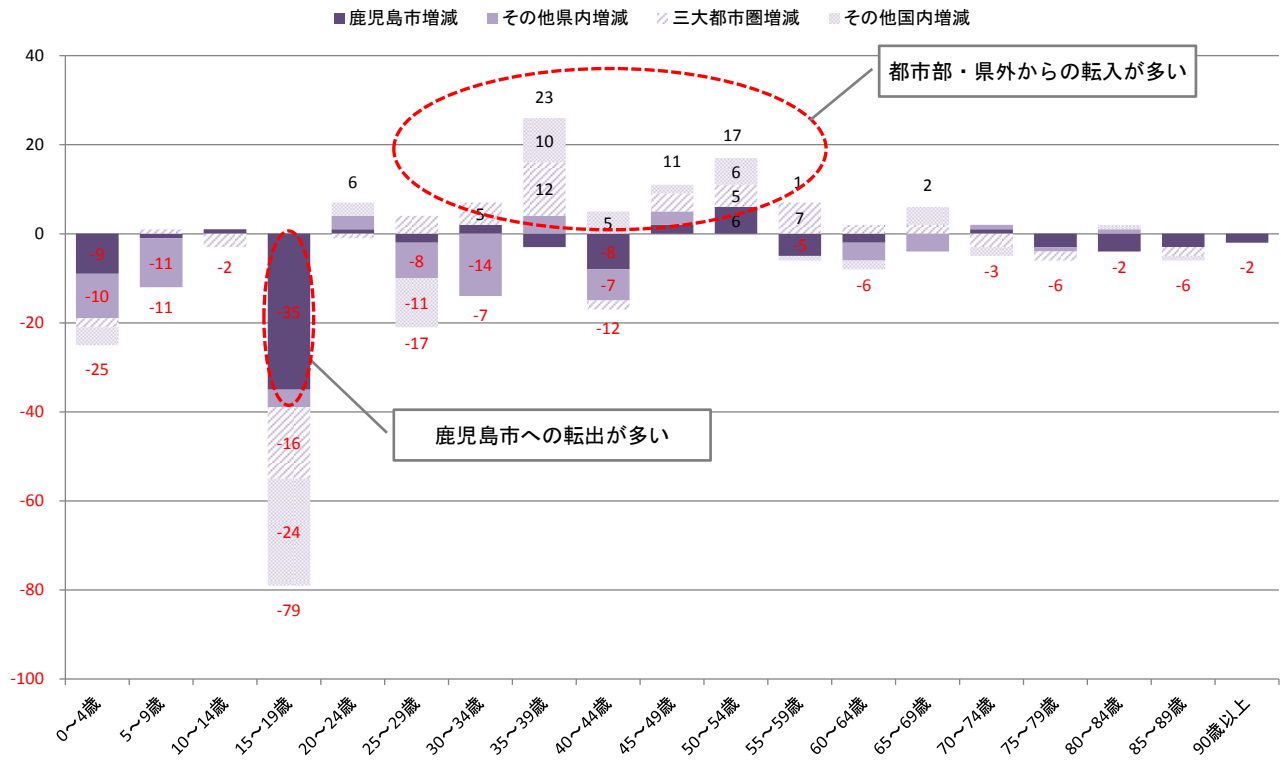
図表 I-2-5 2012 年の年齢階級別転入・転出先増減



図表 I-2-6 2013 年の年齢階級別転入・転出先



図表 I -2-7 2013 年の年齢階級別転入・転出先増減

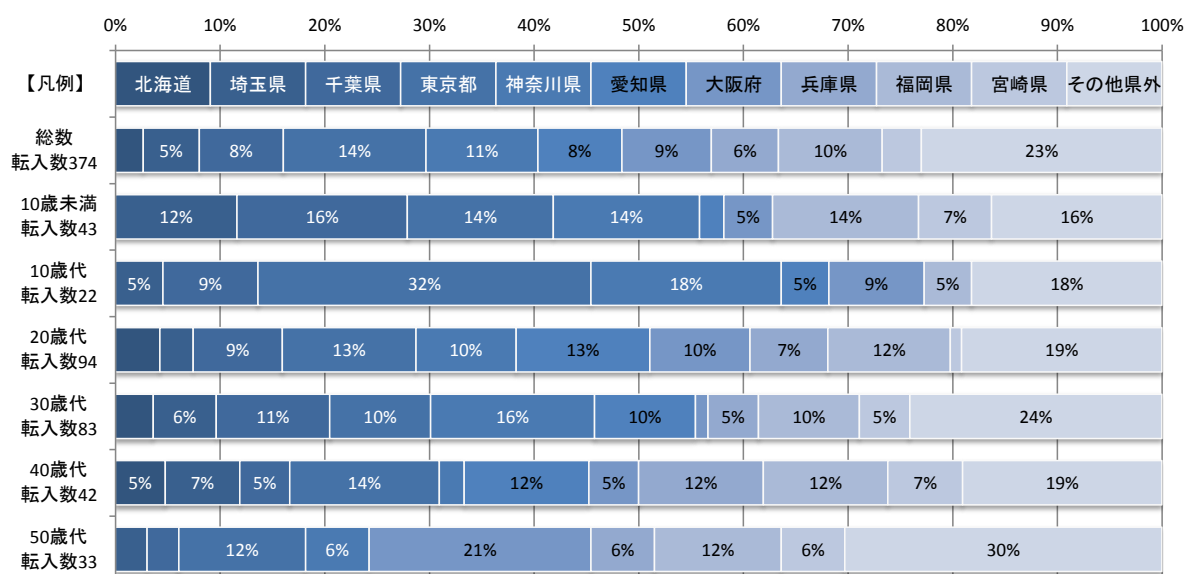


(3) 都道府県別転入先

- 県外からの転入先では「東京都」や「神奈川県」、「大阪府」、「福岡県」など大都市からの転入が多い
- 県内からの転入先では、「鹿児島市」からの転入が最も多い

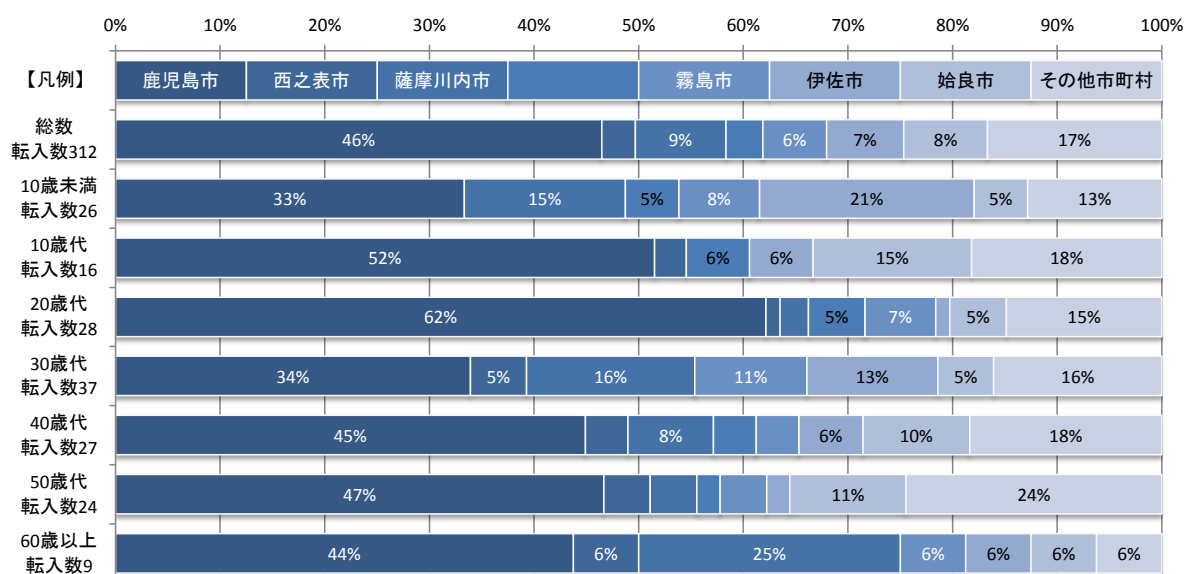
- 県外からの転入先では「東京都」や「神奈川県」、「大阪府」、「福岡県」など大都市からの転入が多くなっています。また、年代別では20～30歳代が「東京都」、60歳以上で「大阪府」からの転入が多くなる傾向が見られます。
- 県内からの転入先では、「鹿児島市」からの転入が最も多くなっています。

図表 I-2-8 2012 年県外からの転入先

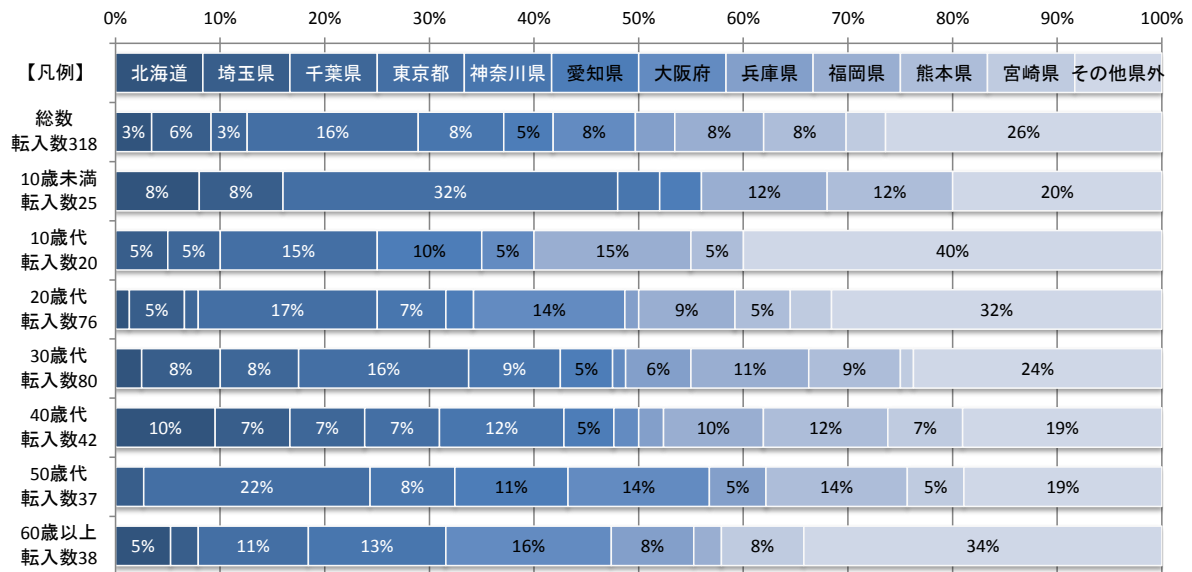


出所：住民基本台帳人口移動報告より作成（以下同様）

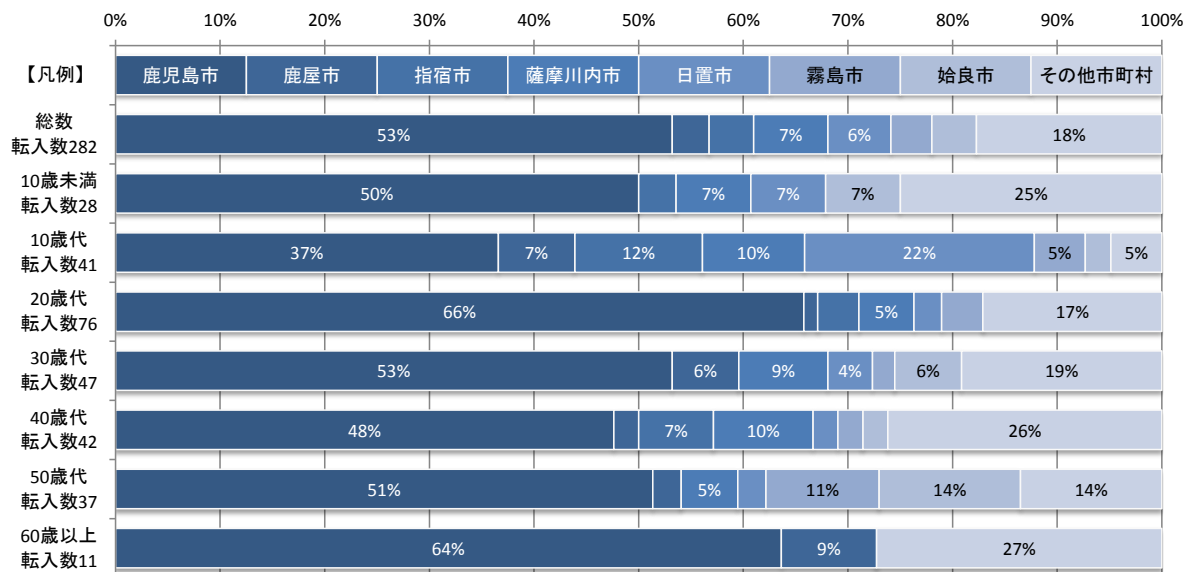
図表 I-2-9 2012 年県内からの転入先



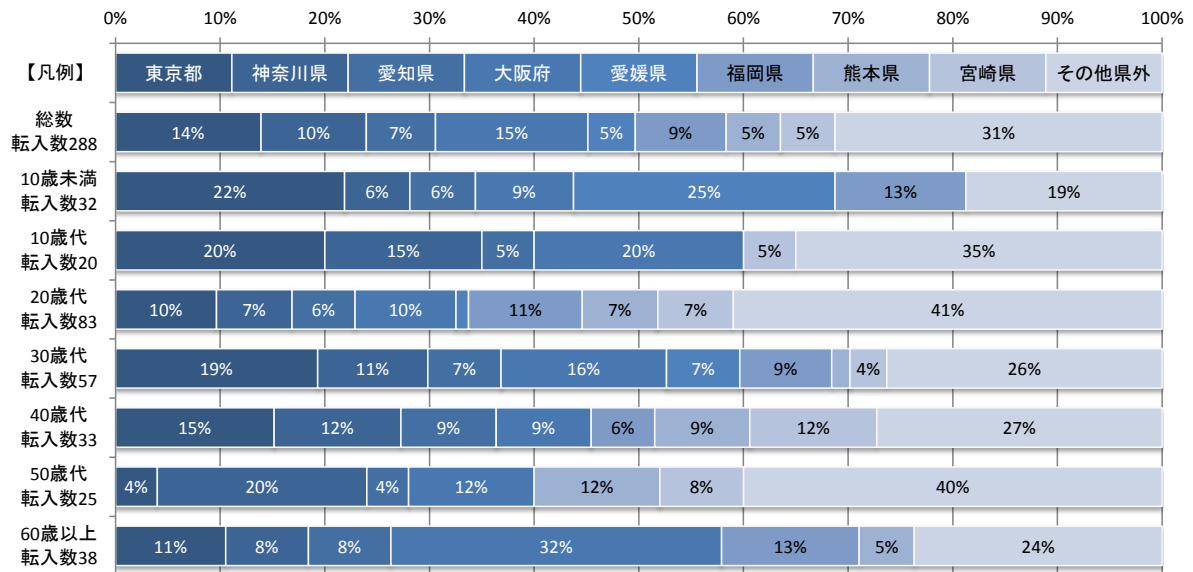
図表 I-2-10 2013 年県外からの転入先



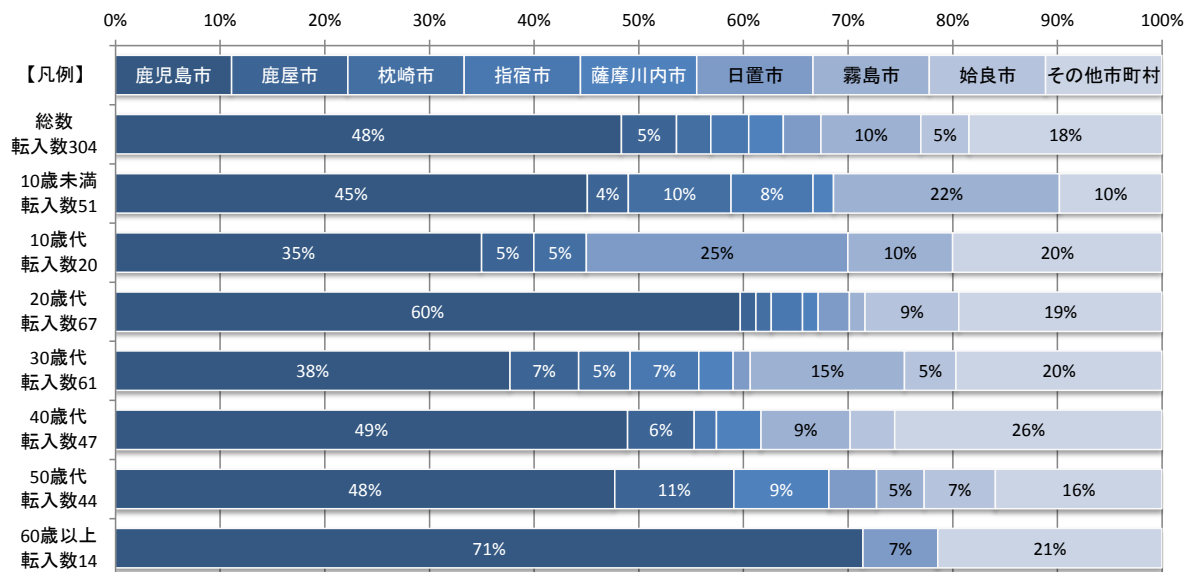
図表 I-2-11 2013 年県内からの転入先



図表 I-2-12 2014 年県外からの転入先



図表 I-2-13 2014 年県内からの転入先

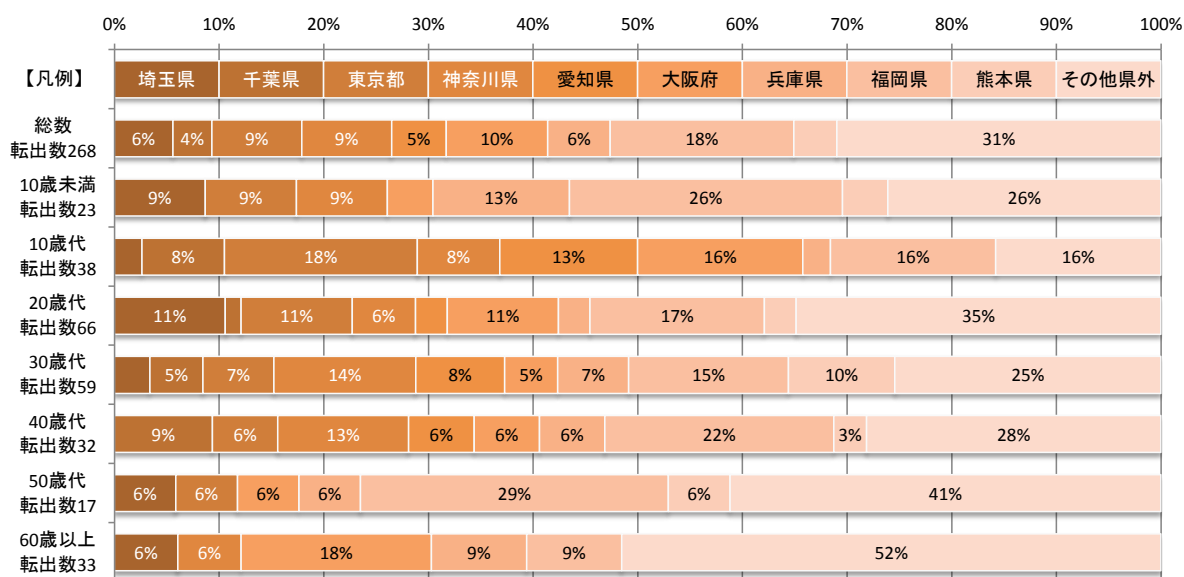


(4) 都道府県別転出先

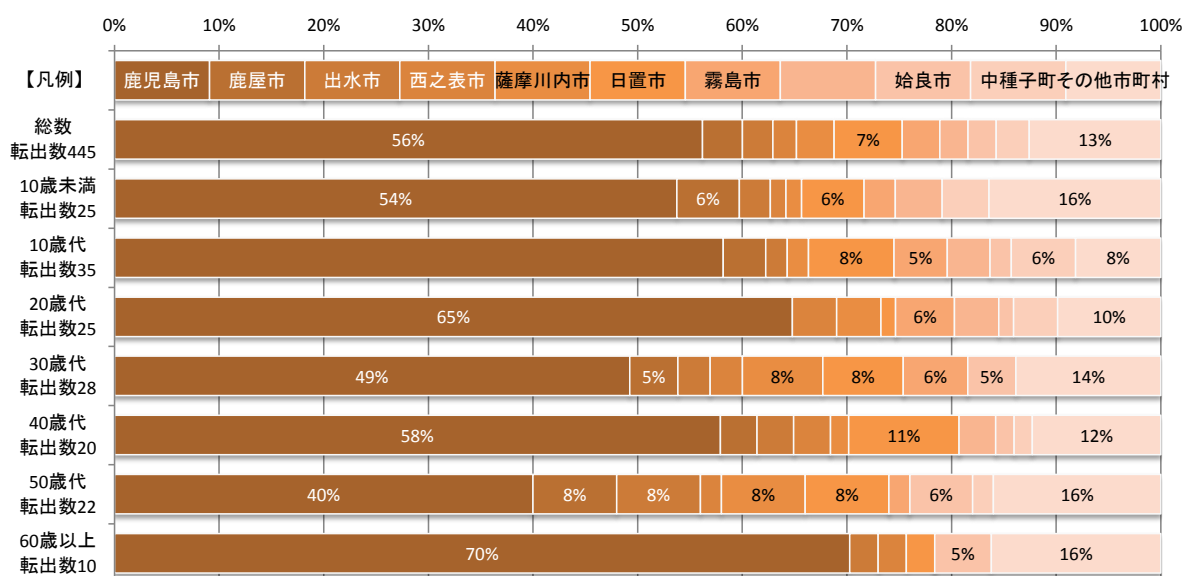
- 県外へ転出先は、10 歳代や 20 歳代では「福岡県」や「東京都」、「神奈川県」などが多い
- 県内への転出先では、「鹿児島市」への転出が最も多い

- 県外への転出先は、バラツキはあるものの、10 歳代や 20 歳代では「福岡県」や「東京都」、「神奈川県」などが多くなっています。
- 県内への転出先では、「鹿児島市」への転出が最も多くなっています。

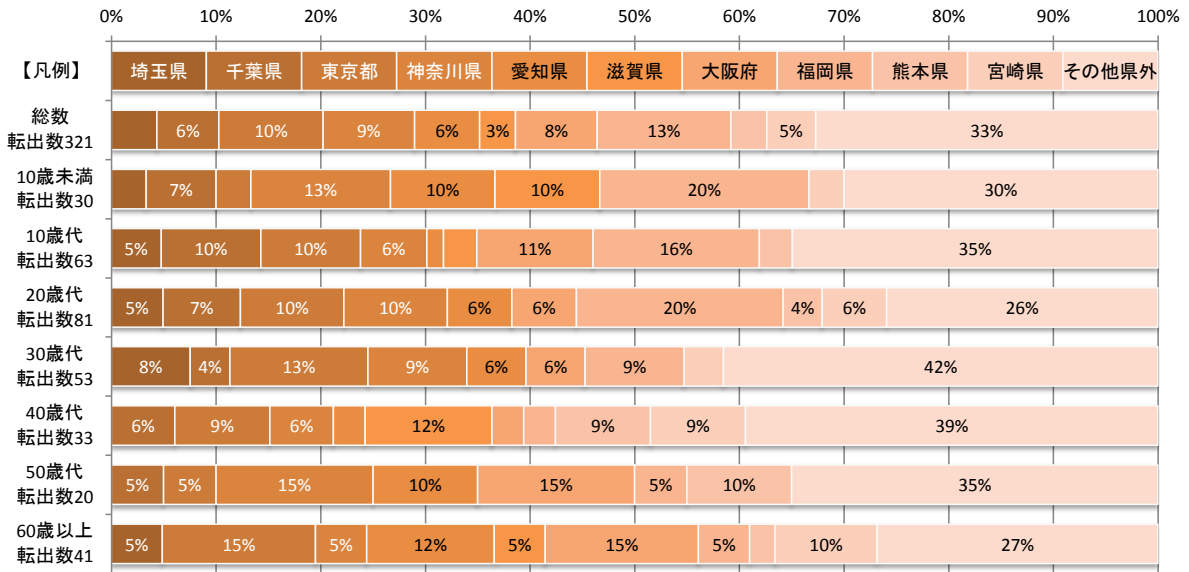
図表 I-2-14 2012 年県外への転出先



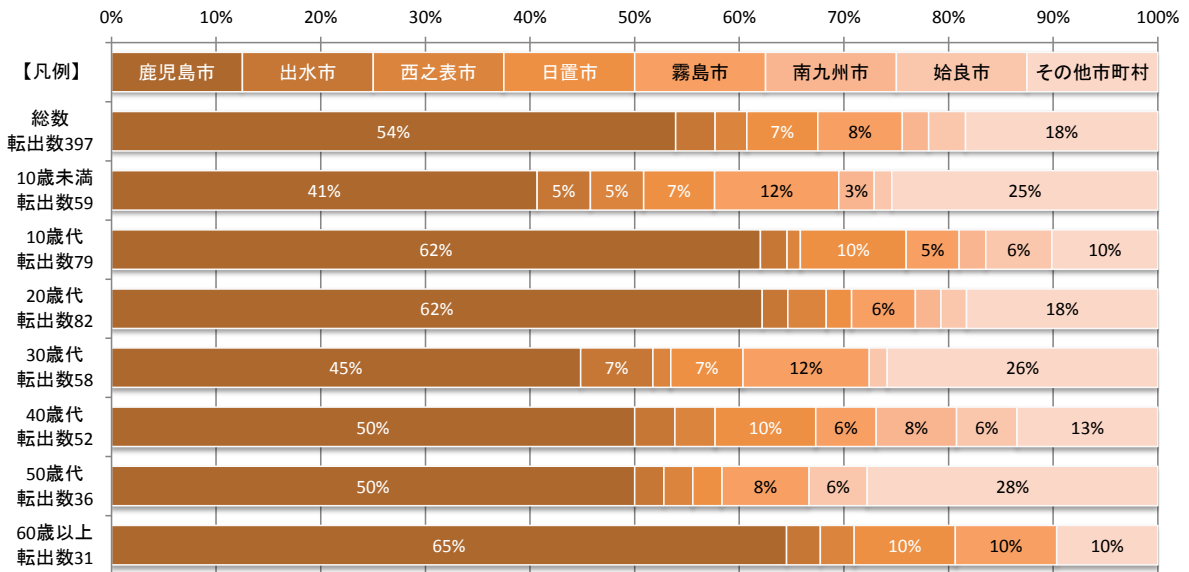
図表 I-2-15 2012 年県内への転出先



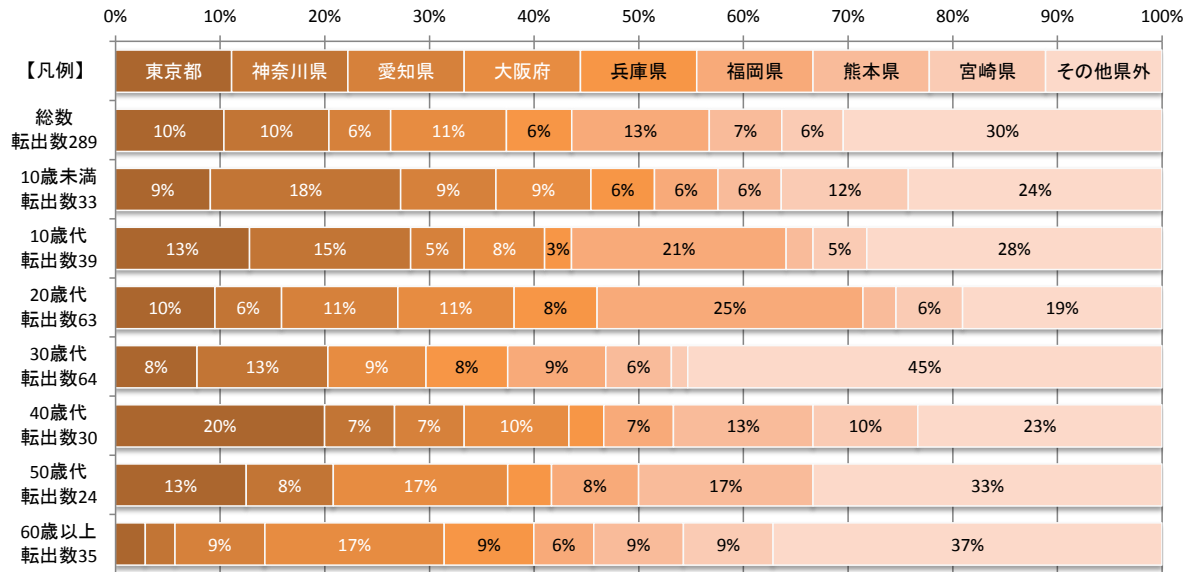
図表 I-2-16 2013 年県外への転出先



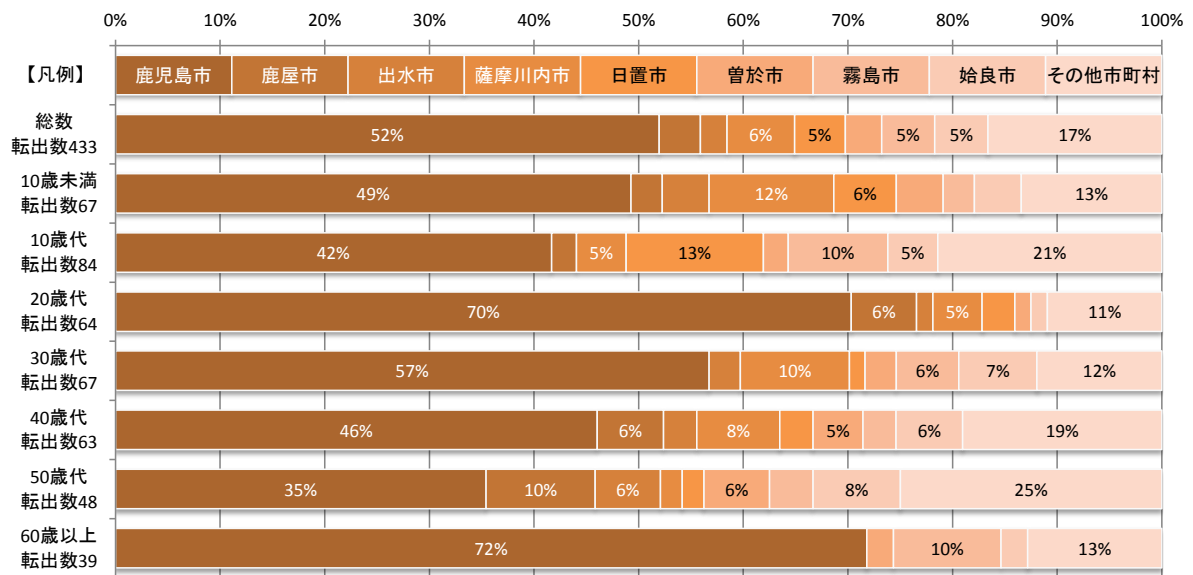
図表 I-2-17 2013 年県内への転出先



図表 I-2-18 2014 年県外への転出先



図表 I-2-19 2014 年県内への転出先

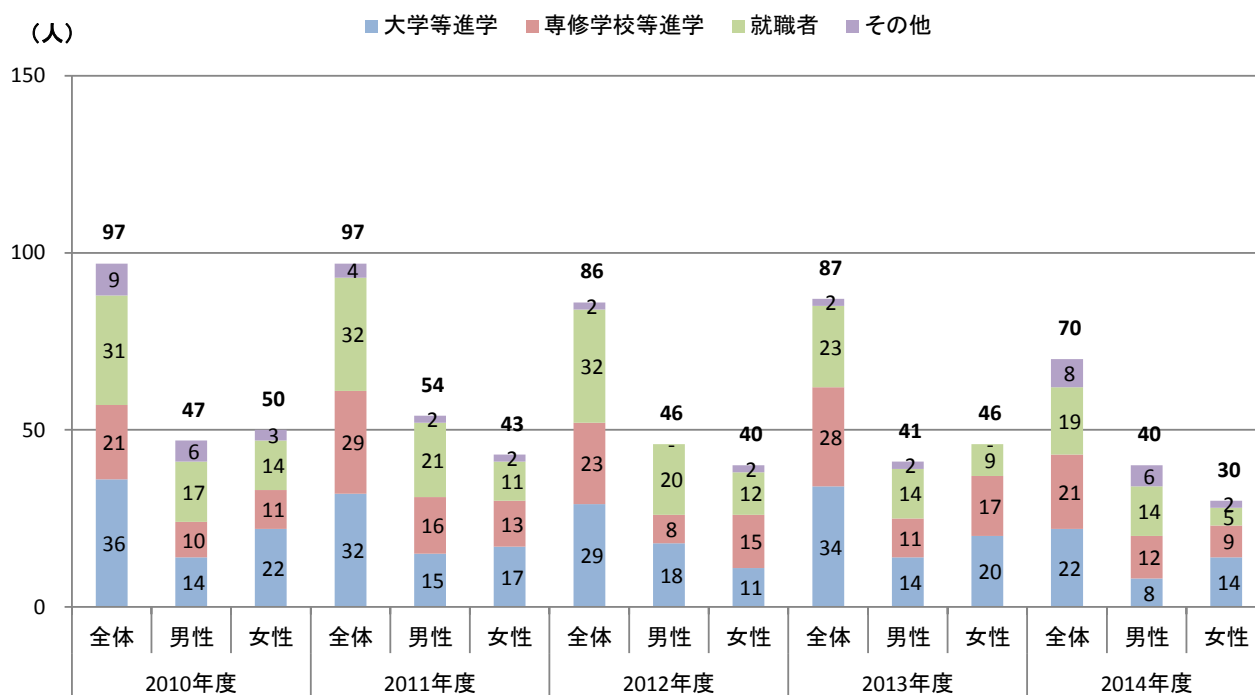


(5) 高校卒業後の進路状況

- 高校卒業後の進路は、3～4 割が大学等への進学、3 割前後が専修学校等への進学、3 割が就職
- 就職者の県外就職割合は、2012 年度までは 4 割が県外で就職していたものの、最近では 2 割を割り込んでおり、鹿児島県内で就職する傾向

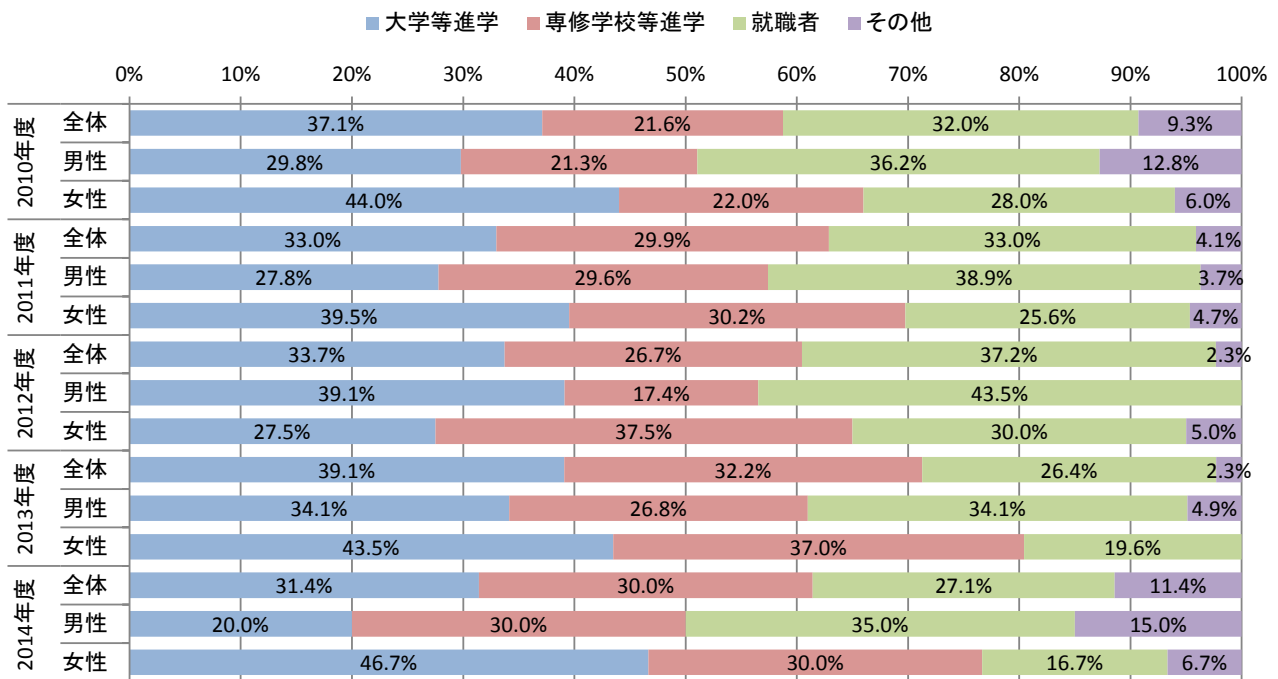
- 高校卒業後の進路をみると、毎年 70～100 名程度が卒業し、うち 3～4 割が大学等への進学、3 割前後が専修学校等への進学、3 割が就職となっています。また、女性に比べ男性の方が進学よりも就職を選択する割合が高くなっています。
- 就職者の県外就職割合をみると、2012 年度までは 4 割が県外で就職していたものの、最近では 2 割を割り込んでおり、鹿児島県内で就職する傾向がみられます。

図表 I-2-20 高校卒業後の進路

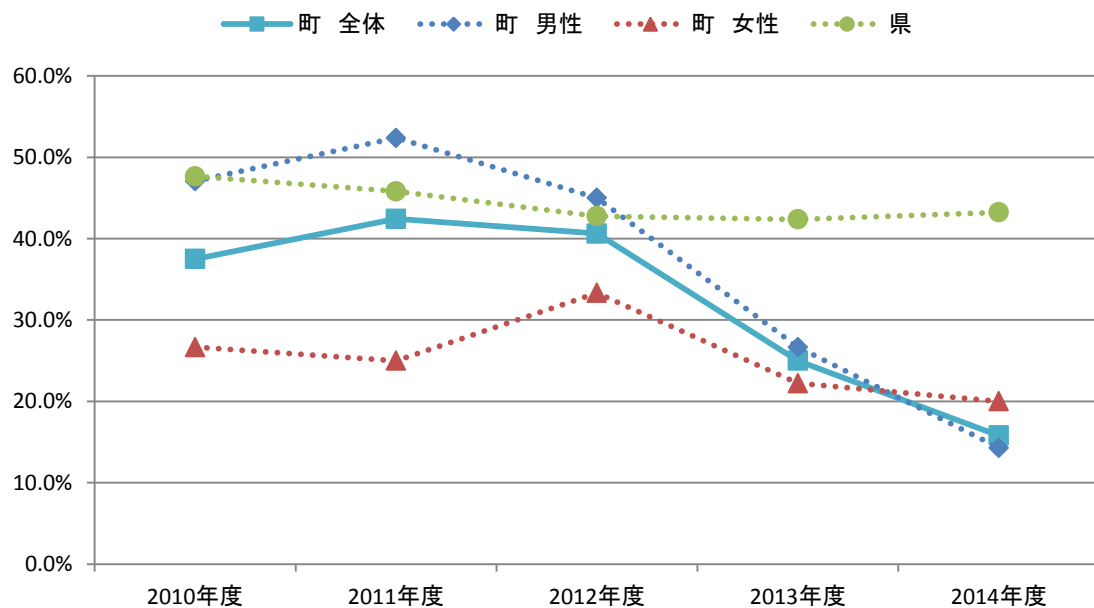


出所：学校基本調査より作成（以下同様）

図表 I -2-21 高校卒業後の進路構成比



図表 I -2-22 就職者の県外就職割合の推移



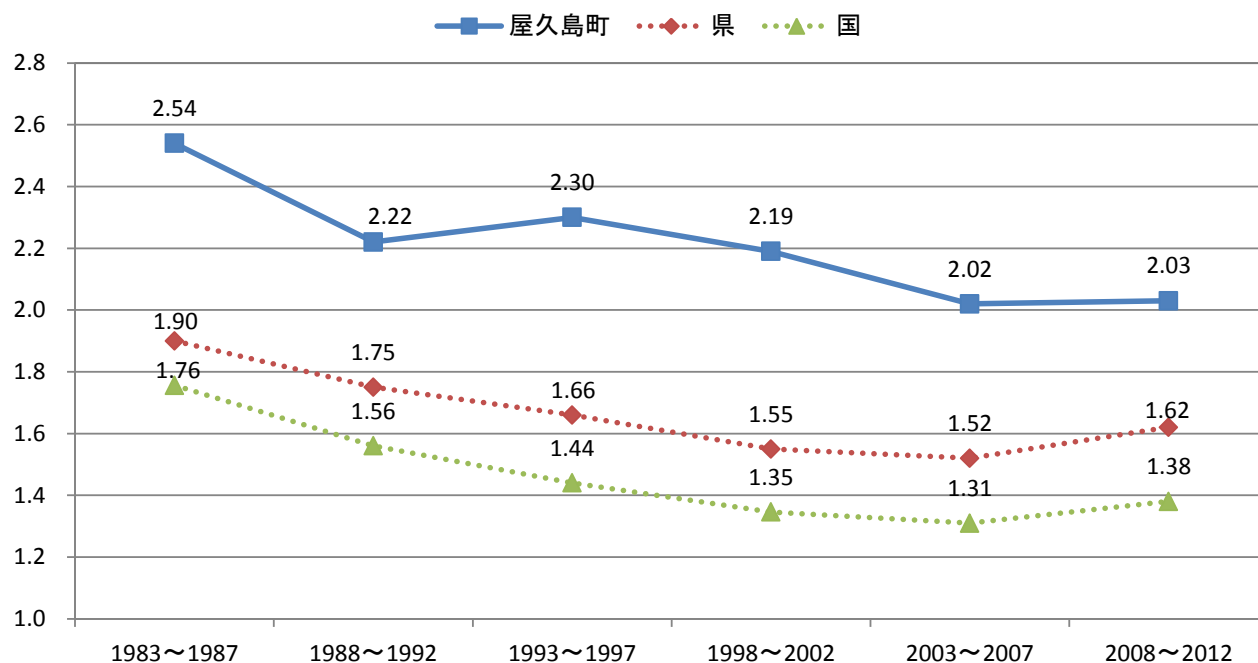
3. 結婚・出産動向分析

(1) 合計特殊出生率の推移

● 本町の合計特殊出生率は国や県を大きく上回っているものの、近年低下傾向にあり、人口維持に必要な 2.08 をやや下回る 2.03 となっている

- 本町の合計特殊出生率は、1983～1987 年は 2.54 ですが、以降低下傾向にあり、2008～2012 年は 2.03 となっています。
- 本町は国や県の合計特殊出生率を大きく上回っているものの、人口維持に必要とされる 2.08 をやや下回っています。

図表 I-3-1 合計特殊出生率の推移



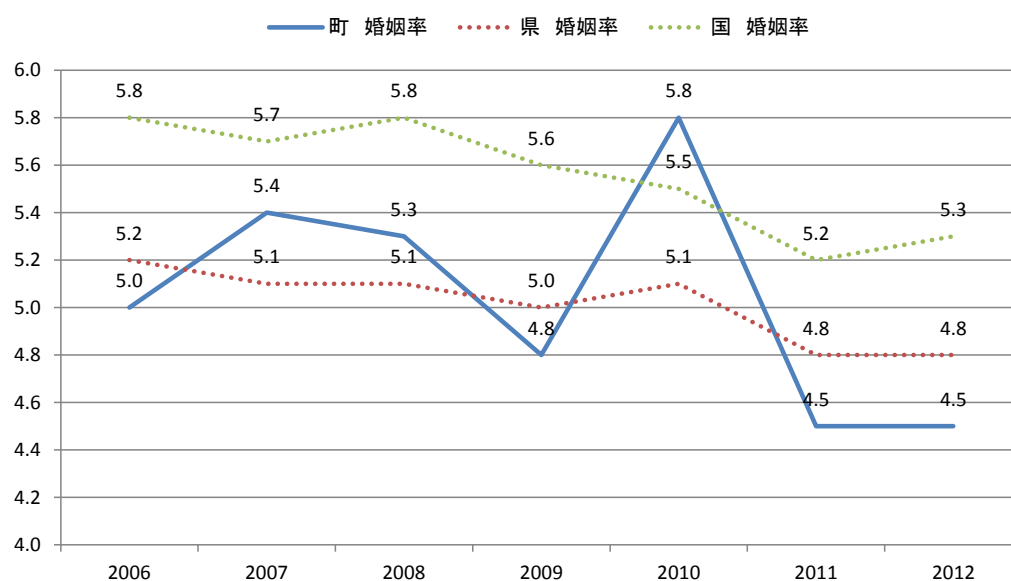
出所：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）およびRESASより作成
(以下同様)

(2) 婚姻・離婚・出生率の推移

- 本町の人口千人あたりの婚姻率は、4.5 と国や県を下回っており、平均初婚年齢は上昇傾向にあることから、少子高齢化や晩婚化が進んでいる

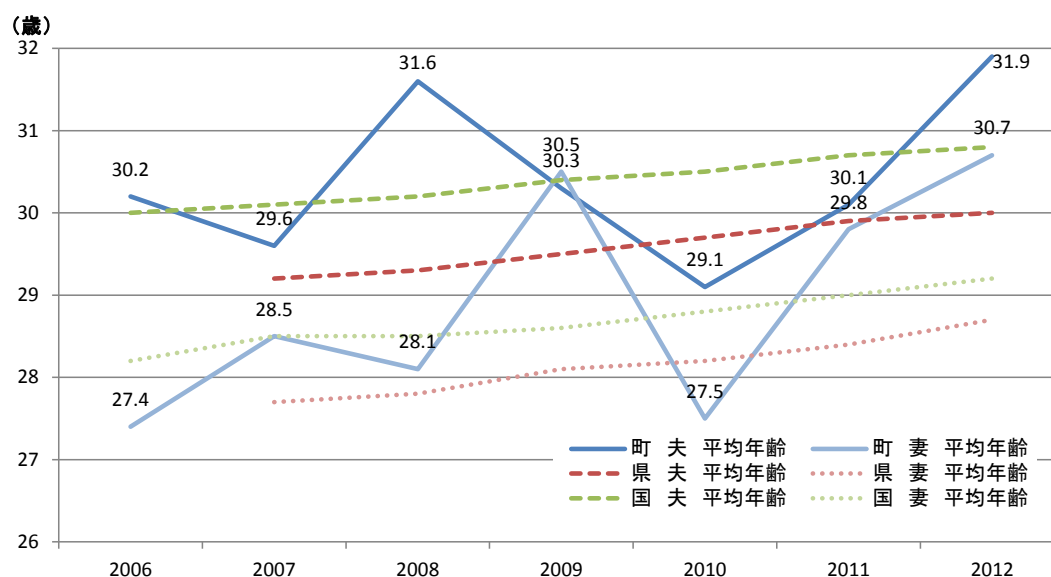
- 本町の人口千人あたりの婚姻率は、2012 年で 4.5 と国や県を下回っており、平均初婚年齢は上昇傾向にあることから、少子高齢化や晩婚化が進んでいると考えられます。また、本町の人口千人あたりの出生率は、合計特殊出生率の高さから 2012 年で 10.3 と国や県を上回っています。
- 本町の人口千人あたりの離婚率は、2009 年と 2010 年は国や県を下回ったものの、それ以外では上回っており、2012 年は 2.62 となっています。

図表 I-3-2 人口千人あたりの婚姻率の推移

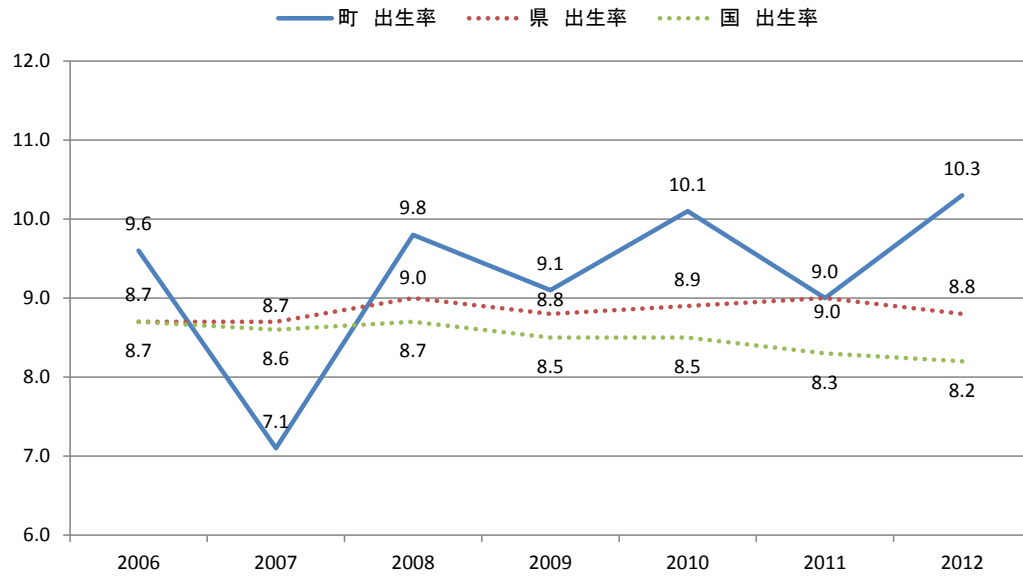


出所：鹿児島県「衛生統計年報」より作成（以下同様）

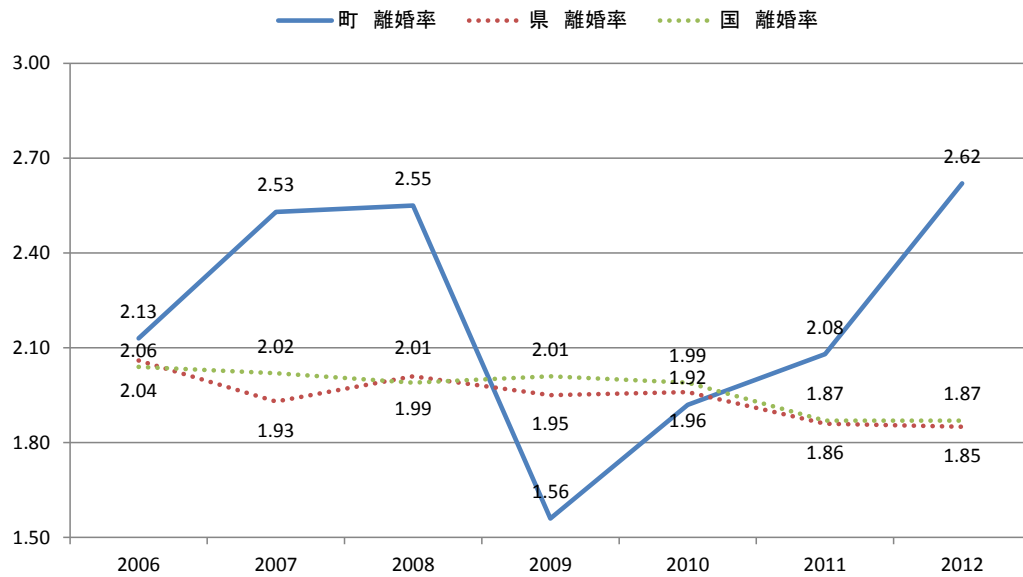
図表 I-3-3 平均初婚年齢の推移



図表 I-3-4 人口千人あたりの出生率の推移



図表 I-3-5 人口千人あたりの離婚率の推移

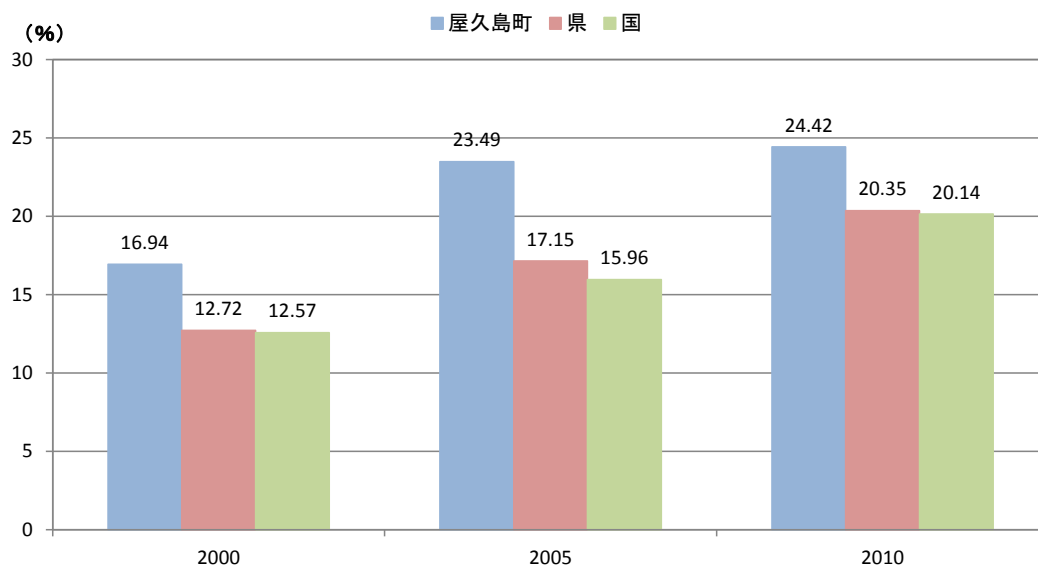


(3) 生涯未婚率の状況

● 本町の生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、男性は国や県を上回っている

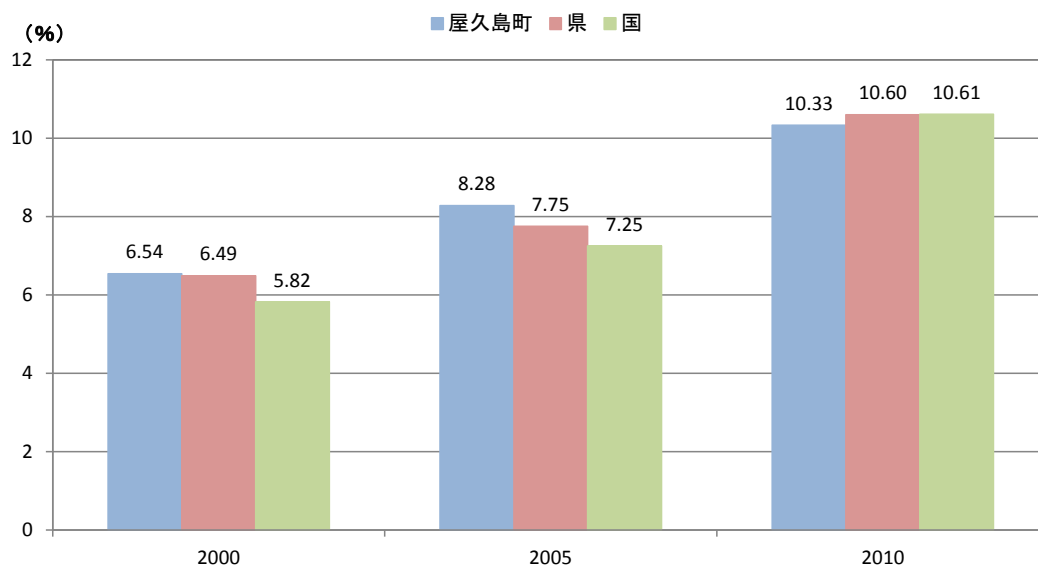
- 本町の生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、男性は2010年に24.42%と国や県を上回っています。一方、女性は2010年で10.33%と国や県とほぼ同水準となっています。

図表 I-3-6 男性の生涯未婚率



出所：国勢調査より作成（以下同様）

図表 I-3-7 女性の生涯未婚率



4. 雇用・就業に関する分析

(1) 産業別就業者数の状況

- 産業別就業者数、2000年に比べ2010年の就業者数はほぼ同数だが、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者数が増加
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「農業」、「医療、福祉」が多い

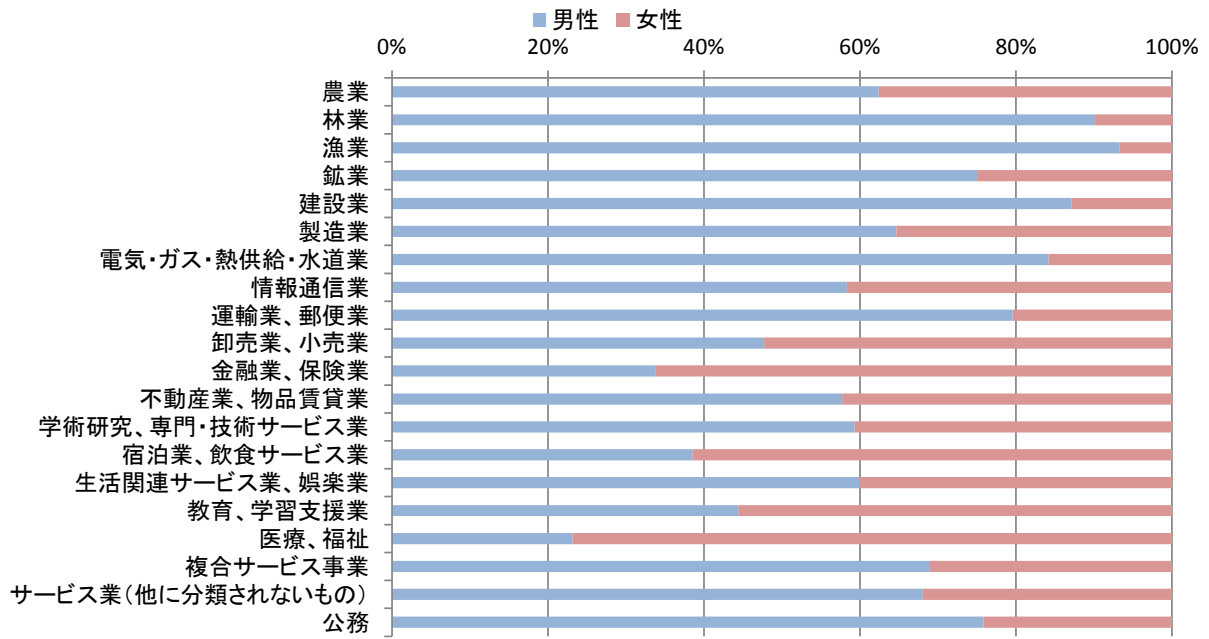
- 産業別就業者数をみると、2010年の就業者数は2000年と比較すると、ほぼ同数となっています。しかし、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が1,098人（構成比16.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が920人（構成比13.8%）、「農業」および「医療、福祉」が各657人（構成比9.8%）の順となっています。
- 業種別就業者の男女構成比をみると、「卸売業、小売業」、「金融、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で女性の割合が高くなっています。
- 業種別就業者構成比をみると、男性では「建設業」や「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、女性では「宿泊業、飲食サービス業」や「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

図表 I-4-1 産業別就業者数

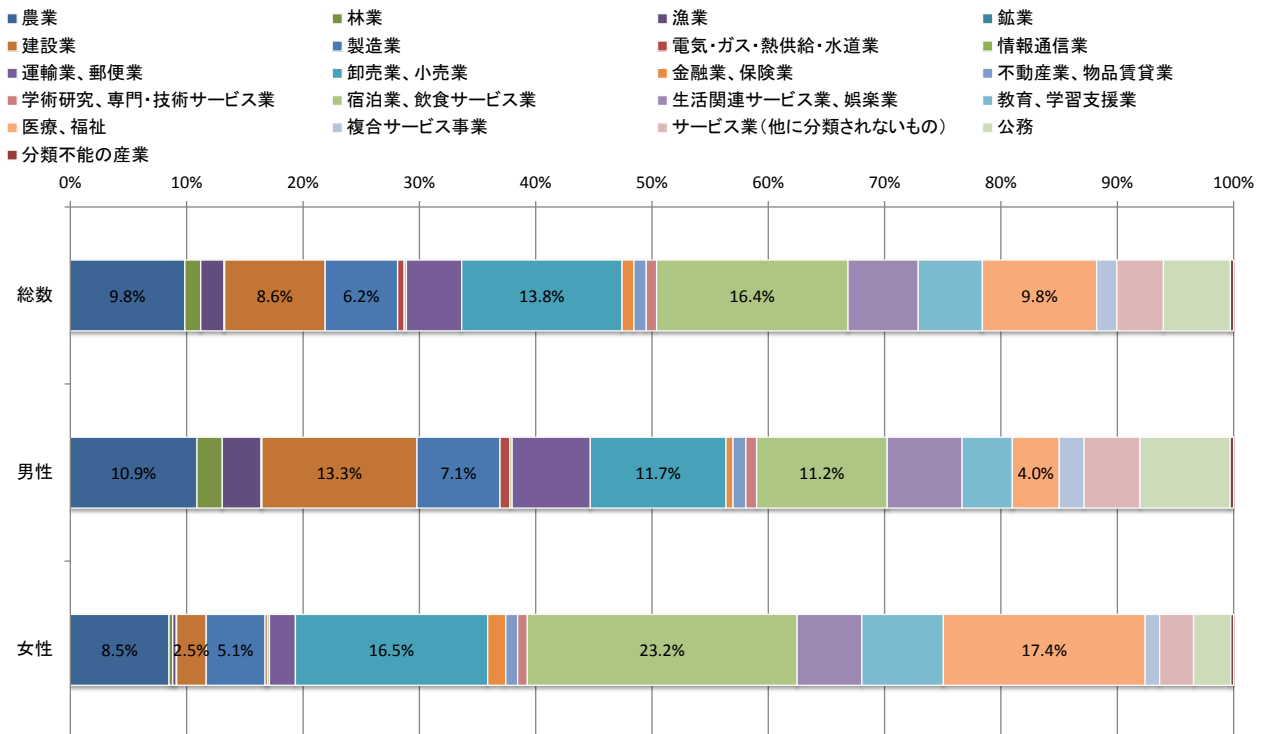
産業分類	2000年	2005年	2010年		増減 2010/2000
	総数	総数	総数	構成比	
第1次産業	973	938	882	13.2%	-9.4%
農業	709	719	657	9.8%	-7.3%
林業	93	69	91	1.4%	-2.2%
漁業	171	150	134	2.0%	-21.6%
第2次産業	1,556	1,172	996	14.9%	-36.0%
鉱業	32	9	4	0.1%	-87.5%
建設業	1,032	789	576	8.6%	-44.2%
製造業	492	374	416	6.2%	-15.4%
第3次産業	4,150	4,526	4,779	71.6%	15.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	19	38	0.6%	35.7%
情報通信業	416	10	12	0.2%	-97.1%
運輸業、郵便業		270	318	4.8%	—
卸売業、小売業	1,281	1,034	920	13.8%	-28.2%
金融業、保険業	80	84	68	1.0%	-15.0%
不動産業、物品賃貸業	13	10	71	1.1%	446.2%
学術研究、専門・技術サービス業	1,883	—	59	0.9%	—
宿泊業、飲食サービス業		920	1,098	16.4%	—
生活関連サービス業、娯楽業		—	404	6.1%	—
教育、学習支援業		302	367	5.5%	—
医療、福祉		560	657	9.8%	—
複合サービス事業		150	116	1.7%	—
サービス業（他に分類されないもの）		763	266	4.0%	—
公務	449	404	385	5.8%	-14.3%
分類不能の産業	0	0	18	0.3%	—
合計	6,679	6,636	6,675	100.0%	-0.1%

出所：国勢調査より作成（以下同様）

図表 I-4-2 業種別就業者の男女構成比（2010 年）



図表 I-4-3 業種別就業者構成比（2010 年）

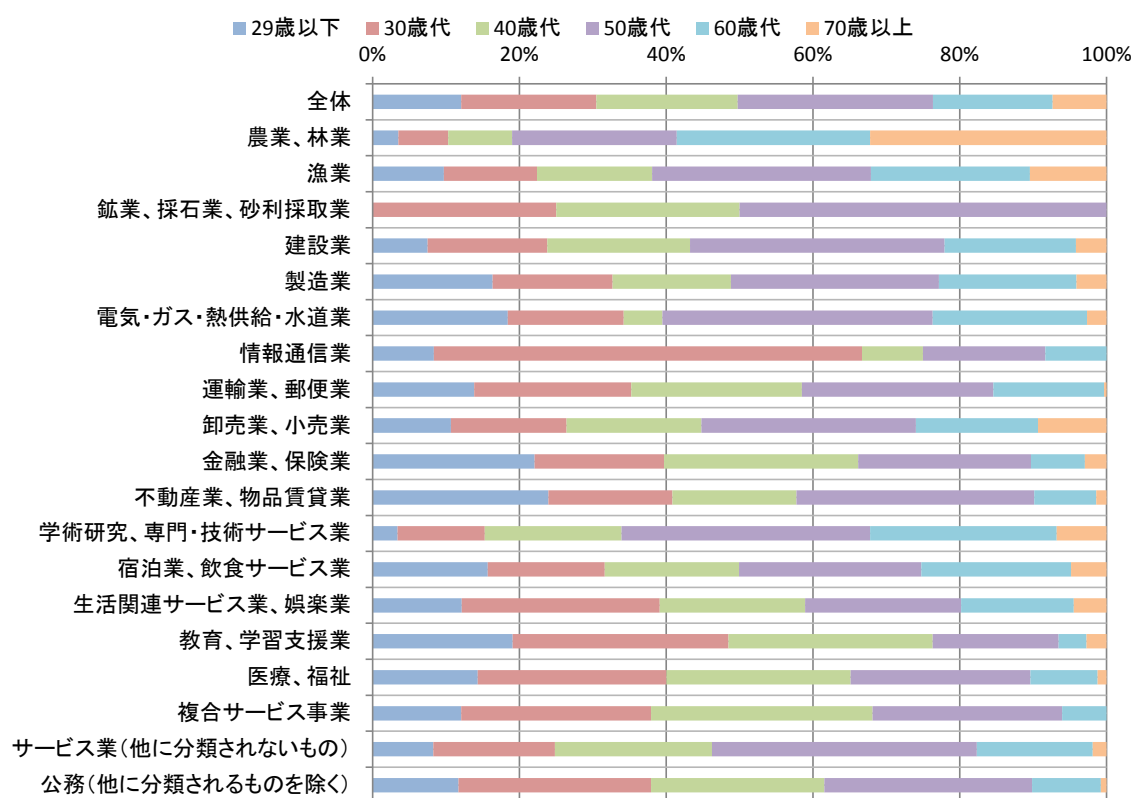


(2) 年齢階級別就業者数の状況

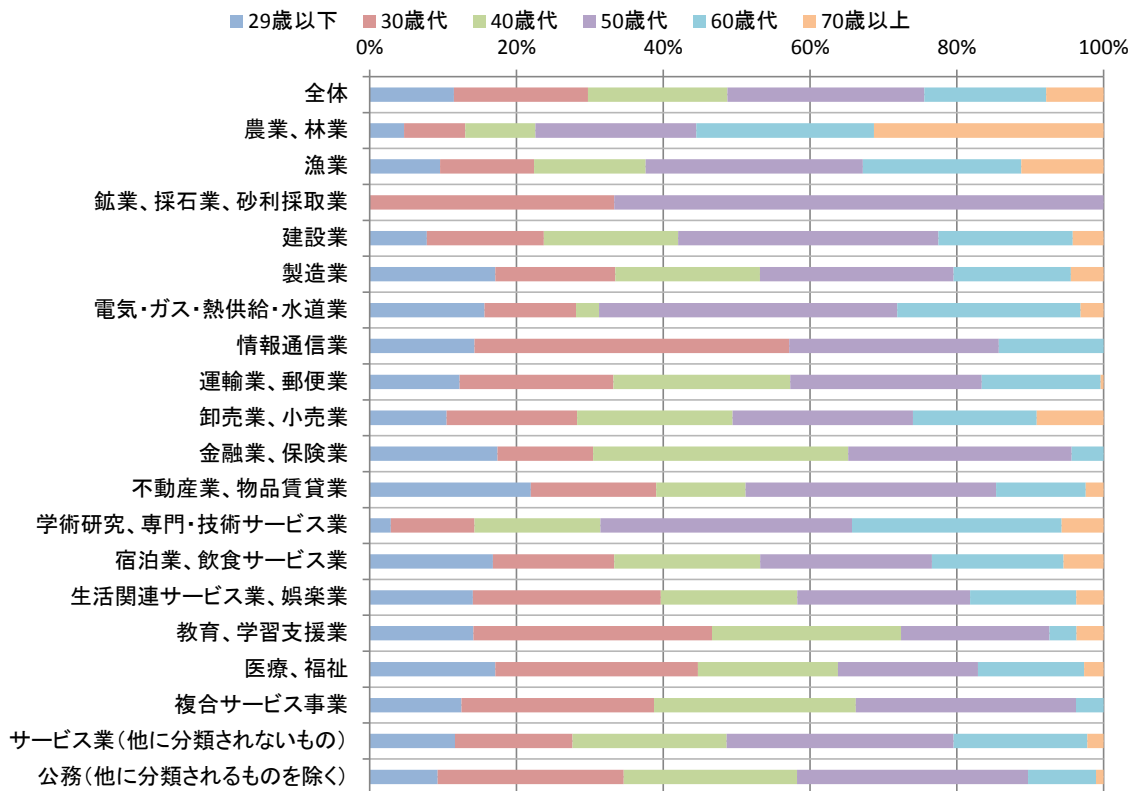
- 年齢階級別の産業別就業者数構成比は、「農業、林業」や「林業」、「建設業」などの労働集約型産業で30歳代以下の構成比が低い
- 「農業、林業」では60歳代以上の構成比が5割を超えており、担い手不足が懸念される

- 年齢階級別の産業別就業者数構成比は、「農業、林業」や「林業」、「建設業」などの労働集約型産業で30歳代以下の構成比が低くなっています。また、「農業、林業」では60歳代以上の構成比が5割を超えており、担い手不足の状況が伺えます。
- 男女別では、男性では「情報通信業」や「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで30歳代以下の就業者構成比が高く、女性では就業者数は少ないものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「公務（他に分類されるものを除く）」などで30歳代以下の就業者構成比が高くなっています。

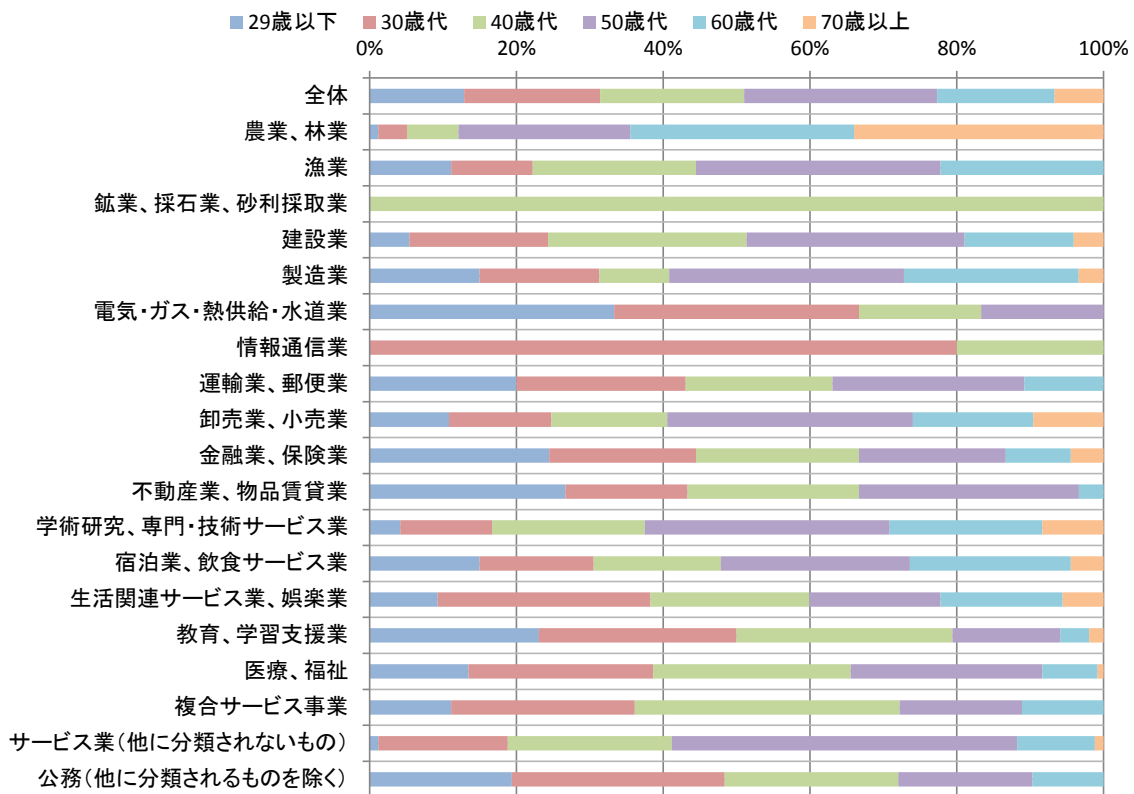
図表 I-4-4 年齢階級別の産業別就業者数構成比（男女計）（2010 年）



図表 I-4-5 年齢階級別の産業別就業者数構成比（男性）（2010 年）



図表 I-4-6 年齢階級別の産業別就業者数構成比（女性）（2010 年）

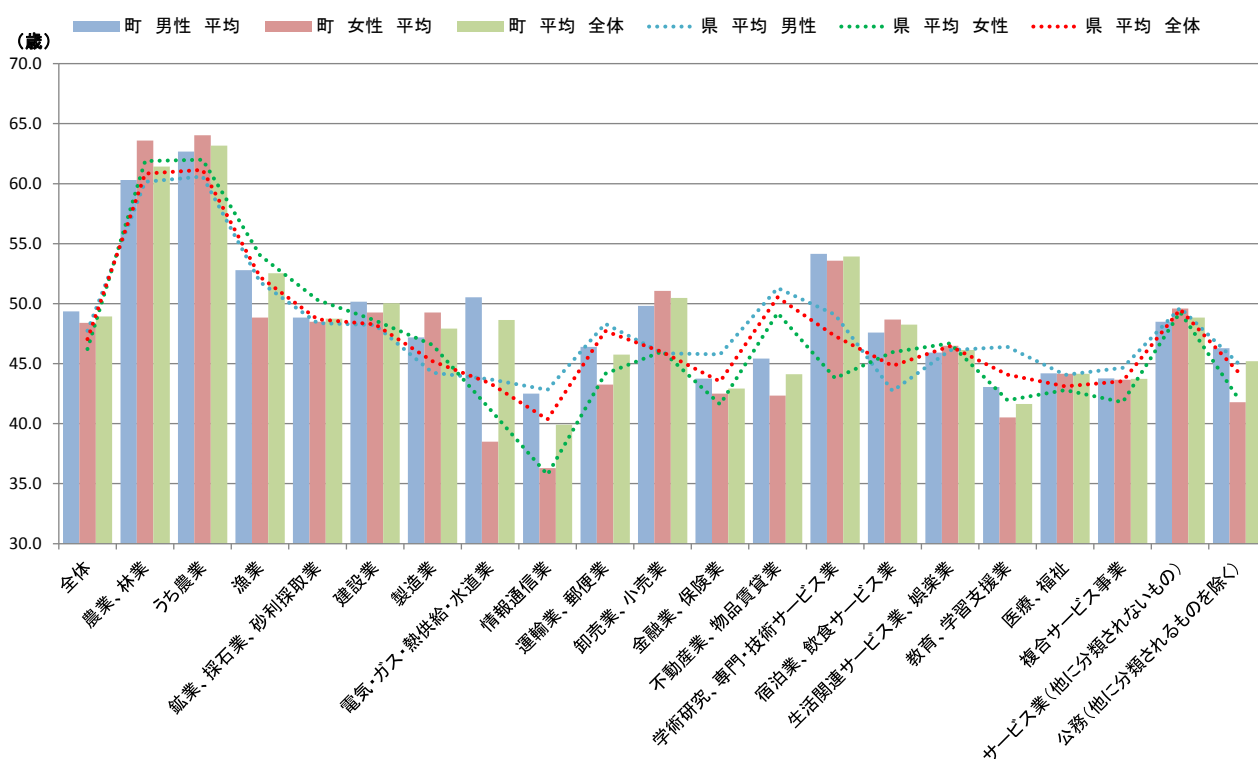


(3) 業種別就業者の平均年齢

- 業種別就業者の平均年齢は、「農業、林業」の平均年齢が 60 歳を超えています。また、「学術研究、専門・技術サービス業」も県平均と比較し高い水準
- 「不動産、物品賃貸業」や「教育、学習支援業」などでは県平均と比較し、低い水準

- 業種別就業者の平均年齢をみると、「農業、林業」の平均年齢が 60 歳を超えています。また、「学術研究、専門・技術サービス業」も県平均と比較し高い水準にあります。
- 一方、「不動産、物品賃貸業」や「教育、学習支援業」などでは県平均と比較し、低い水準にあります。

図表 I-4-7 業種別就業者の平均年齢（2010 年）

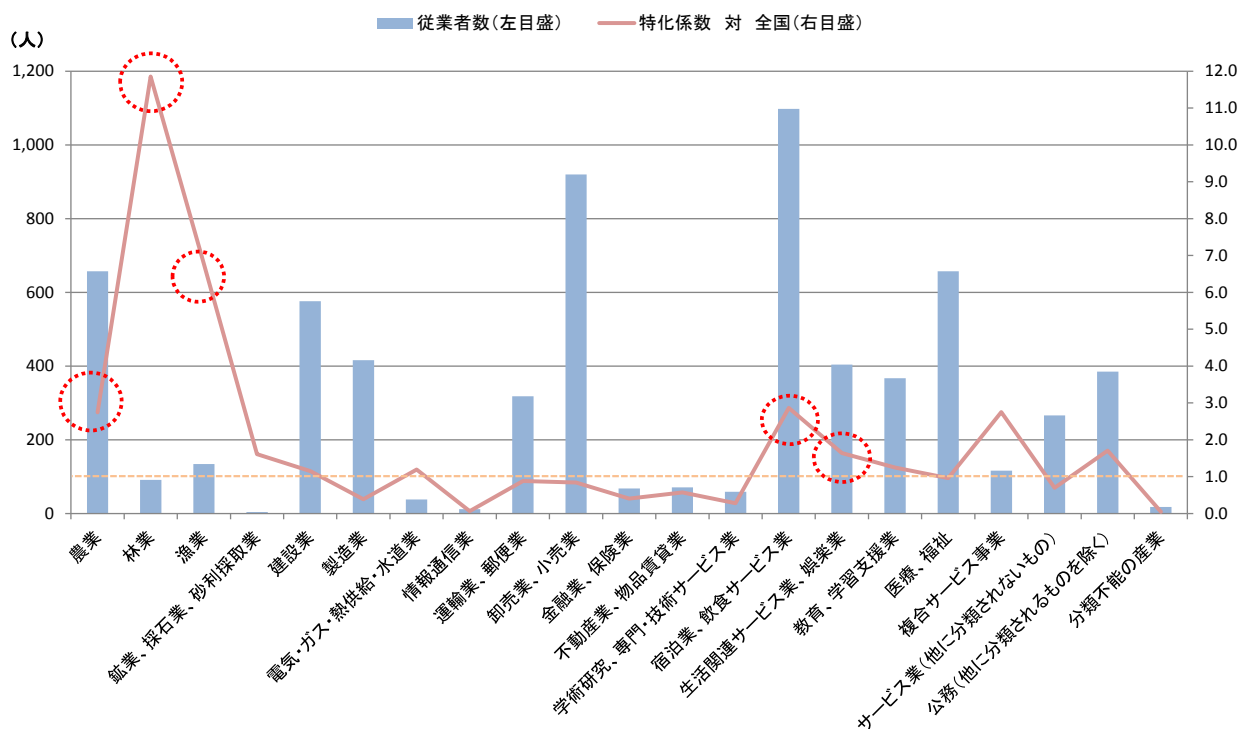


(4) 就業者特化係数

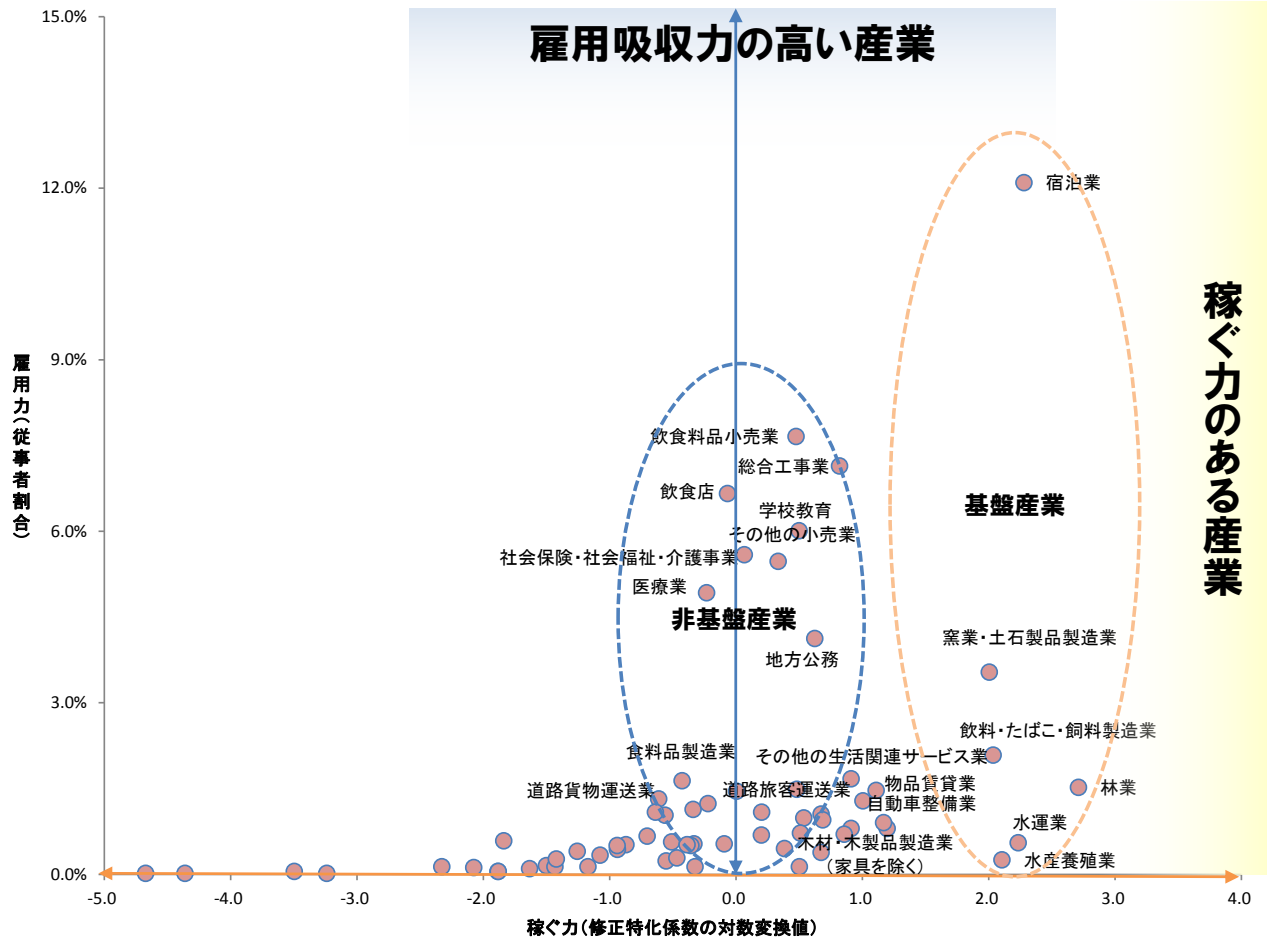
- 就業者数の多い「農業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では特化係数が1を超えている
- 本町の基盤産業は「宿泊業」や「窯業・土石製品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」であり、なかでも「宿泊業」は雇用力がある

- 業種別就業者の特化係数をみると、就業者数の多い「農業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で特化係数が1を超えています。また、就業者数は少ないものの「林業」や「漁業」、「複合サービス事業」も1を上回っています。
- 本町の稼ぐ力と雇用力をみると、基盤産業は「宿泊業」や「窯業・土石製品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」などとなっており、なかでも「宿泊業」は雇用力がある産業であると言えます。

図表 I-4-8 業種別就業者数と特化係数（2010 年）



図表 I -4-9 屋久島町の稼ぐ力と雇用力（2012 年）



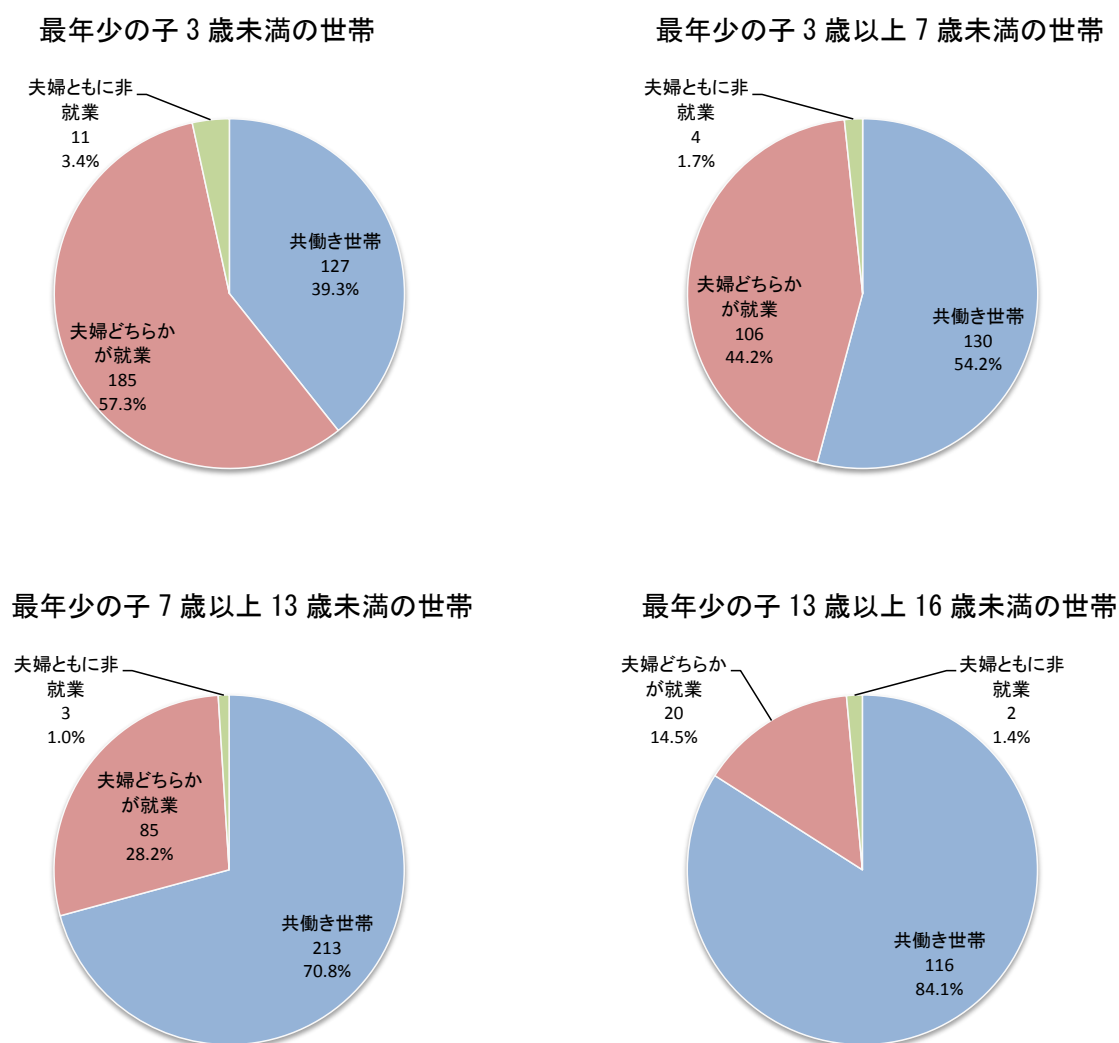
出所：総務省「地域産業構造の見方、捉え方」より作成

(5) 子育て世代の就業状況

- 子育て世代の就業状況は、最年少の子が、幼稚園（保育園）、小学校、中学校に上がるにつれて、「共働き世帯」が多くなる傾向
- 特に小学校に入学する7歳以降が共働きする大きな転換点

- 子供あり世帯の就業状況をみると、最年少の子3歳未満の世帯では「夫婦どちらかが就業」が最も多く57.3%となっており、「共働き世帯」は39.3%となっています。以降、最年少の子が、幼稚園（保育園）、小学校、中学校に上がるにつれて、「共働き世帯」が多くなる傾向にあります。
- 特に小学校に入学する7歳が共働きする大きな転換点であることが考えられます。

図表 I-4-10 子供あり世帯の就業状況（2010年）



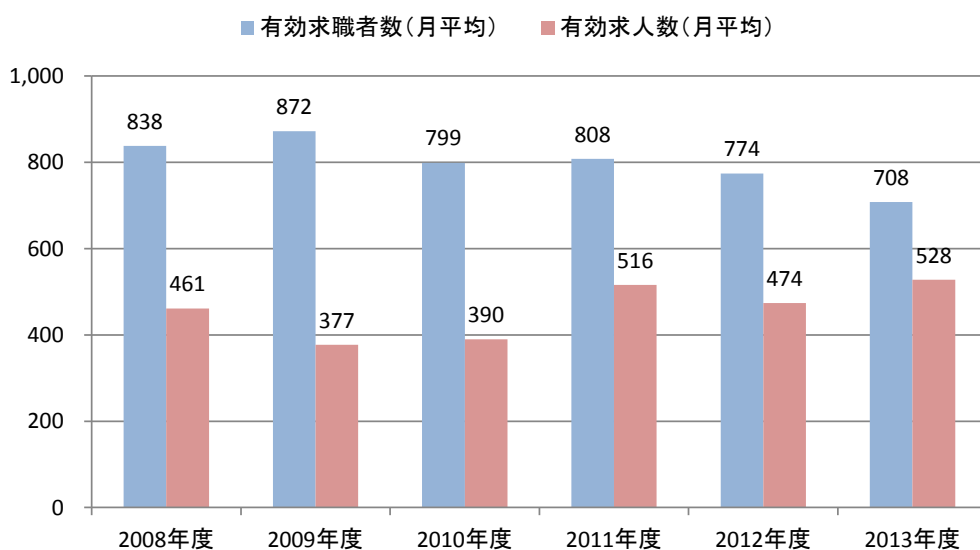
出所：国勢調査より作成

(6) 雇用情勢

- 熊毛地区の求職・求人数は、求職者数が減少傾向にあり、求人数は増加傾向にあり、2013年度は0.75倍
- 有効求人倍率は1.0倍を下回っており、雇用情勢は厳しい状況が続いている

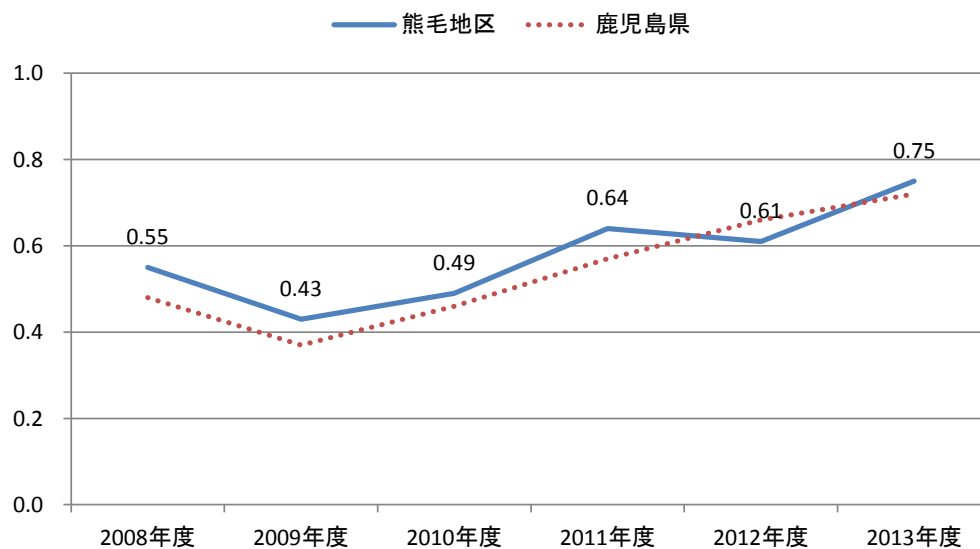
- 熊毛地区の求職・求人数は、求職者数が減少傾向にあり、求人数は増加傾向にあることから、有効求人倍率は徐々に改善しつつあり、2013年度は0.75倍と県をやや上回っています。
- しかし、求人数が求職者数を上回る1.0倍を依然として下回っており、雇用情勢は厳しい状況が続いています。

図表 I-4-11 熊毛地区の求職・求人数の推移



出所：熊毛地域の概況より作成（以下同じ）

図表 I-4-12 熊毛地区の有効求人倍率の推移



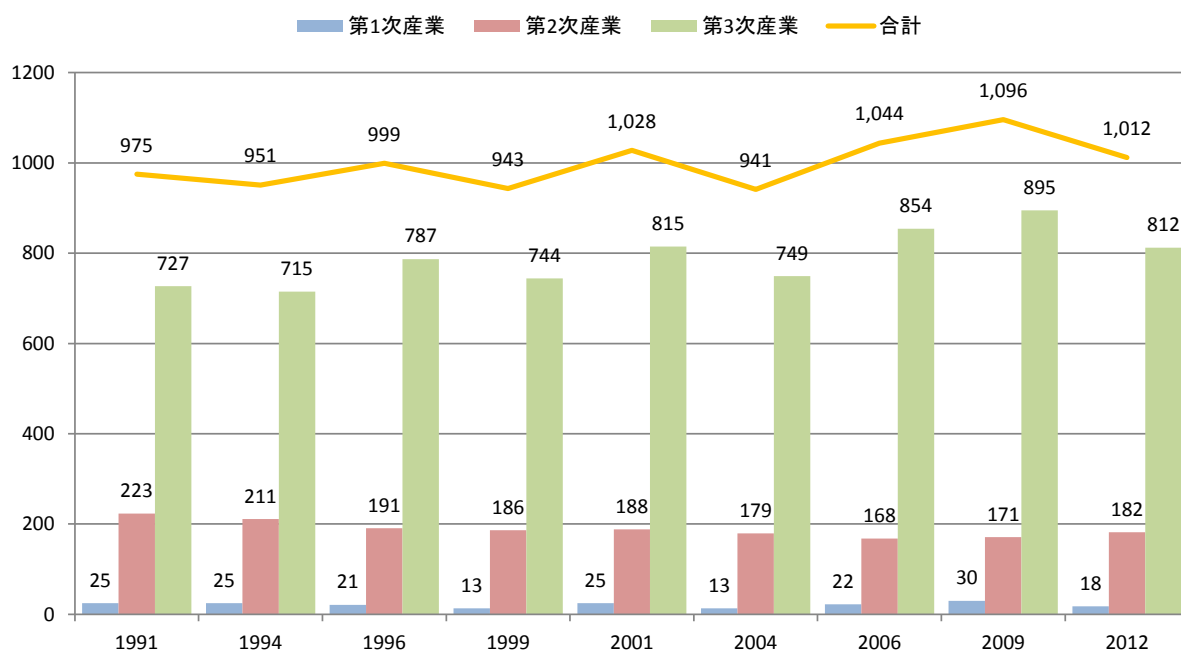
5. 産業構造に関する分析

(1) 事業所の状況

- 第1次産業と第2次産業の事業所数が減少する一方、第3次産業の事業所数が増加しており、2012年は全体で1,012事業所
- 業種別では、「宿泊業、飲食サービス」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」の順

- 本町の事業所数をみると、第1次産業と第2次産業の事業所数が減少する一方、第3次産業の事業所数が増加しており、2012年は全体で1,012事業所となっています。
- 業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス」が269事業所（構成比26.6%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が232事業所（構成比22.9%）、「建設業」が103事業所（構成比10.2%）の順となっています。

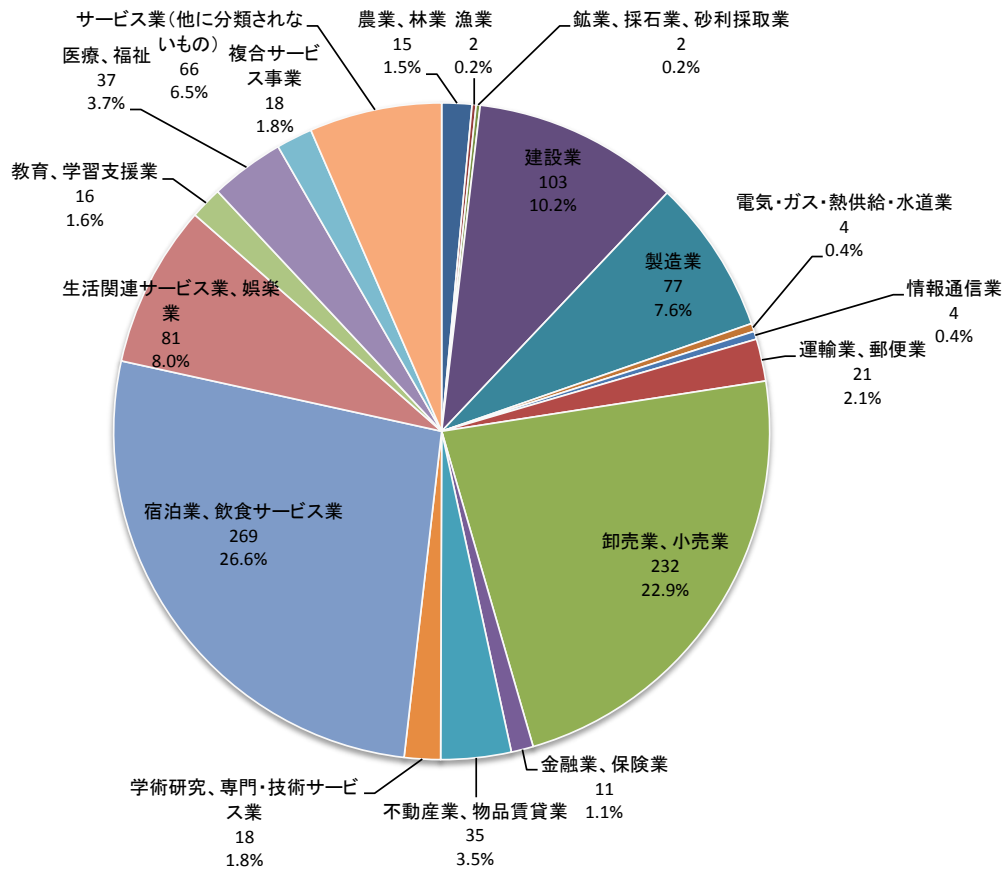
図表 I-5-1 産業別事業所数の推移



※公務除く

出所：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査、活動調査より作成（以下同じ）

図表 I -5-2 産業大分類別事業所数構成比（2010 年）

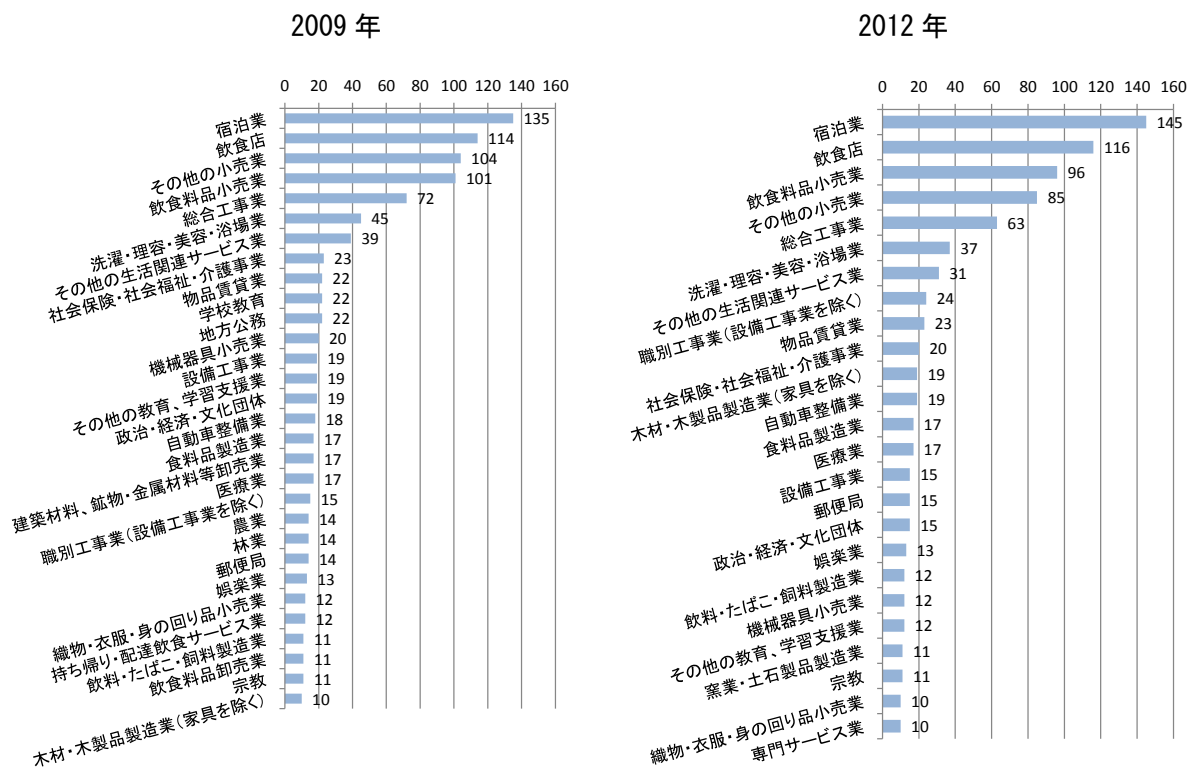


(2) 産業中分類別事業所数

- 産業中分類別事業所数をみると、2012 年は「宿泊業」が 1 最も多く、次いで「飲食店」、「飲食料品小売業」の順
- 本町は観光産業である「宿泊業」や「飲食店」、および関連産業である「飲食料品小売業」や「洗濯・理容・美容・浴場業」などが多い産業構造

- 産業中分類別事業所数をみると、2012 年は「宿泊業」が 145 事業所と最も多く、次いで「飲食店」が 116 事業所、「飲食料品小売業」が 96 事業所の順となっています。
- 本町は観光産業である「宿泊業」や「飲食店」、および関連産業である「飲食料品小売業」や「洗濯・理容・美容・浴場業」などが多い産業構造となっています。

図表 I-5-3 産業中分類別事業所数



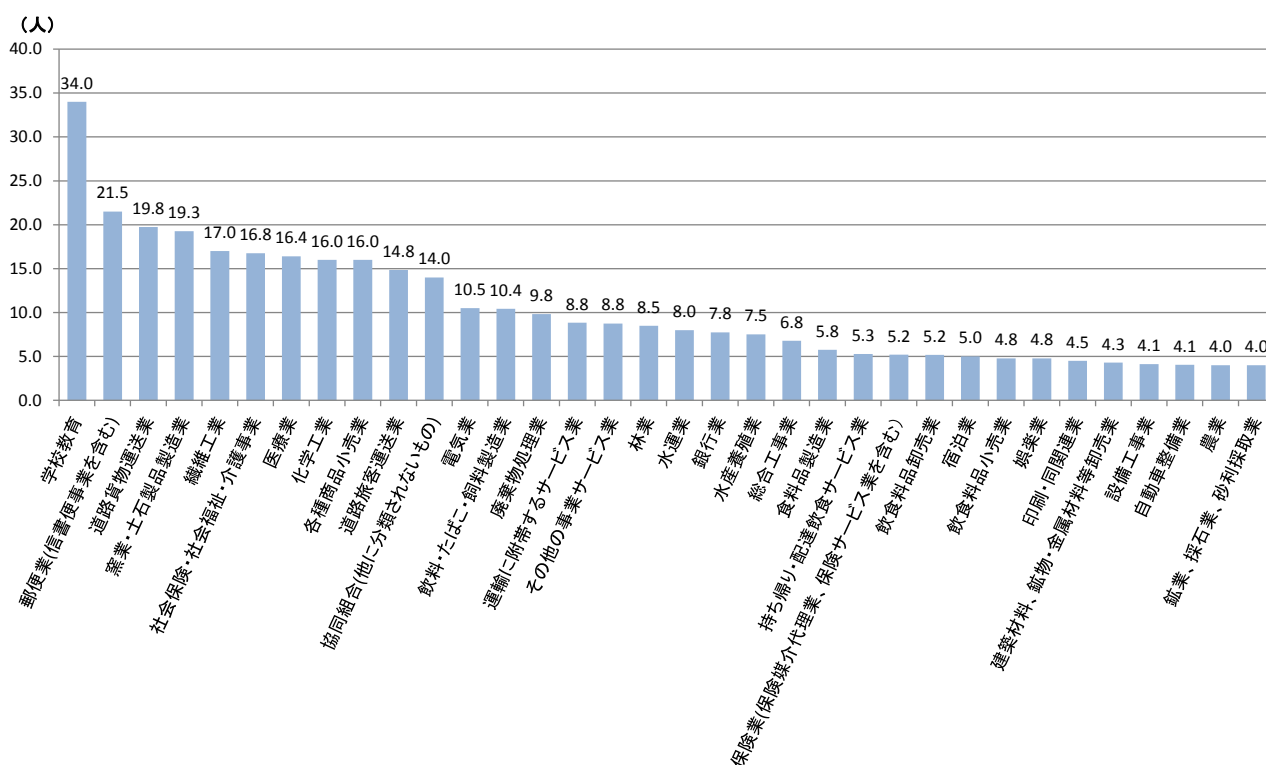
※事業所数 10 以上のみ

(3) 1事業所あたりの従業者数

- 1事業所あたりの従業者数は、「学校教育」が最も多く、次いで「郵便業（信書便事業を含む）」、「道路貨物運送業」の順
- 事業所数の多い「宿泊業」は5.0人、「飲食店」は3.5人、「飲食料品小売業」は4.8人となっており、小規模な事業所が多い

- 1事業所あたりの従業者数は、「学校教育」が34.0人で最も多く、次いで「郵便業（信書便事業を含む）」が21.5人、「道路貨物運送業」が19.8人の順となっています。
- 一方、事業所数の多い「宿泊業」は5.0人、「飲食店」は3.5人、「飲食料品小売業」は4.8人となっており、小規模な事業所が多くなっています。

図表 I-5-4 1事業所あたりの従業者数



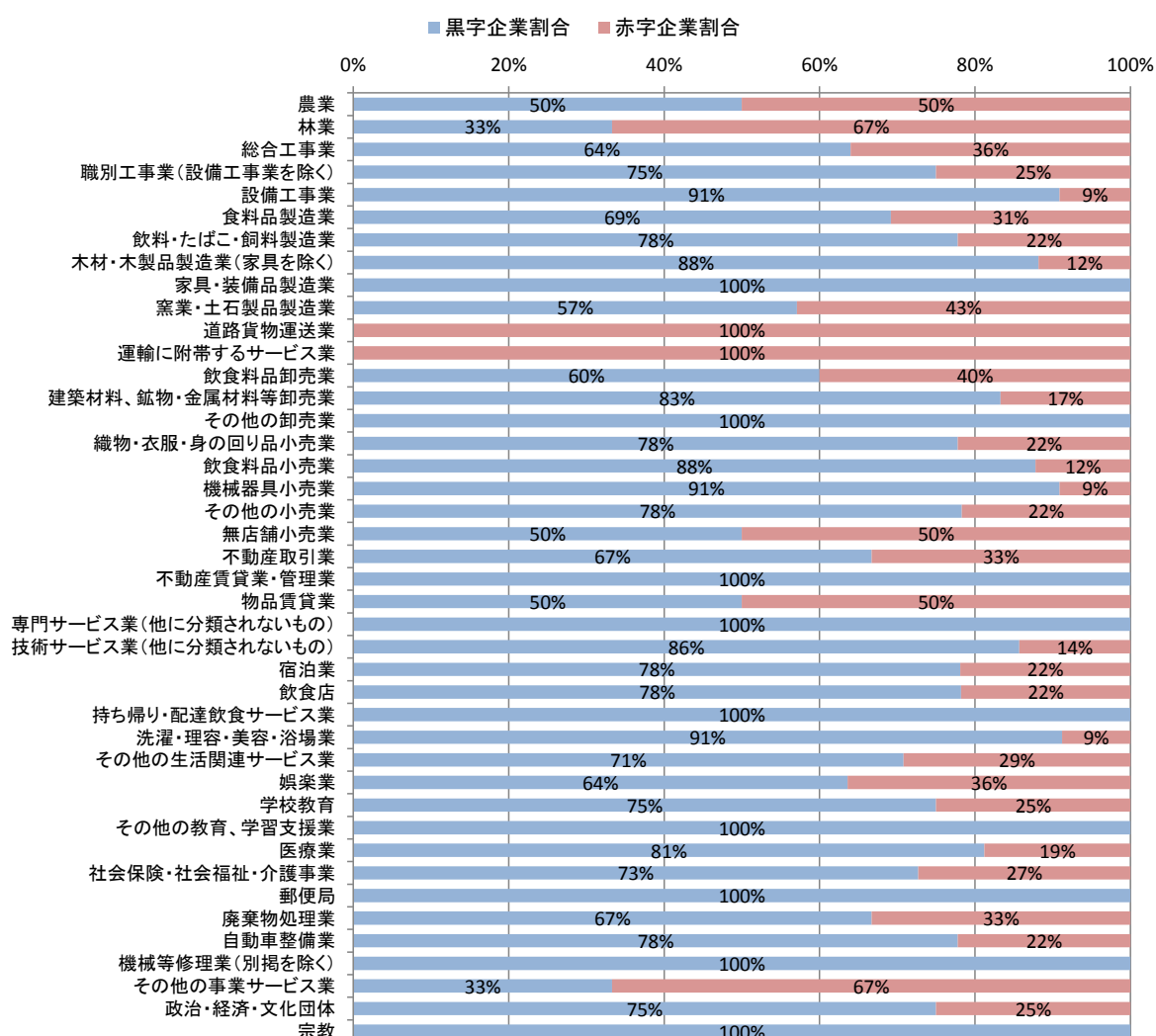
※4.0人以上のみ

(4) 黒字・赤字企業割合

- 「農業」や「林業」、「道路貨物運送業」、「物品賃貸業」などで赤字企業割合が高い
- 観光産業である「宿泊業」および「飲食店」は約 8 割が黒字

- 産業中分類別の黒字・赤字企業をみると、「農業」や「林業」、「道路貨物運送業」、「物品賃貸業」などで赤字企業割合が高くなっています。
- 観光産業である「宿泊業」および「飲食店」は約 8 割が黒字企業となっています。

図表 I-5-5 産業中分類別黒字・赤字企業割合（2012 年）



※秘匿の業種は除く

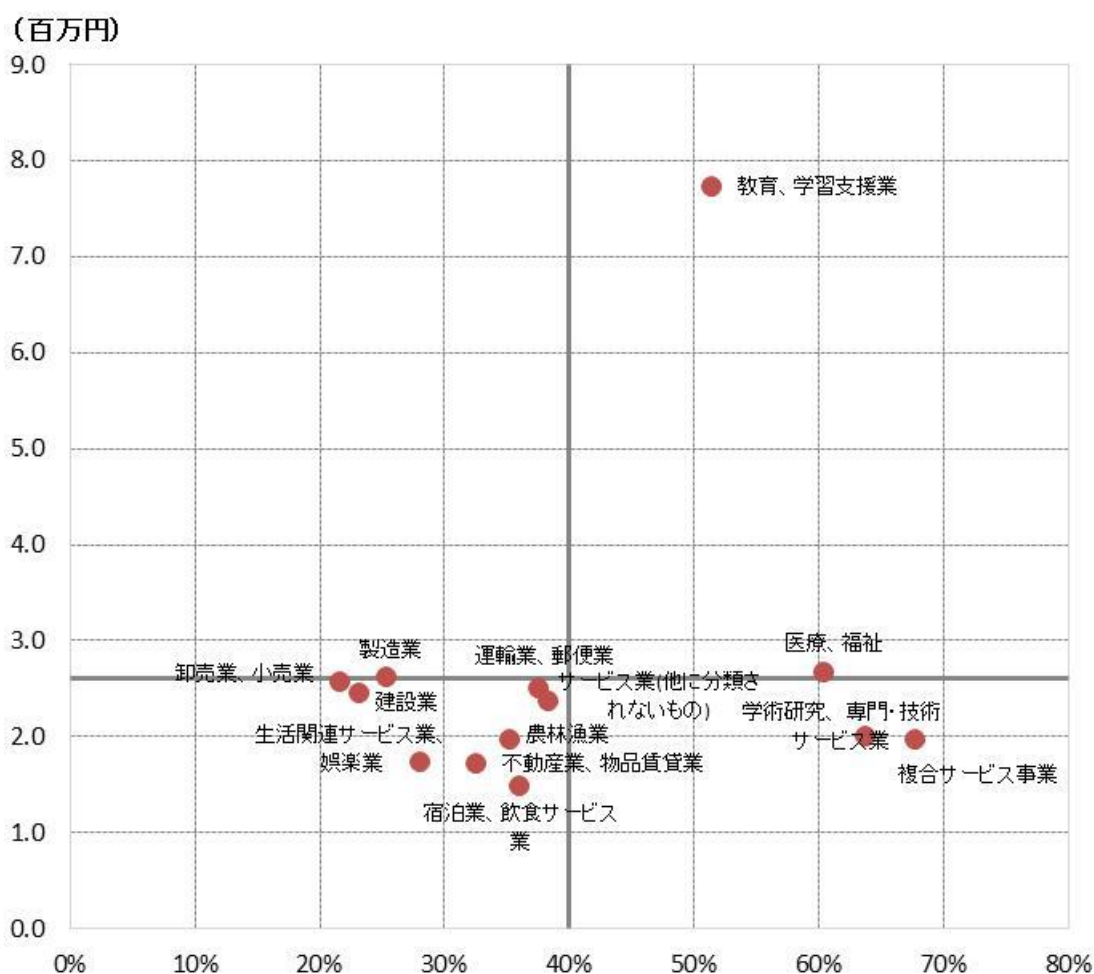
出所：RE S A S（地域経済分析システム）より作成（以下同様）

(5) 売上高付加価値率と労働生産性

- 産業の加工度は高いが、労働の効率性は低い
- 「教育、学習支援業」は労働生産性が高い

- 本町の売上高付加価値率と労働生産性をみると、売上高付加価値率の平均は 40%と鹿児島県（24%）や全国（18%）と比較して高い水準にあり、産業の加工度は高いと言えます。
- 一方、労働生産性は「教育、学習支援業」が高いものの平均 2.6 百万円と、鹿児島県（4.1 百万円）や全国（5.9 百万円）に比べ低い水準にあり、労働の効率性は低いと言えます。

図表 I-5-6 売上高付加価値率（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012 年）

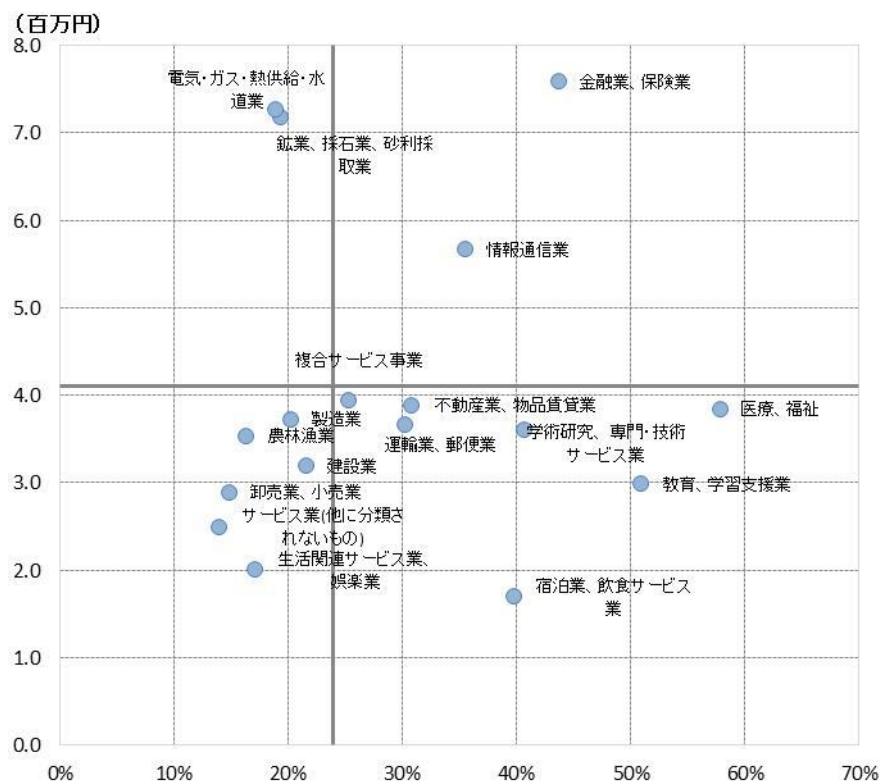


※売上高付加価値率…売上高に占める付加価値の割合。産業の加工度を示す。

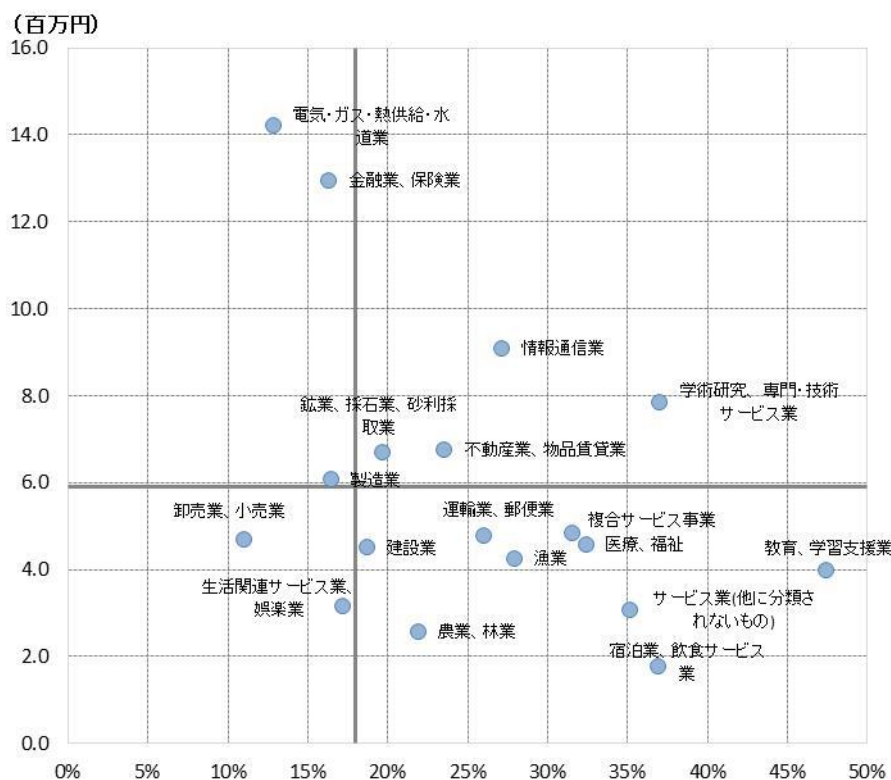
※労働生産性…従業者 1 人あたりの付加価値額。労働の効率性を計る尺度。

出所：経済センサス活動調査より作成（以下同じ）

図表 I-5-7 売上に占める付加価値額割合（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012 年 鹿児島県）



図表 I-5-8 売上に占める付加価値額割合（横軸）と労働生産性（縦軸）（2012 年 全国）



Ⅱ 将来人口推計

1. 将来人口推計

(1) シミュレーションにおける前提条件

《本町の人口動向の特徴》

- 老年人口は増加傾向にあり、自然減は拡大傾向
- 進学や就職により若年層は流出超過だが、30～40 歳代はU・Iターンによる流入超過
- 合計特殊出生率は人口維持に必要な水準をやや下回る
- 晩婚化の進行、男性の生涯未婚率が高い
- 本市の基盤産業（外貨を稼ぐ産業）は観光産業や農業だが、小規模事業所が多く、労働生産性は低い。

ベンチマーク1（社人研推計準拠）

- ・ 主に 2005 年から 2010 年の人口動向を勘案し将来の人口を推計
- ・ 移動率は今後、全域的に縮小すると仮定

ベンチマーク2（日本創生会議推計準拠）

- ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定
- ・ 全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

シミュレーション1

- ・ 合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 2.1 まで上昇し、それ以外は社人研推計準拠

シミュレーション2

- ・ 合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 2.1 まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移

シミュレーション3

- ・ 合計特殊出生率が 2020 年までに 2.2 まで上昇し、それ以外は社人研推計準拠

シミュレーション4

- ・ 移動を独自に設定

シミュレーション5

- ・ 移動を独自に設定

図表Ⅱ-1-1 前提条件詳細

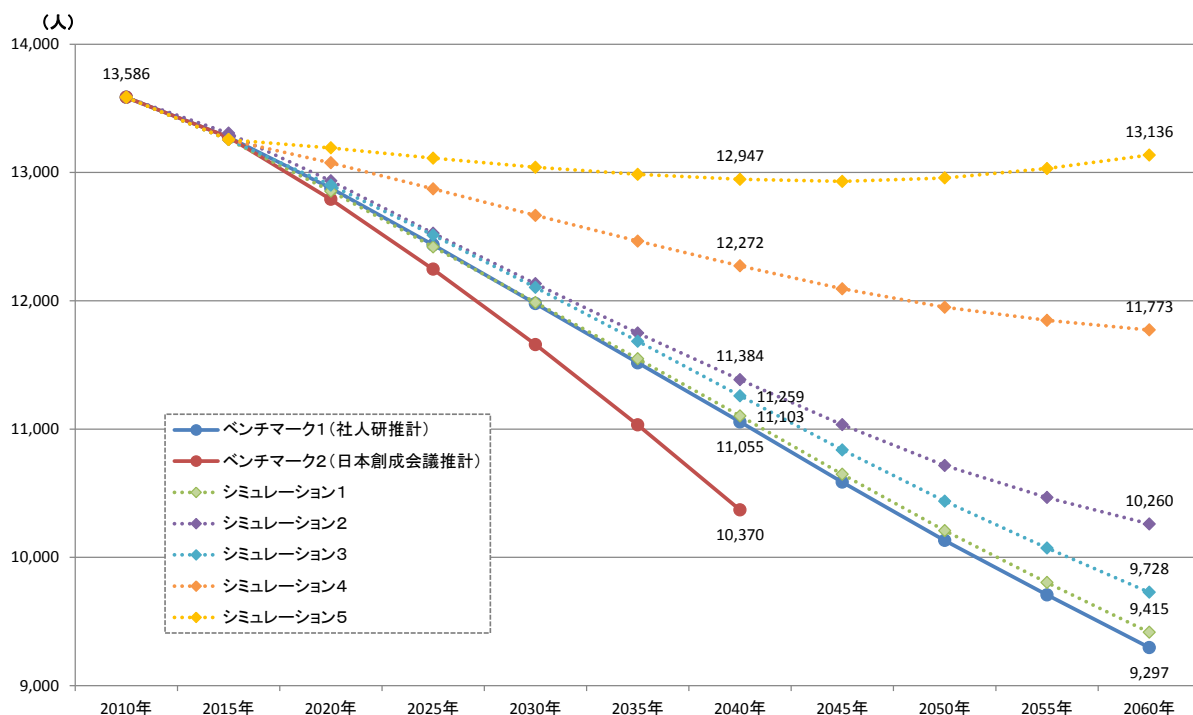
シミュレーション	前 提 条 件
ベンチマーク1 社人研推計	《出生に関する仮定》 ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村ごとに仮定。 《死亡に関する仮定》 ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 《移動に関する仮定》 ・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
ベンチマーク2 日本創生会議	《出生・死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。 《移動に関する仮定》 ・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）
シミュレーション1	ベンチマーク1（社人研推計）において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇すると仮定。
シミュレーション2	ベンチマーク1（社人研推計）において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.1まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。
シミュレーション3	《出生に関する仮定》 ・2020年までに合計特殊出生率が2.2まで上昇すると仮定 《死亡・移動に関する仮定》 ・社人研推計と同様。
シミュレーション4	《出生に関する仮定》 ・シミュレーション3と同様。 《死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。 《移動に関する仮定》 ・2020年から夫婦年齢「25～29歳⇒30～34歳、30～34歳⇒35～39歳、35～39歳⇒40～44歳」の3階級が<u>毎年各3組（9組）転入</u>する（15歳未満の子供が1世帯あたり1.5人、男女比1：1と仮定）。
シミュレーション5	《出生に関する仮定》 ・シミュレーション3と同様。 《死亡に関する仮定》 ・社人研推計と同様。 《移動に関する仮定》 ・2020年から夫婦年齢「25～29歳⇒30～34歳、30～34歳⇒35～39歳、35～39歳⇒40～44歳」の3階級が<u>毎年各5組（15組）転入</u>する（15歳未満の子供が1世帯あたり1.5人、男女比1：1と仮定）。

(2) 総人口シミュレーション結果

- ベンチマーク1およびベンチマーク2では2040年の人口は各11,055人（2010年比18.6%減）、10,370人（同23.7%減）と推計
- シミュレーション4では人口減少が緩やかになり、シミュレーション5では2045年を底に人口増加に転じる

- ベンチマーク1（社人研推計準拠）およびベンチマーク2（日本創成会議準拠）では2040年の人口は各11,055人（2010年比18.6%減）、10,370人（同23.7%減）と推計されます。
- シミュレーション1～3については、本町は合計特殊出生率が比較的高く、20～30歳代の社会増も多いことから、ベンチマーク1と大きな差はみられない結果となっています。
- 一方、シミュレーション4では人口減少が緩やかになり、2060年の人口は11,773人（2010年比13.3%減）と推計されます。また、シミュレーション5では2045年を底に人口増加に転じ、2060年は13,136人（同3.3%減）と推計されます。

図表Ⅱ-1-2 総人口シミュレーション結果

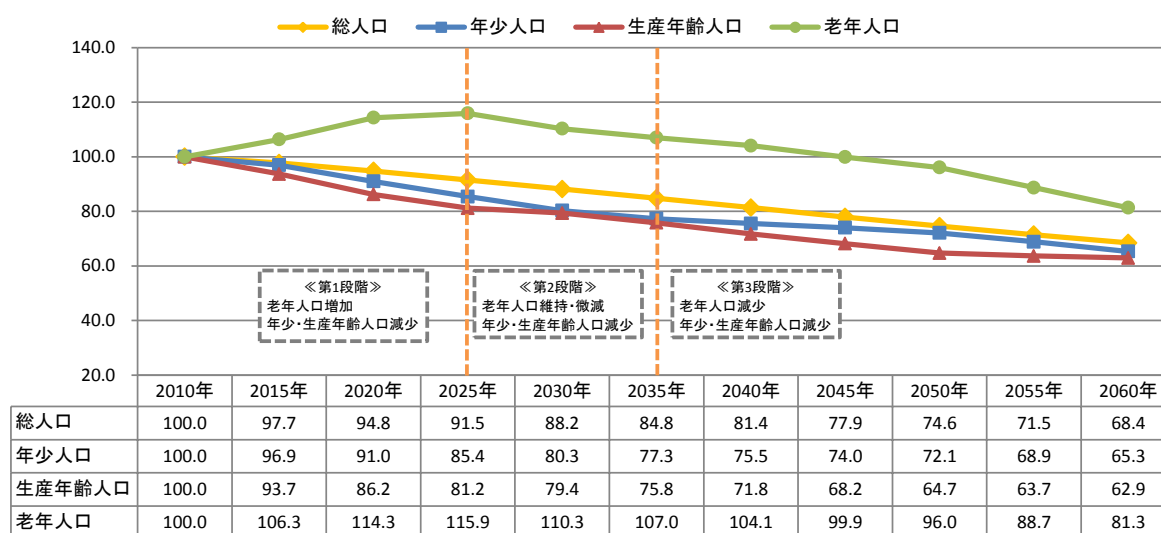


(3) 人口の減少段階

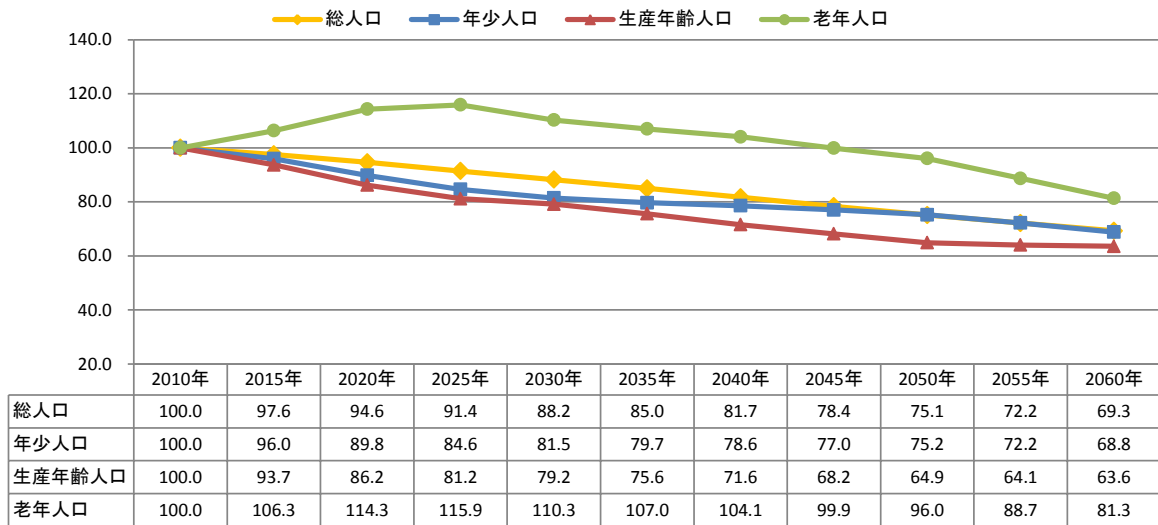
- ベンチマーク1では、人口減少段階の「第1段階」が2025年まで続き、「第2段階」が2035年まで、以降「第3段階」に入る
- シミュレーション4および5では年少人口が横ばい、または増加に転じる

- ベンチマーク1では、人口減少段階の「第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少」は2025年まで続き、「第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少」が2035年まで、以降「第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少」に入ります。
- シミュレーション1および3では、老年人口は2025年をピークに減少段階に入るものの、年少人口および生産年齢人口も減少傾向となっています。また、シミュレーション2では年少人口が2030年以降横ばいで推移し、生産年齢人口も2050年を底に増加に転じます。
- シミュレーション4では、年少人口が横ばいで推移、シミュレーション5では年少人口が2030年以降増加に転じる結果となっています。

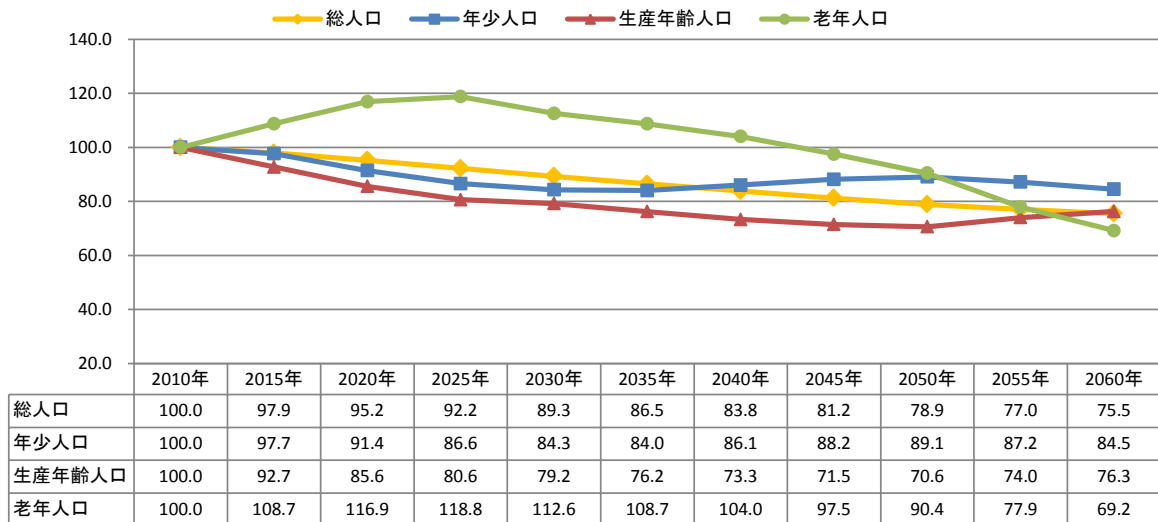
図表Ⅱ-1-3 ベンチマーク1の人口減少の段階



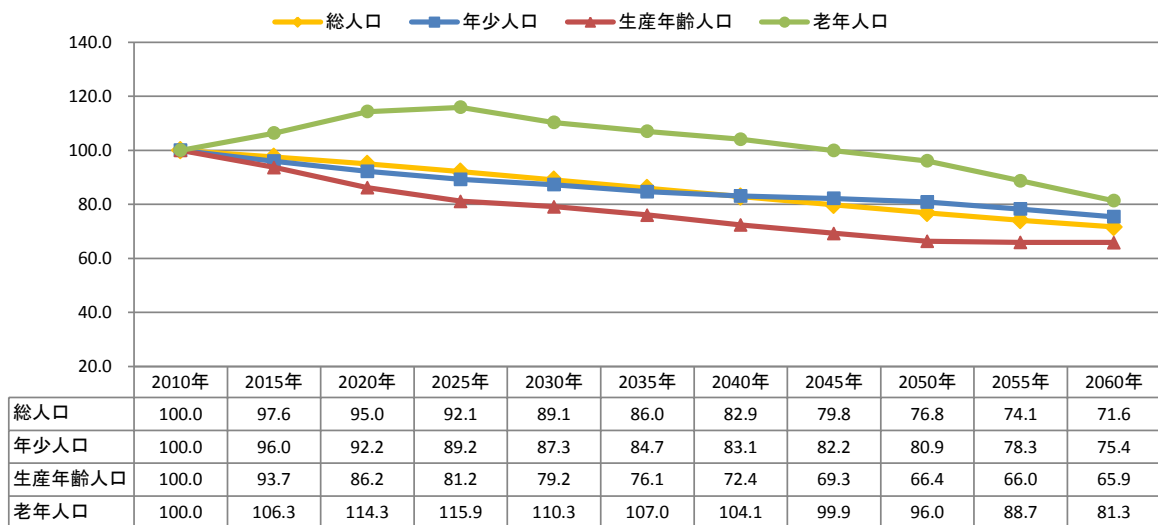
図表Ⅱ-1-4 シミュレーション1の人口減少の段階



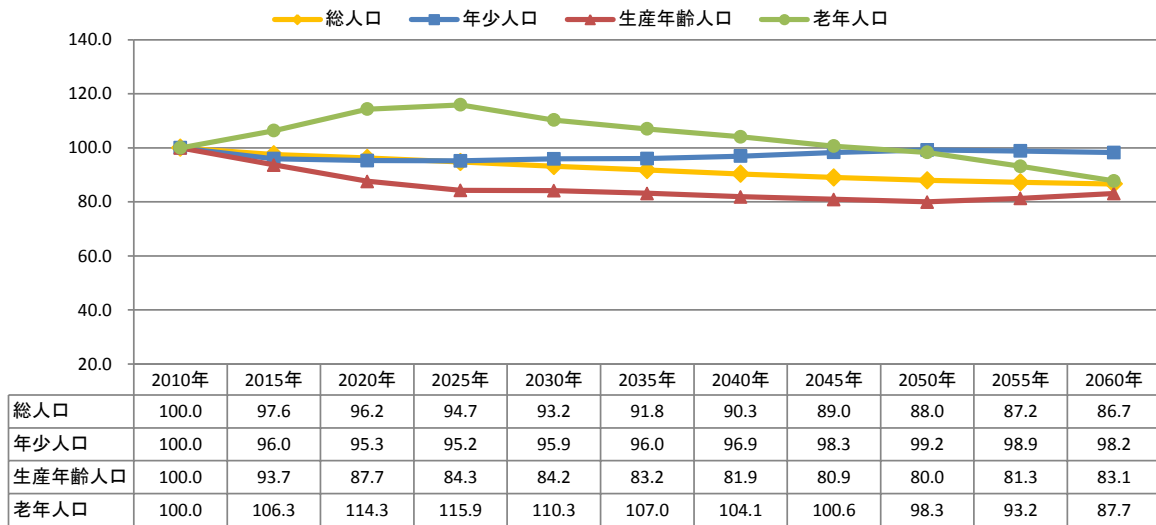
図表Ⅱ-1-5 シミュレーション2の人口減少の段階



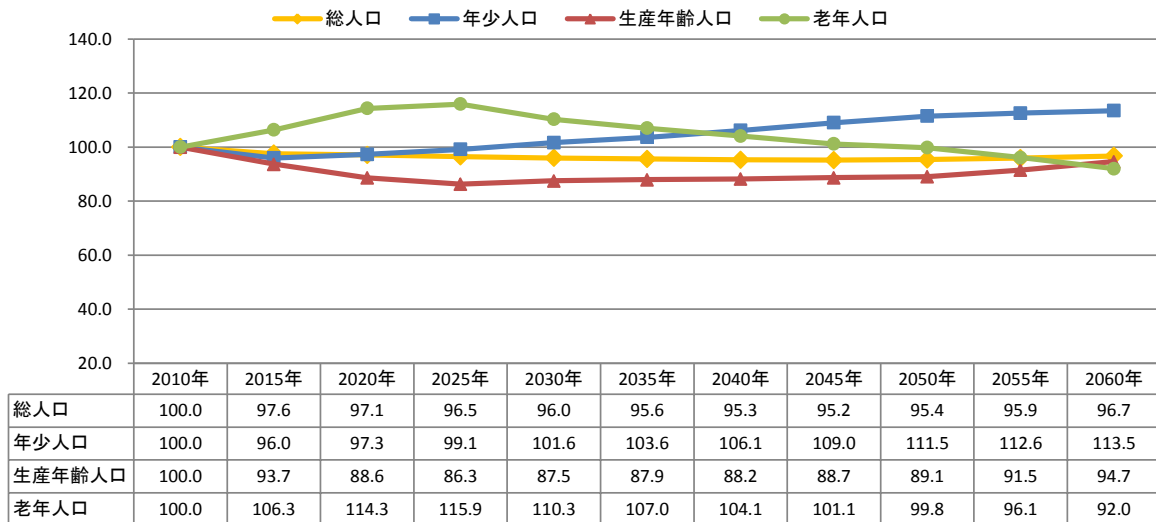
図表Ⅱ-1-6 シミュレーション3の人口減少の段階



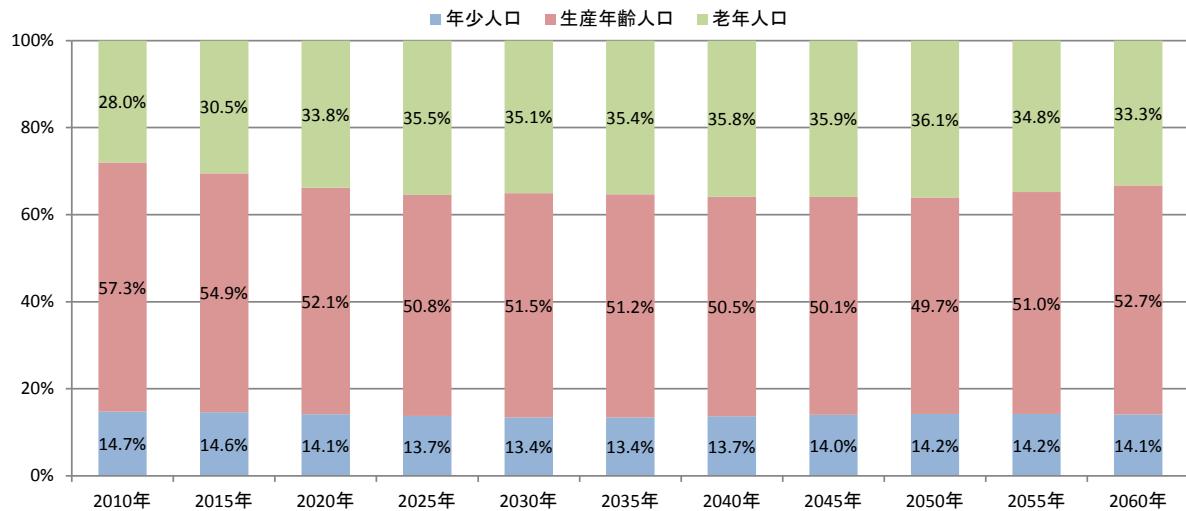
図表Ⅱ-1-7 シミュレーション4の人口減少の段階



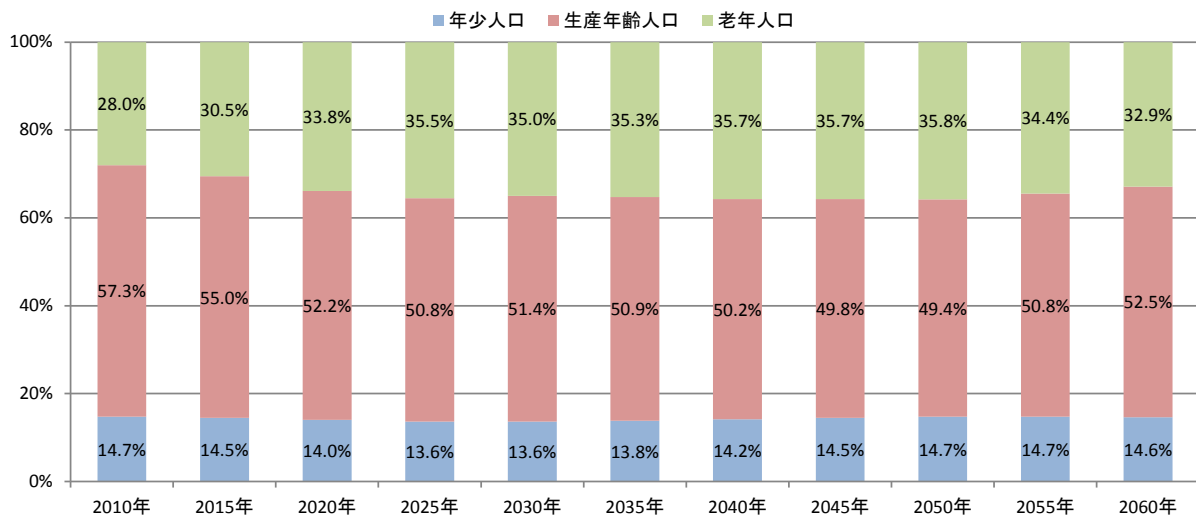
図表Ⅱ-1-8 シミュレーション5の人口減少の段階



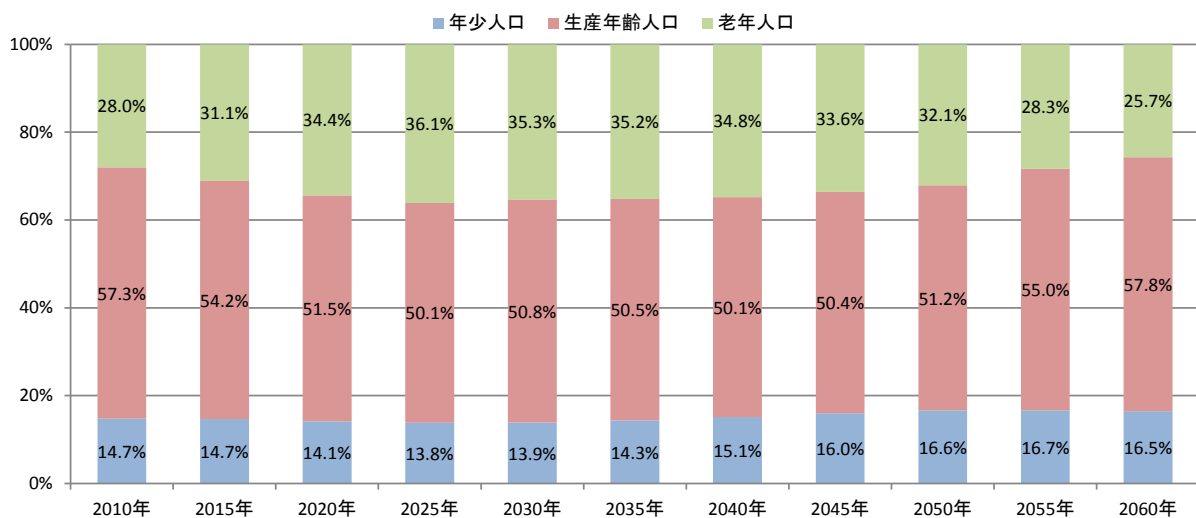
図表Ⅱ-1-9 ベンチマーク 1 の人口構成割合



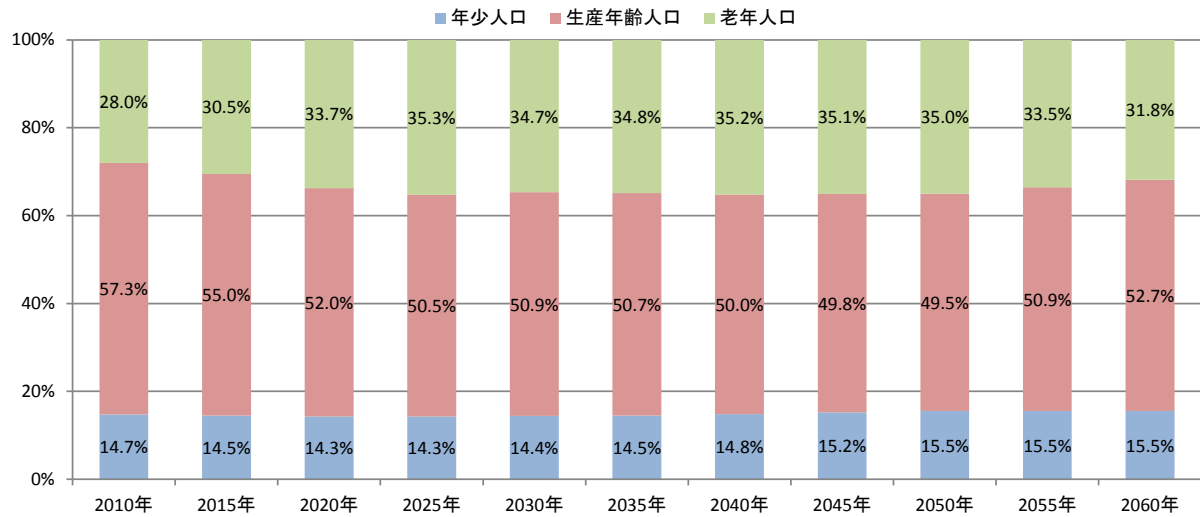
図表Ⅱ-1-10 シミュレーション 1 の人口構成割合



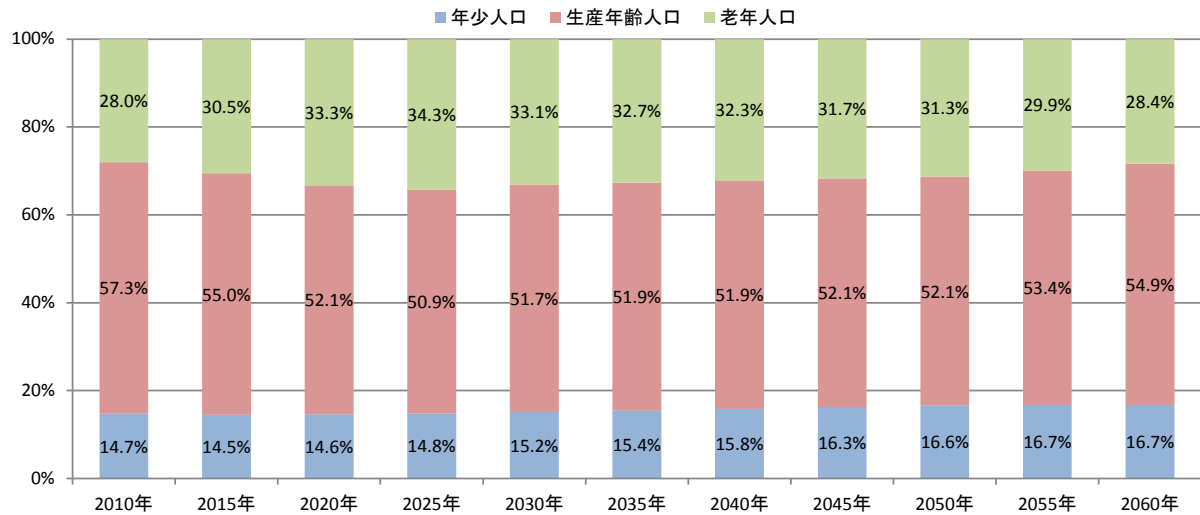
図表Ⅱ-1-11 シミュレーション 2 の人口構成割合



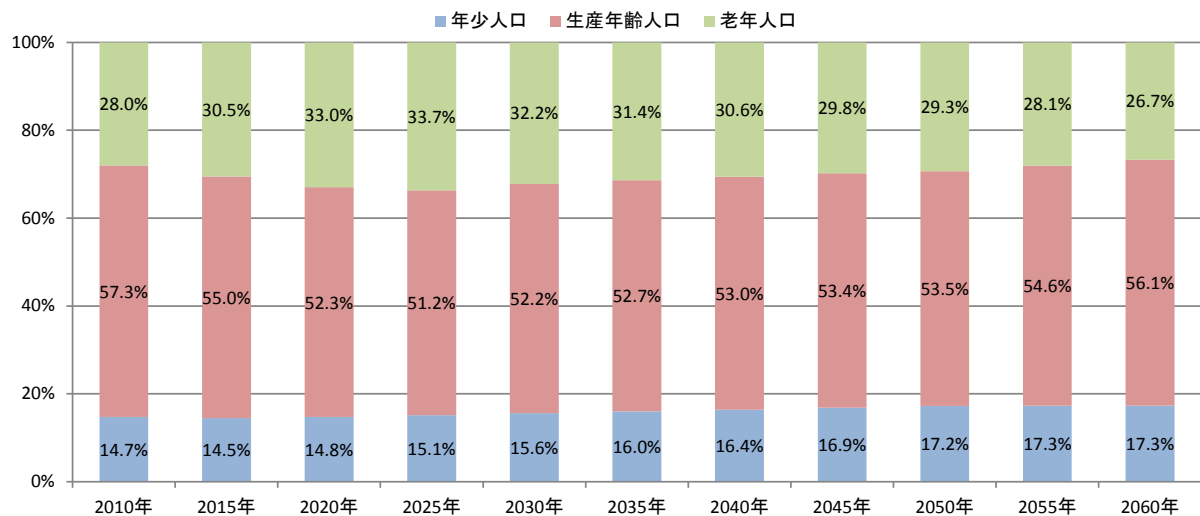
図表Ⅱ-1-12 シミュレーション3の人口構成割合



図表Ⅱ-1-13 シミュレーション4の人口構成割合



図表Ⅱ-1-14 シミュレーション5の人口構成割合



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 各シミュレーションを比較した将来人口に及ぼす影響度は、自然増減の影響度「2」であり、既に本町は合計特殊出生率が高い水準のため、出生率上昇の影響は小さい
- 社会増減の影響度は「2～3」であり、転出抑制や転入増加が人口減少に寄与する影響は大きい

- 将来人口に及ぼす影響度は、合計特殊出生率を 2.1（シミュレーション1）、2.2（シミュレーション2）まで引き上げる自然増減の影響度は「2」（各 100.4%、101.8%）となっています。
- また人口移動を仮定したシミュレーション2、4、5の社会増減の影響度では、シミュレーション2および4が影響度「2」（各 102.5%、109.0%）、シミュレーション5が影響度「3」（115.0%）となっています。

図表Ⅱ-1-15 自然増減・社会増減の影響度分析

分類	比較パターン	計算方法		影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1/ ベンチマーク1	①シミュレーション1の2040年人口＝	11,103	2
		②ベンチマーク1の2040年人口＝	11,055	
		⇒①/②＝	100.4%	
	シミュレーション3/ ベンチマーク1	①シミュレーション3の2040年人口＝	11,259	2
		②ベンチマーク1の2040年人口＝	11,055	
		⇒①/②＝	101.8%	
社会増減の影響度	シミュレーション2/ シミュレーション1	①シミュレーション2の2040年人口＝	11,384	2
		②シミュレーション1の2040年人口＝	11,103	
		⇒①/②＝	102.5%	
	シミュレーション4/ シミュレーション3	①シミュレーション4の2040年人口＝	12,272	2
		②シミュレーション3の2040年人口＝	11,259	
		⇒①/②＝	109.0%	
	シミュレーション5/ シミュレーション3	①シミュレーション5の2040年人口＝	12,947	3
		②シミュレーション3の2040年人口＝	11,259	
		⇒①/②＝	115.0%	

分類	影響度	評価基準
自然増減の影響度	1	100%未満
	2	100～105%
	3	105～110%
	4	110～115%
	5	115%以上
社会増減の影響度	1	100%未満
	2	100～110%
	3	110～120%
	4	120～130%
	5	130%以上

(2) 人口構造の分析

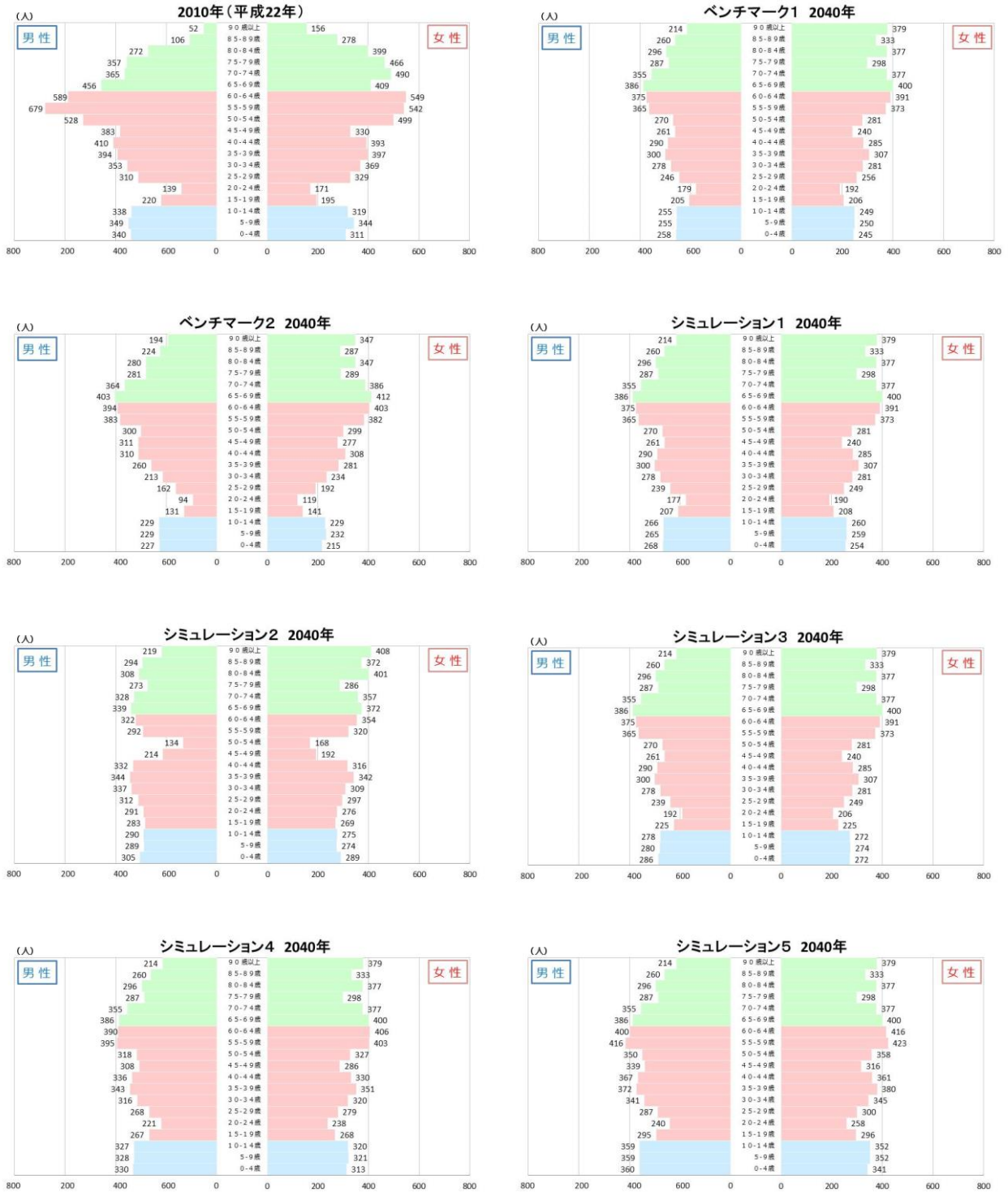
- 子育て世代（20～30 歳代）の流入や若い世代のUターン促進を図り、その後の年少人口を増加させることで、人口減少抑制に大きな効果が得られる

- 2040 年の推計結果別の人口構造は、現状値より老年人口割合は増加しますが、シミュレーション 2～5 では年少人口割合も増加します。
- また、シミュレーション 5 では、生産年齢人口は 2010 年と比較し減少しますが、20～39 歳女性人口や年少人口は増加しています。

図表Ⅱ-1-16 推計結果ごとの人口・構成比・増減率

		総人口	年少人口	0～4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性人口
現状値(2010年)		13,586	2,001	651	7,779	3,806	1,266
2040年	ベンチマーク1	11,055	1,512	503	5,582	3,962	1,037
	ベンチマーク2	10,370	1,361	441	5,195	3,815	827
	シミュレーション1	11,103	1,572	522	5,569	3,962	1,028
	シミュレーション2	11,384	1,722	594	5,704	3,958	1,224
	シミュレーション3	11,259	1,663	558	5,634	3,962	1,044
	シミュレーション4	12,272	1,939	644	6,370	3,962	1,188
	シミュレーション5	12,947	2,124	701	6,861	3,962	1,283
構成比	現状値(2010年)	100%	14.7%	4.8%	57.3%	28.0%	9.3%
	ベンチマーク1	100%	13.7%	4.5%	50.5%	35.8%	9.4%
	ベンチマーク2	100%	13.1%	4.3%	50.1%	36.8%	8.0%
	シミュレーション1	100%	14.2%	4.7%	50.2%	35.7%	9.3%
	シミュレーション2	100%	15.1%	5.2%	50.1%	34.8%	10.8%
	シミュレーション3	100%	14.8%	5.0%	50.0%	35.2%	9.3%
	シミュレーション4	100.0%	15.8%	5.2%	51.9%	32.3%	9.7%
	シミュレーション5	100.0%	16.4%	5.4%	53.0%	30.6%	9.9%
増減率 2010年比	ベンチマーク1	-18.6%	-24.5%	-22.7%	-28.2%	4.1%	-18.1%
	ベンチマーク2	-23.7%	-32.0%	-32.3%	-33.2%	0.2%	-34.7%
	シミュレーション1	-18.3%	-21.4%	-19.8%	-28.4%	4.1%	-18.8%
	シミュレーション2	-16.2%	-13.9%	-8.8%	-26.7%	4.0%	-3.3%
	シミュレーション3	-17.1%	-16.9%	-14.3%	-27.6%	4.1%	-17.5%
	シミュレーション4	-9.7%	-3.1%	-1.1%	-18.1%	4.1%	-6.2%
	シミュレーション5	-4.7%	6.1%	7.7%	-11.8%	4.1%	1.3%

図表Ⅱ-1-17 推計結果ごとの人口ピラミッド

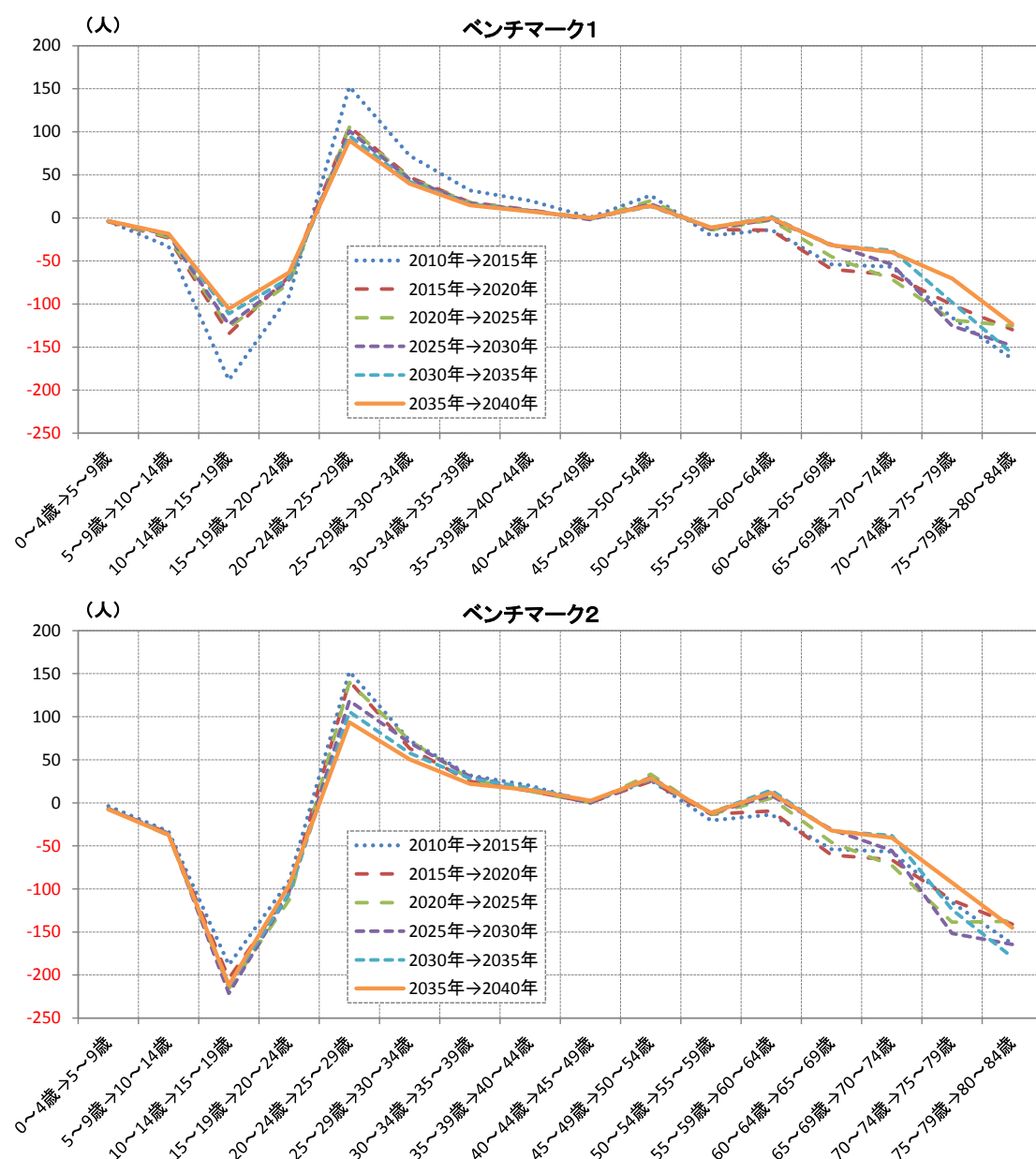


(3) 年齢階級別人口移動

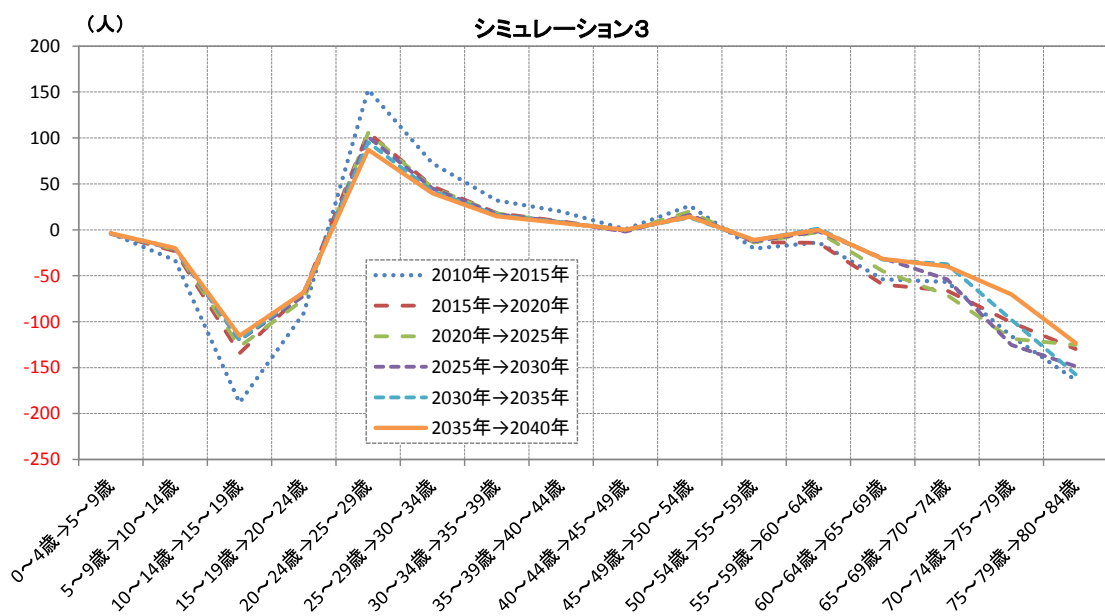
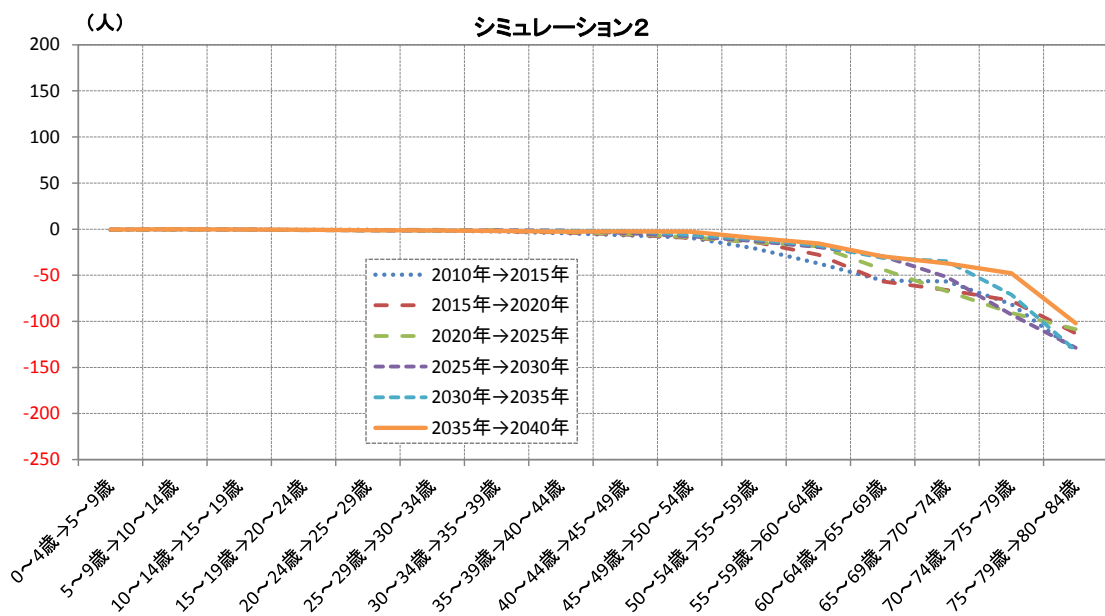
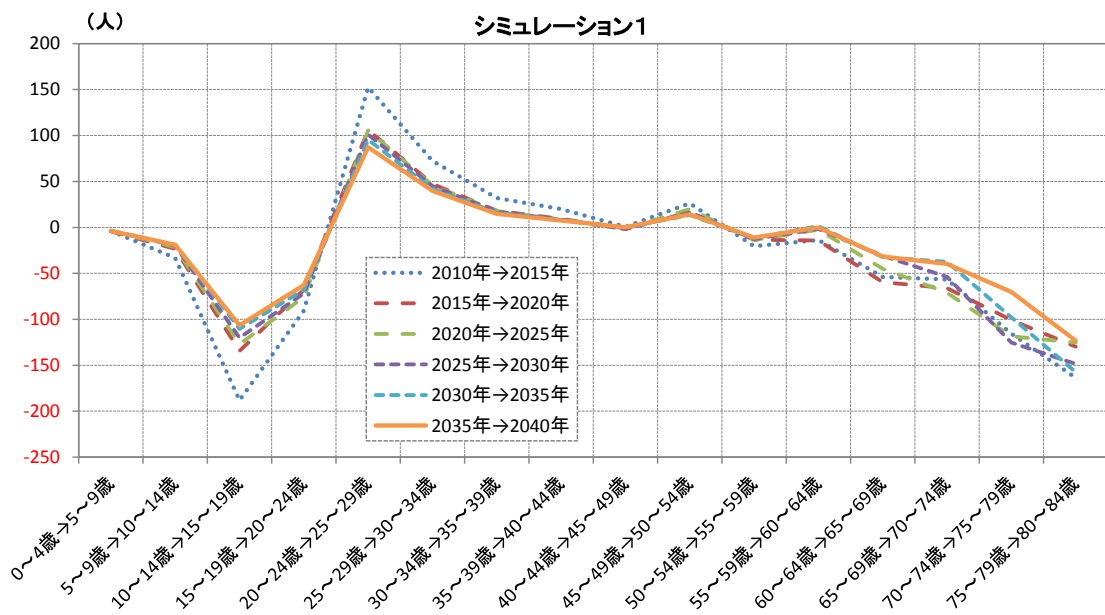
- 移住・定住者の増加にあわせて、それに見合った雇用創出や産業振興、および移住・定住先の確保が必要

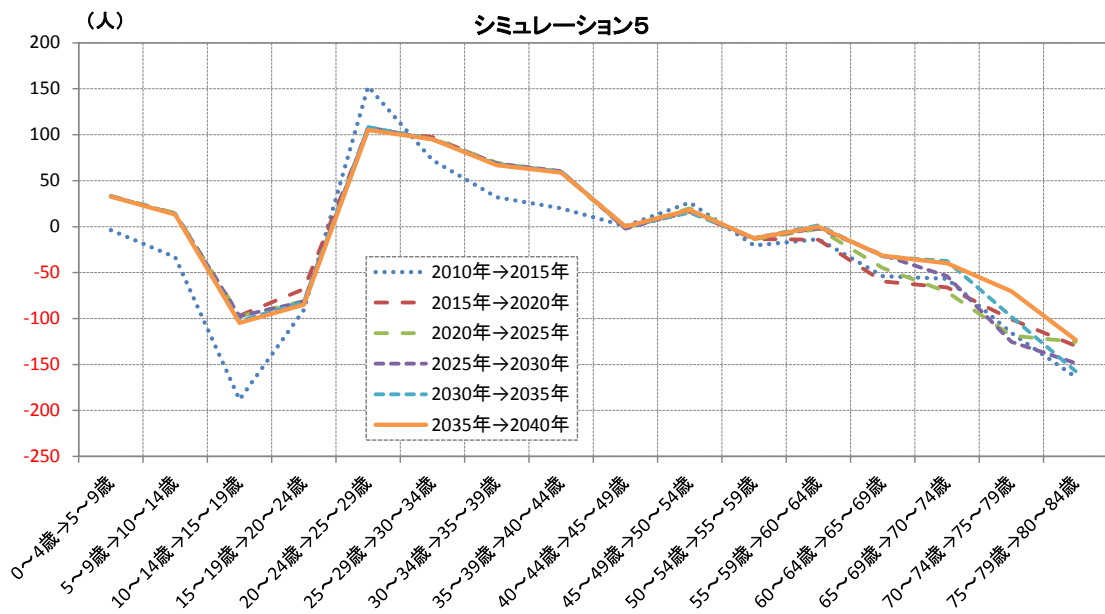
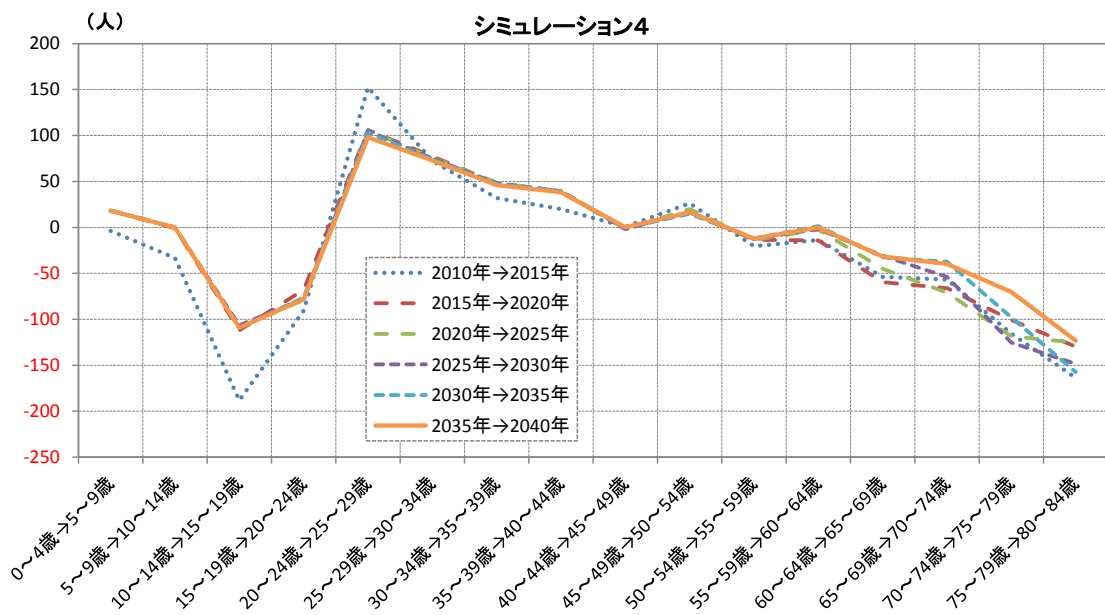
- 合計特殊出生率が上昇しても、移動率に大きな差のないベンチマーク1および2、シミュレーション1および3では年齢階級別人口移動に大きな差はない結果となっています。
- シミュレーション4および5では「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」、「35～39歳→40～44歳」で人口増減が大幅にプラスとなっています。

図表Ⅱ-1-17 年齢階級別人口移動



※85歳以上の人口移動は未掲載、以下同じ





Ⅲ 人口の将来展望

1. 基本的視点

(1) 現状認識

屋久島町の人口の現状分析を踏まえると、以下の6つの認識に整理されます。

1 1990年以降、人口は13千人台を維持しているものの、今後は減少する見込み

屋久島町の人口は、1960年の24,010人をピークに減少段階に突入し、1990年には13,860人まで減少しました。その後は、高速船の就航や我が国初の世界自然遺産登録等の追い風もあり、社会動態がプラスに転じたことから減少傾向に歯止めがかかり、緩やかな減少ながらも13千人台を維持し、2010年は13,586人となっています。

しかし、その間も少子高齢化は着実に進行してきたことから、今後は人口減少幅が拡大することが予測され、社人研の推計では2040年に11,058人になると予測されています。

2 合計特殊出生率は全国でもトップクラスの水準だが、自然減の影響大

本町の合計特殊出生率は2008年～2012年で2.03と、国（1.38）や県（1.62）を大きく上回り、全国でもトップクラスの水準となっています。

しかし、少子高齢化の影響から出生数は毎年100～140名程度推移しているものの、それを上回る死亡数（200名弱）となっており、自然減の状況が続いています。また、社会動態は転入数と転出数が均衡していることから、合計特殊出生率の水準は高いものの、自然減の影響により人口増加につながらない結果となっています。

3 若年層は進学や就職等により流出するが、U・Iターン者も多数

本町の社会移動をみると、「10～14歳→15～19歳」および「15～19歳→20～24歳」時に大幅に流出する傾向があり、進学や就職等による流出と考えられます。一方、「20～24歳→25～29歳」時には流入していることから進学や就職により一旦流出した人々がUターンする傾向が伺えます。

また、30歳～60歳代では流入超過の傾向にあり、U・Iターンによる移住者と考えられますが、15歳未満の層では流入の動きがみられないことから、単身や独身、または子供が成人した層のU・Iターン者が多いと思われます。

4 晩婚化の進行や、生涯未婚率の上昇など少子化の要因が存在

本町では、平均初婚年齢は徐々に上昇傾向にあり、2012年には男女とも30歳を超え（男性31.9歳、女性30.7歳）、国や県平均よりも高くなっており、晩婚化が進行しています。また、生涯未婚率も上昇傾向にあり、2010年の生涯未婚率は男性で24.4%、女性で10.3%となっており、男性の生涯未婚率は国（20.1%）や県（20.4%）と比較しても高い割合となっています。

そのため、これらの傾向が継続すると少子化がさらに進み、人口減少スピードは加速する可能性があります。

5 本町の基幹産業は観光産業や農業等の第1次産業だが、規模は小さく、担い手不足も懸念

本町の就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、事業所数では、「宿泊業」や「飲食店」が多くなっています。さらに、就業者特化係数においても「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」が1を超えており、関連産業を含めた観光産業は本町の基幹産業であると言えます。しかし、1事業所あたりの従業者数は5人以下と小規模な事業所が多くなっています。

また、「農業」や「林業」、「漁業」といった第1次産業でも就業者特化係数が1を超えているものの、事業所数は少ないことから、ほとんどが個人事業主であると考えられます。さらに「農業」や「林業」の半分以上が赤字企業となっており、就業者の平均年齢も60歳を超えていることから、業況は厳しく、担い手不足が懸念されます。

6 本町の産業の加工度は高いものの、労働生産性は低い

本町の外貨を稼ぐ産業をみると、観光客を対象とした「宿泊業」や、屋久島電工が立地し化学製品を製造・出荷する「窯業・土石製品製造業」、屋久島の豊富な水を利用したミネラルウォーターや焼酎を製造・出荷する「飲料・飼料・たばこ製造業」となっており、特に「宿泊業」は雇用者数も多くなっています。一方、外貨を稼ぐ産業に位置付けられる「林業」や「水産養殖業」などは雇用者数が低くなっています。

売上高付加価値率をみると、全産業の平均は40%と国（18%）や県（24%）と比較して高い水準にあり、産業の加工度は高くなっていますが、労働生産性は全産業平均で2.6百万円と国（5.9百万円）や県（4.1百万円）に比べ低い水準にあり、労働の効率性は低くなっています。

本町の基幹産業は観光産業や農業等の第1次産業ですが、大規模化や機械化が難しい産業であり、労働生産性が低くなっていると考えられます。

(2) アンケート結果からみた課題・問題点

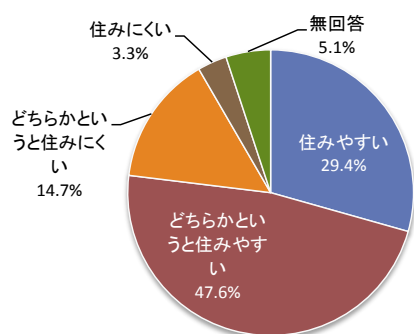
住民等へのアンケート結果を整理すると、以下の問題点が導き出されます。

屋久島町の住環境及び事業環境

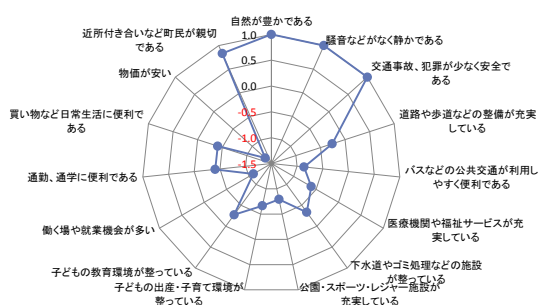
○自然が豊かで、静かな住みやすいまちだが、医療・福祉環境や交通、物価面で住みにくいと感じている

本町の暮らしやすさをみると、自然が豊かで、静かな環境から住みやすいとの評価が高い一方で、離島という地理的条件から、物価や交通利便性、医療・福祉環境分野での評価が低くなっています。また、働く場や就業機会が少ないことも課題となっています。

図表Ⅲ-1-1 屋久島町の暮らしやすさ



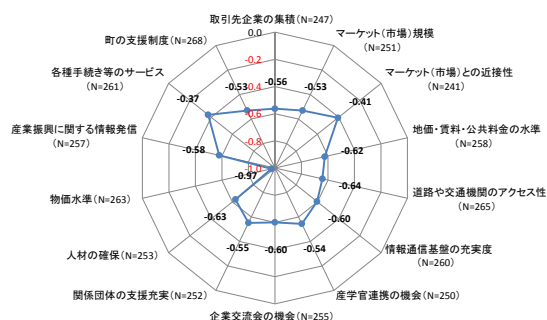
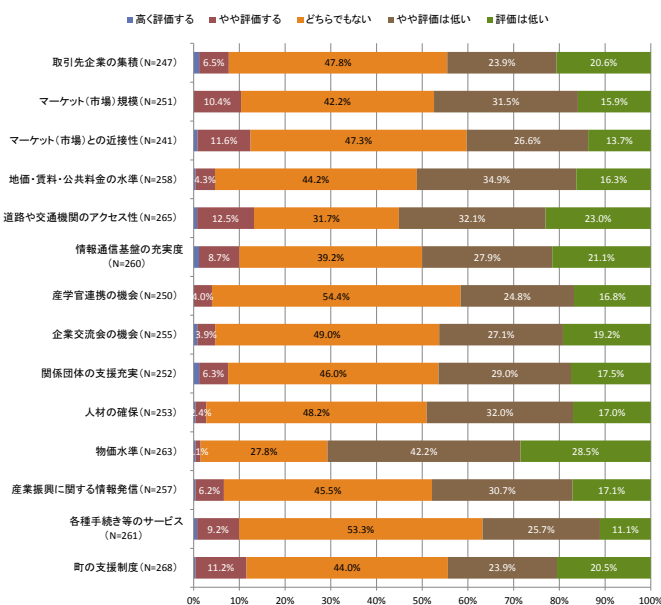
図表Ⅲ-1-2 生活環境の満足度



○事業環境の優位性は低く、特に物価水準は事業展開の阻害要因の可能性

本町の事業環境をみると、総じて低い評価となっており、特に物価水準や交通アクセスの評価が低くなっていることから、原料や仕入調達コストが嵩み、さらに輸送コストも上乗せされることから、事業展開上の大きな課題になっていると考えられます。

図表Ⅲ-1-3 屋久島町の事業環境



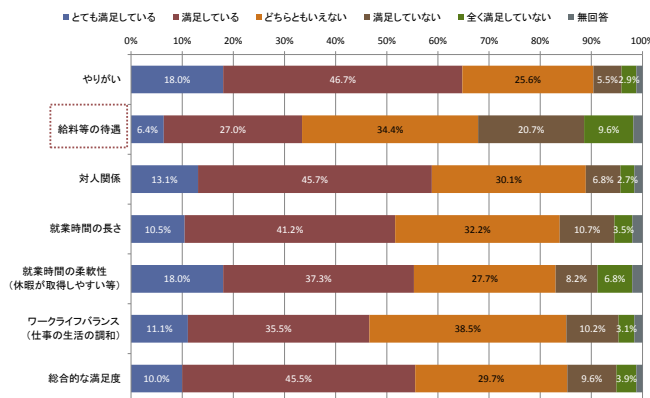
屋久島町の仕事・雇用

○労働者は仕事のやりがいは感じているものの、給料等を含めた労働条件の改善を求めている。また、高校生は就職の際、給料や安定性・将来性を重視

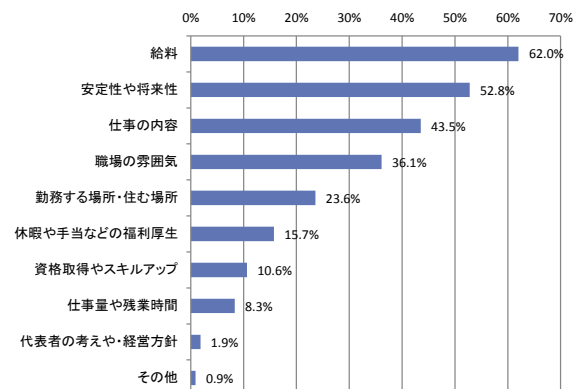
労働者の多くが、現在の仕事に対し、やりがいを感じており、総合的に仕事への満足度は高くなっていますが、給料等の待遇面の満足度は低くなっています。また、高校生が就職の際、重視する点をみると、給料や、安定性や将来性を重視する傾向にあります。

本町は物価水準が高いこともあり、給料や所得向上に対する意見が多くなっていると考えられます。

図表Ⅲ-1-4 仕事の満足度



図表Ⅲ-1-5 就職の際重視する点

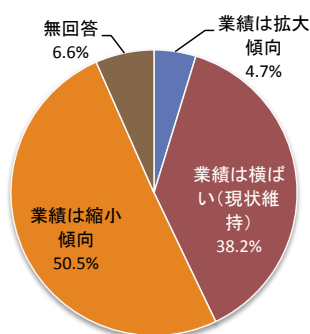


○マーケット（顧客層）の縮小から業績は縮小傾向の事業所が多く、売上の確保・拡大が課題

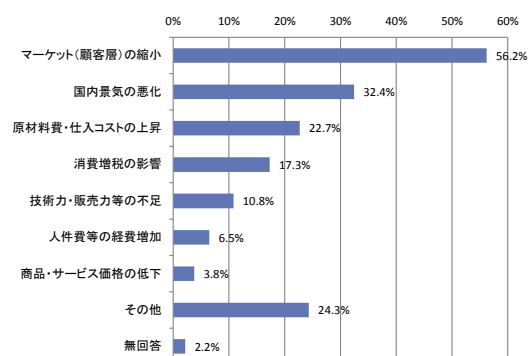
事業所の約半分の業績は縮小傾向としており、その要因としてマーケット（顧客層）の縮小を挙げています。また、経営課題として約5割が売上拡大を挙げています。

一方で、今後の事業展開では6割超が既存事業の維持を挙げていることから、マーケットが縮小する中、売上の確保や販路拡大が課題になると考えられます。

図表Ⅲ-1-6 現在の業績



図表Ⅲ-1-7 業績縮小理由

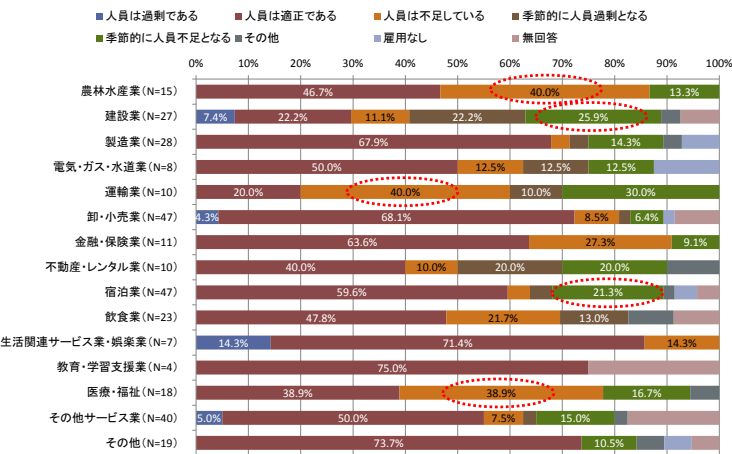


○労働集約型産業でやや人手不足。また人材募集しても人材確保が困難

産業別の雇用状況をみると、人員は適正と回答する産業が多いものの、農林水産業や運輸業、医療・福祉など機械化や効率化が難しい労働集約型の産業で人員不足の割合が多くなっています。また、建設業や宿泊業など季節的な変動を受けやすい産業でも季節的な人員不足の割合が多くなっています。

一方で採用における課題として、人材募集しても集まらないとの回答が多く、募集方法も社員・知人の紹介といった縁故採用が多くなっています。

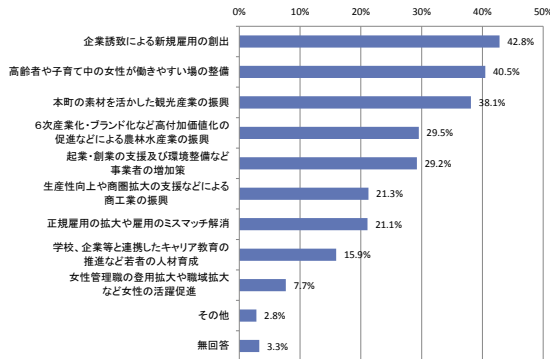
図表Ⅲ-1-8 産業別雇用の過不足



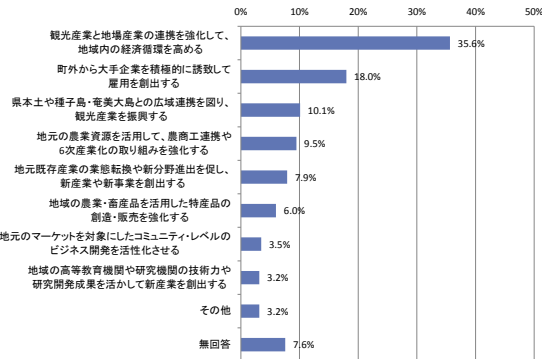
○産業振興のために、観光と地場産業の連携や企業誘致が望まれている。また、人材確保においては高齢者や女性が働きやすい環境の整備が必要

産業振興や雇用創出のための取り組みとして、観光産業と地場産業の連携による町内の経済循環を高める取り組みや企業誘致による雇用創出に対する回答が多くなっています。また、人材確保や有効活用の面から、高齢者や子育て中の女性が働きやすい環境整備に対する意見も多くなっています。

図表Ⅲ-1-9 仕事づくりに向けた取組（住民）



図表Ⅲ-1-10 産業振興の方向性（事業所）



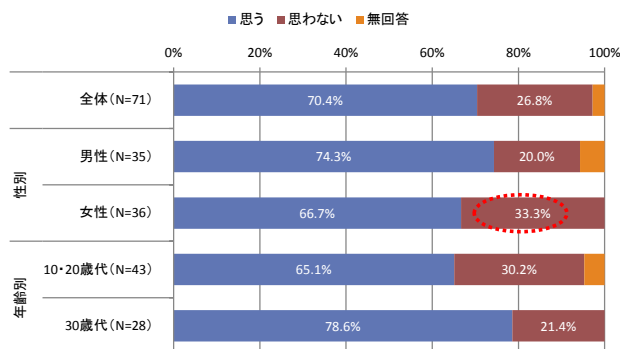
結婚・出産・子育て

○結婚したくない層が2割超となっており、男性より女性の割合が多い。また、結婚後の生活費や相手家族との付き合いに不安を抱えている

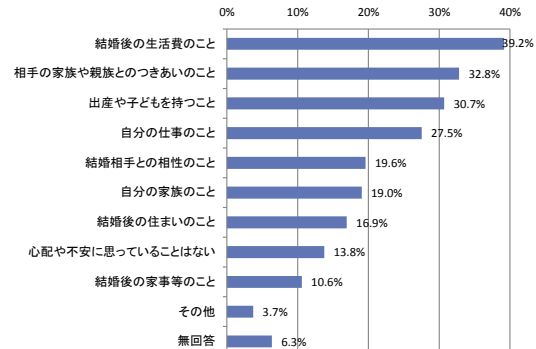
40歳未満の未婚者の結婚願望をみると、全体の2割超が結婚したくないと回答しており、男女別では女性の3割が結婚したくないと回答しています。その理由として、独身の気楽さや、結婚自体の必要性を感じていないことが要因として多くなっています。

また、結婚に対する不安として、生活費や相手家族との付き合いを不安視する意見が多くなっています。

図表Ⅲ-1-11 結婚願望



図表Ⅲ-1-12 結婚に対する不安

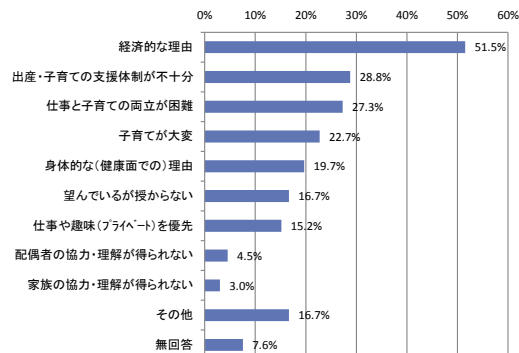
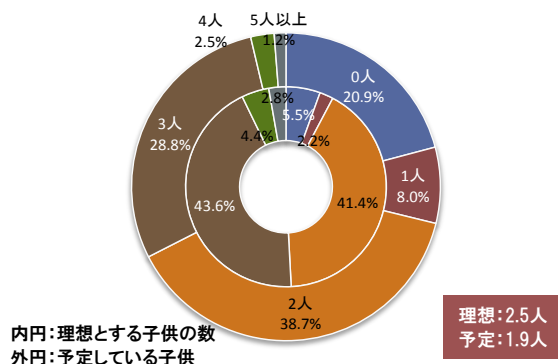


○理想と予定の子供数ではギャップが存在し、経済的な理由が主な要因

理想の子供の数は3人が最も多く、平均2.5人となっていますが、予定の子供数は2人が最も多く、平均1.9人となっており、理想と予定のギャップが生じています。その理由として、経済的な理由や支援体制が不十分との意見が多く、子育て上の悩みでも、経済的負担や子どもを遊ばせる場所が少ないといった意見が多くなっています。

そのため、出産・子育てに対する経済的援助や環境整備、労働者の賃金・所得向上につながる産業振興に取り組むことが必要と考えられます。

図表Ⅲ-1-13 理想と予定している子供の数とその要因



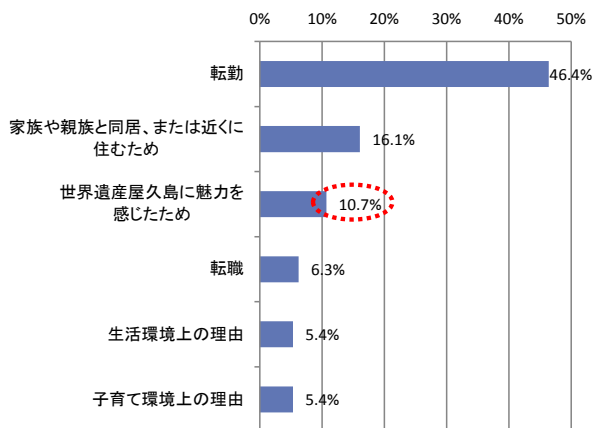
U I J ターン・移住・定住

○転入・転出の主な理由は転勤だが、屋久島町の世界自然遺産に魅力を感じて移住してくる層も 1 割

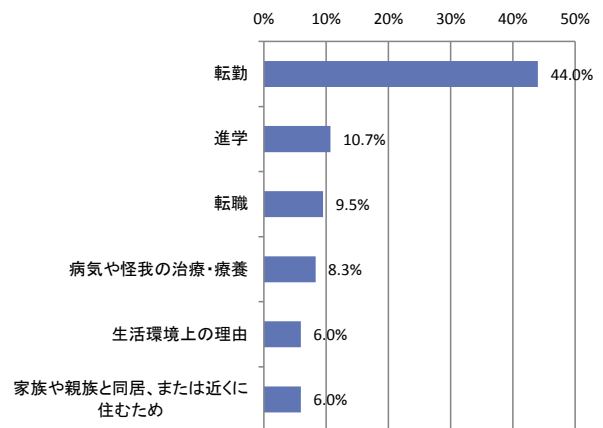
本町の転入・転出理由は、転勤が最も多くなっていますが、転入では世界自然遺産屋久島に魅力を感じて転入する層が 1 割となっており、世界自然遺産登録地域を有する本町ならではの理由と考えられます。

一方で、住民同様、自然環境に対する評価が高い半面、物価や交通利便性、医療・福祉環境を不便とする回答が多くなっています。

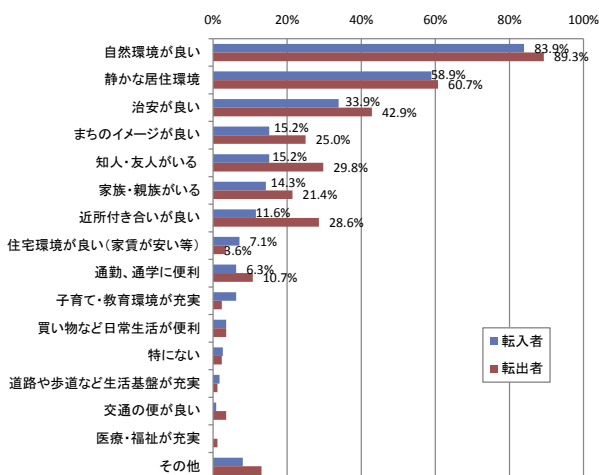
図表Ⅲ-1-14 転入理由



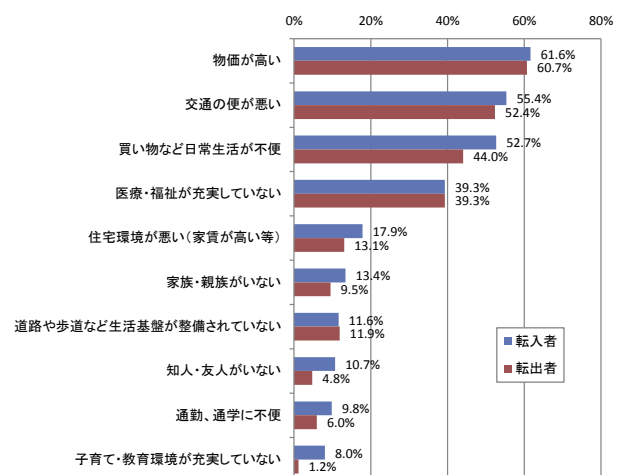
図表Ⅲ-1-15 転出理由



図表Ⅲ-1-16 屋久島町に住んで良かった点



図表Ⅲ-1-17 屋久島町に住んで悪かった点

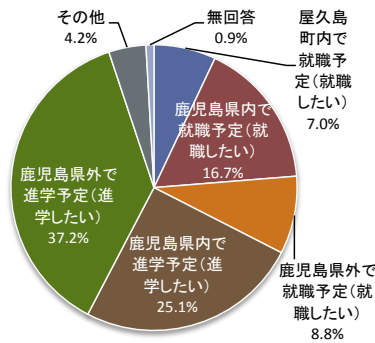


○高校生の9割超が町外で進学・就職予定。将来戻ってきたい意向は4割弱

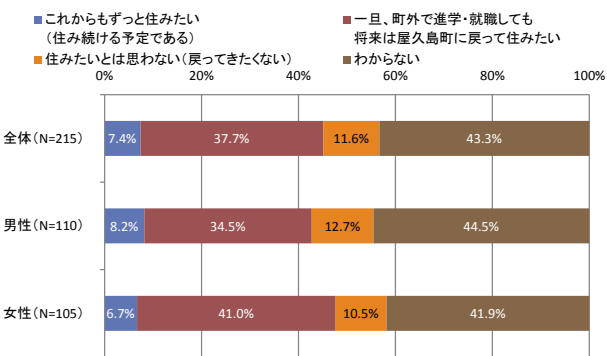
高校生の9割超が卒業後に町外で進学・就職予定であり、将来の帰町意向は4割弱、わからないは4割超となっています。また、男性よりも女性の方がやや帰町意向が多くなっています。

そのため、卒業と同時に町外へ流出することはやむを得ませんが、一旦流出した子供たちが、将来Uターンしてくるためにも、若年層への郷土愛醸成に向けた教育や、就職できる雇用機会の創出が必要と考えられます。

図表Ⅲ-1-18 卒業後の進路



図表Ⅲ-1-19 将来の帰町意向

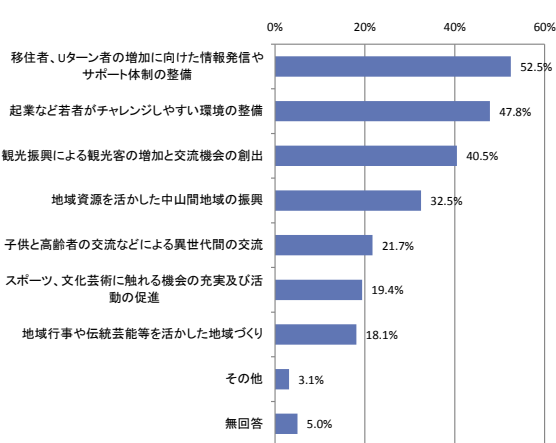


○移住・定住促進のために、仕事や住宅の紹介・あっせんなど情報発信とサポート体制の整備が必要

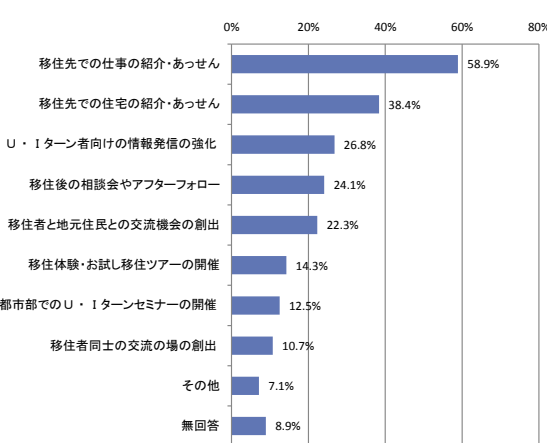
移住・定住促進のために、移住者・Uターン者への情報発信やサポート体制の整備が望まれており、なかでも移住先での仕事と住宅の紹介・あっせんに対する意見が多くなっています。また、起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備や観光客と地元住民の交流機会の創出に対する意見も多くなっています。

そのため、観光で訪れた人々との交流から移住・定住につなげる一連の仕組みづくりや、情報発信の強化とその後のフォロー体制が必要と考えられます。

図表Ⅲ-1-20 ひとの流れ・交流増に向けた取組



図表Ⅲ-1-21 移住・定住促進に向けた取組



まちづくり

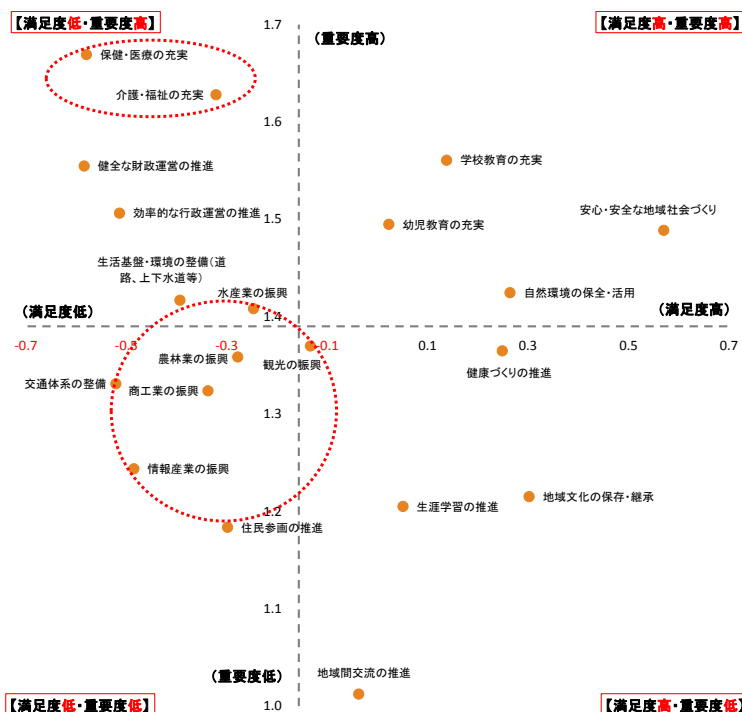
○分野別まちづくり施策では、特に保健・医療の充実や介護・福祉の充実の満足度が低く、重要度が高い

分野別まちづくり施策では、満足度では、産業振興や医療・福祉、交通体系、行財政運営に関する満足度が低くなっています。一方、今後の重要度では、総じて重要度が高いものの、特に保健・医療の充実と介護・福祉の充実の重要度が高くなっています。

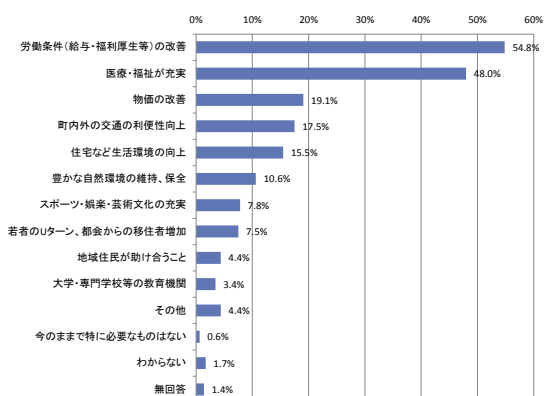
住民アンケートでは、今後も屋久島町で暮らしていくために、労働条件の改善と医療・福祉が充実することが望まれており、安心して暮らしていくための地域づくりでは、生活上の不便解消や地域活動の活性化など、地域のつながりを重視する回答が多くなっています。

少子高齢化による人口減少が進む離島である本町においても、本土並みの医療・介護が受けられる環境や、住み慣れた場所（集落）で生活できる時代にあった地域づくりが必要と考えられます。

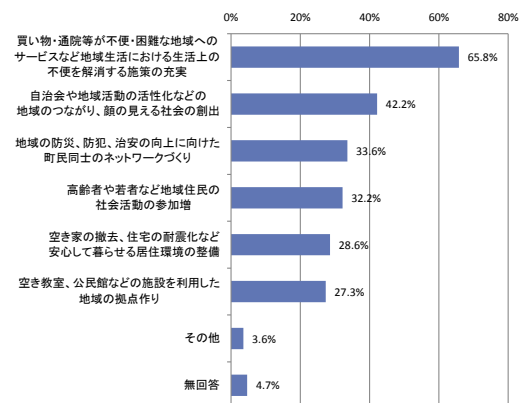
図表Ⅲ-1-22 分野別まちづくり施策の満足度及び重要度



図表Ⅲ-1-23 屋久島町で暮らす上で必要なこと



図表Ⅲ-1-24 地域づくりに向けた取組



(3) 人口減少克服に向けた基本的視点

屋久島町が人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生」や本町の現状および課題を踏まえ、以下の基本的視点を前提に取り組みます。

1 地域コミュニティの維持の観点から、現在の小学校を維持できる人口構造を目指す

本町の人口推移をみると、人口規模は13千人を維持しているものの、少子高齢化は着実に進行しており、人口構造は老年人口層が多い逆ピラミッド型の人口構造になりつつあります。そのため、今後の人口減少はある程度やむを得ないものと考えます。

一方で、地域コミュニティの維持の観点からは、集落によって過疎化の進行度合いは異なり、特に小学校のない集落から過疎化が進行するものと考えられます。そのため、屋久島町の各集落が今後も持続可能な地域として維持していくためには、現在の小学校の存続が重要であると言えます。

また、今回の地方創生においても地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、地域の実情に応じた活力ある学校づくりが推進することが必要とされていることから、現在の小学校を維持できる程度の人口構造への転換を目指します。

2 晩婚化の抑制や生涯未婚率の改善を図り、出生数の向上を目指す

本町の合計特殊出生率は国や県の平均を大きく上回り、全国でもトップレベルの水準となっています。しかし、その分改善の余地が少なく、今後同程度の合計特殊出生率を維持しても、人口減少には歯止めがかからない推計結果となっています。また、晩婚化の進行や生涯未婚率の上昇など少子化に影響する要因も複数存在しています。

本町の人口構造の転換には出生率の改善よりも出生数の向上を図る必要があることから、婚姻数の上昇や出産・子育て環境や支援体制の充実を図り、出生数の向上を目指します。

3 時代や地域にあった雇用の創造や生活環境の充実を図り、屋久島愛を育む

住民へのアンケート結果では雇用面では待遇面等の労働環境の改善に対する意見が多くなっており、生活環境面では物価や交通の便の改善の意見が多くなっています。また、人口減少社会においては時代や地域にあった屋久島町らしい雇用の創造や地域づくりが求められます。

そのため、住みよい屋久島町づくりのために、離島でも安心して生活できる「やりがいある仕事」の創造や「本土並みの生活環境」の充実を図り、本町に住む住民の誇りと郷土愛の醸成を図ります。

4 「選択と集中」、「広域連携」を前提に地方創生に取り組む

今回の総合戦略は5ヵ年の戦略であり、町の振興計画のように長期間で取り組む計画の短期プロジェクトとして位置付けられます。そのため、総花的な戦略ではなく、「選択と集中」を前提にプロジェクトの確実な実施と相応の結果が求められます。

また、地方創生においては全国の自治体で取り組むものであり、鹿児島県及び県内自治体も同様に取り組むこととなっています。そのため、総合戦略の全てを本町で取り組む必要はなく、効果的かつ効率的な視点から、県や県内他自治体との広域連携も前提に取り組みます。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口目標の考え方

本町は国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。そのため、本町の人口目標を検討するにあたり、本町が永続できる規模の人口を維持することを前提に考えます。

具体的には以下の点を踏まえ、人口目標を検討します。

- ①2025 年頃までの将来の高齢化率の高まりは避けられず、一定の人口減少はやむを得ない。
- ②一方、屋久島町の貴重な資源や文化を維持していくためには、既存集落の維持が必要。
- ③また、若年層の減少により小学校の統廃合が進むと、廃校となった地区の過疎化は進行する可能性が高く、既存集落を維持するためには、既存の小学校を維持・存続できる程度の子供が必要。
- ④既存小学校が維持・存続できる程度の子供を確保することは、町内唯一の高校である屋久島高校の維持・存続に関わる。また、小学校の統廃合は町の財政状況や政策判断が影響する。



町内唯一の高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する

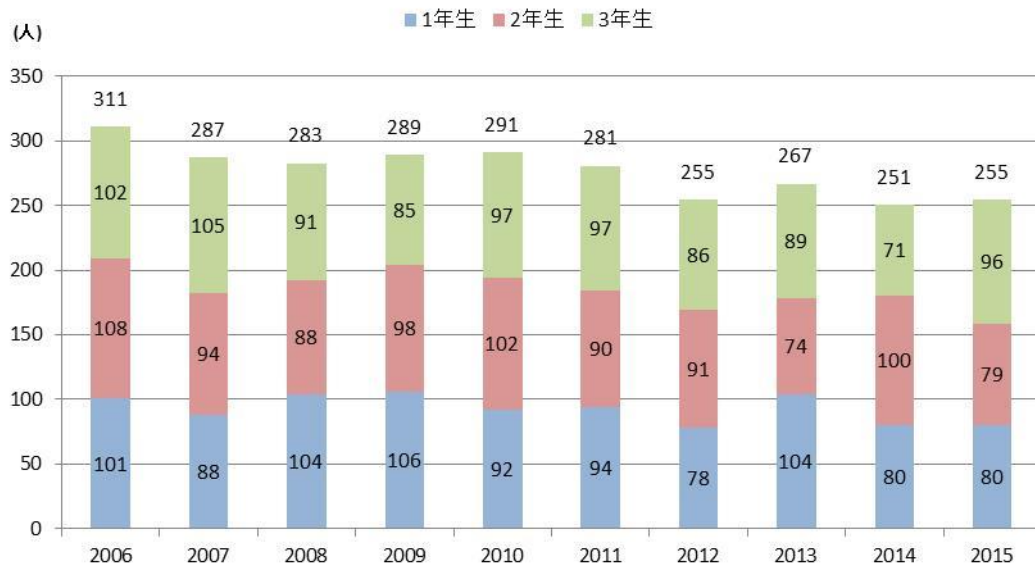
(2) 人口目標の設定

①屋久島高校の状況

- ・屋久島高校は1 学年普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級が設置されており、普通科は文系、理系及び県内唯一の環境コースが設置されている。
- ・屋久島高校の生徒数は徐々に減少傾向にあり、直近では全校生徒 250 名程度（1 学年 70～100 名程度）となっている。
- ・中学生の高校進学率は 95%超と高いが、屋久島高校への進学率は 70%程度となっている。
- ・鹿児島県の高校統合基準（平成 8 年）では、適正規模は 1 学年 4～8 学級とされており、全学年で 6 学級の学校で、募集定員の 3 分の 2 以下の状態が 2 年間続いた場合、原則廃止となっている。
- ・屋久島町は離島のため、1 島 1 校の原則が適用されるため上記基準は適用外と考えるが、1 学年 3 学級を維持することが望ましい。

⇒高校の維持・存続のため 1 学年 3 学級（普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級）の維持が可能な生徒数の確保を目標とする

図表Ⅲ-2-1 屋久島高校の生徒数推移



※各年 5 月 1 日現在

資料：統計やくしま、以下同じ

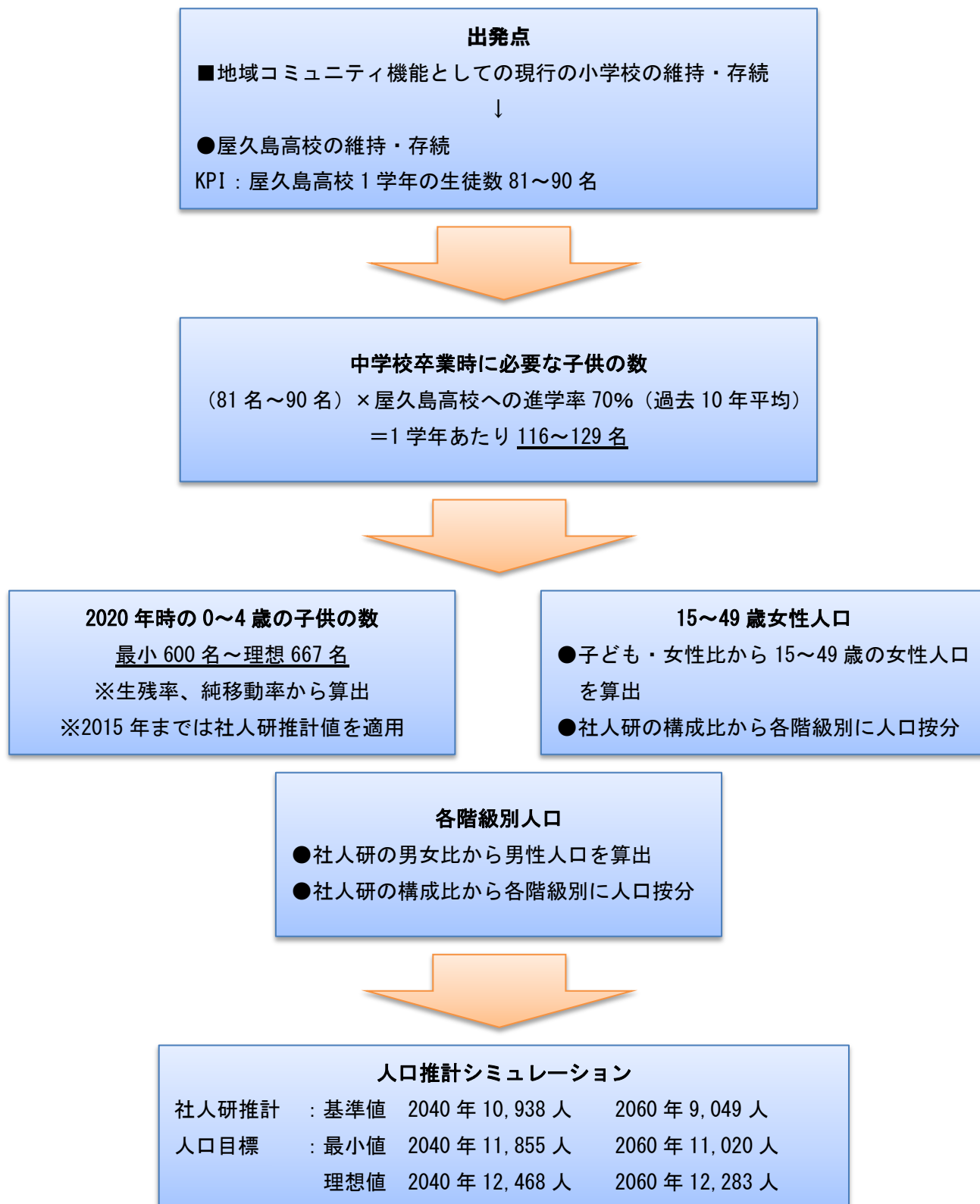
図表Ⅲ-2-2 屋久島町の中学卒業者と進学率の推移



図表Ⅲ-2-3 屋久島高校定員数の考え方

	定員	最小値	理想値	目標値
普通科(2 学級)	80	定員 × 2/3	定員 × 75%	54～60
情報ビジネス科(1 学級)	40	定員 × 2/3	定員 × 75%	27～30
合計	120	—	—	81～90

②人口目標算出フロー

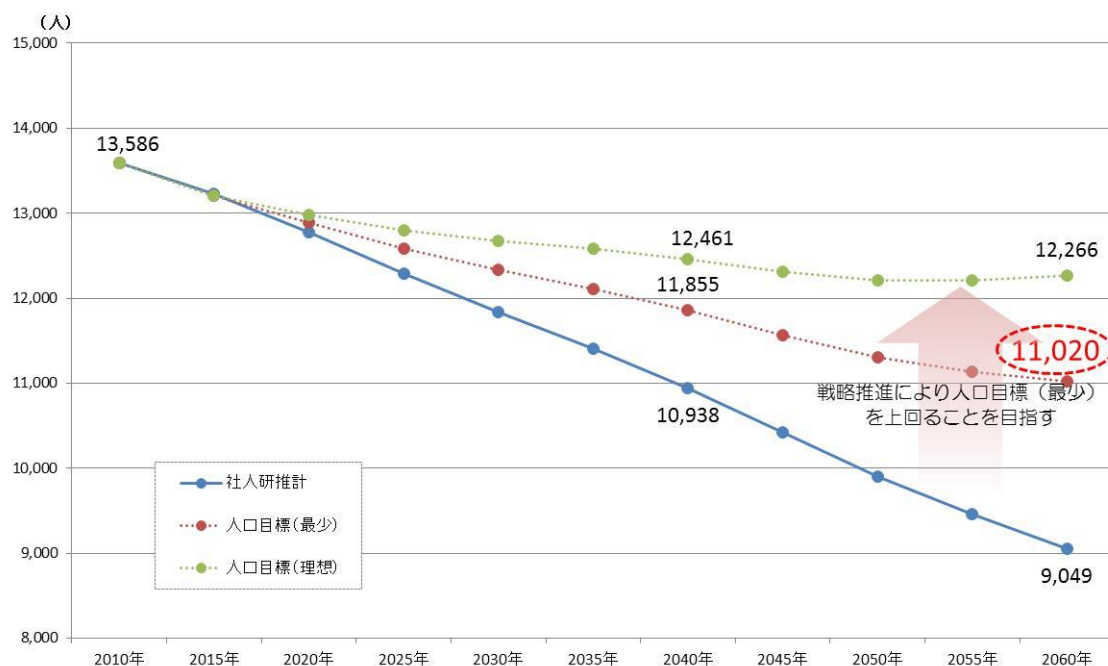


③人口目標

- ・屋久島高校の維持・存続を前提に、必要な生徒数から人口シミュレーションを行った結果、最小値で2060年に11,020人で社人研推計値より1,971人増(21.8%増)、最大値で2060年に12,266人で社人研推計値より3,217人増(35.6%増)となりました。
- ・これまでの調査結果等を踏まえ、本町の人口目標は最小値である 2060年に11,000人以上を目指します。
- ・この人口目標達成には毎年120人以上の出生数が必要であり、近年の本町の出生数100～140人を安定的に維持する必要があります。一方、本町の合計特殊出生率は2.03と高く、今後大幅な上昇は期待できず、生産年齢人口が減少するなかで安定的な出生数を維持するためには、未婚率の低下やU・Iターン者数の増加を図ることが有効と考えられます。

人口目標：2060年（平成72年） 11,000人以上

図表Ⅲ-2-4 屋久島町の人口目標推移



図表Ⅲ-2-5 シミュレーション条件

出生	合計特殊出生率 2015年 2.03 2020年以降 2.10と仮定
移動	社人研の純移動率に準拠 屋久島高校に毎年81～90名程度の生徒数確保を目標に、各世代に移動数を加算 （最小）15歳未満…毎年5名、15歳～24歳…毎年10名、25歳～34歳…毎年6名 （理想）15歳未満…毎年7名、15歳～24歳…毎年15名、25歳～39歳…毎年15名 ※移動数は転入増加だけでなく、転出抑制を含む
死亡	社人研の生残率に準拠

※社人研推計は年齢階級別出生率に修正して算出したため、将来人口推計の値と異なる

図表Ⅲ-2-6 屋久島町の人口目標推移

単位:人

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
社人研推計	年少人口	2,001	1,714	1,506	1,501	1,338	1,230
	生産年齢人口	7,779	6,706	6,134	5,475	4,914	4,724
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,656	3,095
	合計	13,586	12,771	11,839	10,938	9,907	9,049
人口目標 (最少)	年少人口	2,001	1,753	1,733	1,846	1,784	1,804
	生産年齢人口	7,779	6,786	6,406	6,047	5,868	6,079
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,656	3,137
	合計	13,586	12,890	12,337	11,855	11,307	11,020
人口目標 (理想)	年少人口	2,001	1,778	1,834	2,014	2,006	2,086
	生産年齢人口	7,779	6,856	6,637	6,485	6,544	6,958
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,665	3,222
	合計	13,586	12,985	12,670	12,461	12,215	12,266

図表Ⅲ-2-7 社人研推計と人口目標（最少）との人口増減比較

(単位:人)

		15歳未満	15～24歳	25～39歳	40～49歳	50歳以上	合計
2015年 ↓ 2020年	社人研 増減	-174	133	-258	-42	-112	-453
	人口目標(最少) 増減	-136	183	-228	-42	-112	-334
	目標との差	39	50	30	0	0	119
2015年 ↓ 2040年	社人研 増減	-387	-78	-299	-538	-984	-2,286
	人口目標(最少) 増減	-43	95	-21	-428	-974	-1,370
	目標との差	345	173	278	110	11	916
2015年 ↓ 2060年	社人研 増減	-658	-132	-635	-644	-2,106	-4,175
	人口目標(最少) 増減	-84	148	-92	-393	-1,783	-2,204
	目標との差	574	280	543	251	323	1,971

(2) 人口構造の変化

人口目標の人口推移をみると、総人口は2010年の13,586人から、2020年に12,890人（2010年比5.1%減）、2040年に11,855人（同12.7%減）、2060年には11,020人（同18.9%減）と減少することが見込まれます。

年齢区分別人口割合をみると、老年人口割合は2025年の35.1%をピークに徐々に減少し、2060年には28.5%と2010年の水準に近づく見込みとなっています。また、75歳以上人口割合は2035年にピークの21.8%となることから、今後20年間は高齢者福祉の重要性はさらに高まると考えられます。

一方、生産年齢人口は、2050年まで減少傾向で推移するものの、出生数の安定的な維持を図るため、移住・定住や結婚・子育て支援等の各種施策効果が着実に現れるものと仮定すると、15～49歳女性人口割合は高まる傾向にあります。また、年少人口も2030年以降は一定で推移する結果となっています。

図表Ⅲ-2-8 人口目標（最小）の人口構造推移

(単位:人)

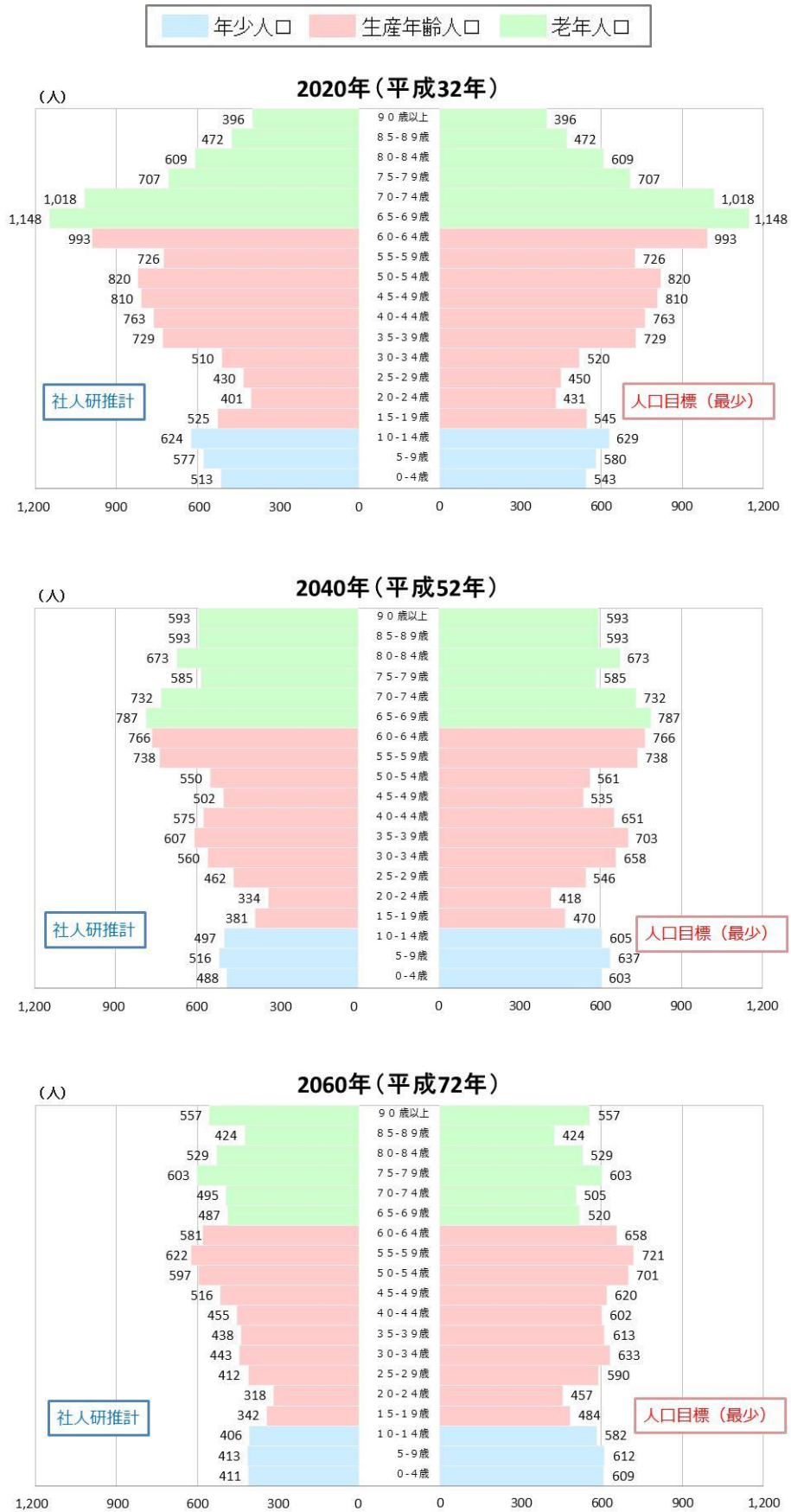
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	13,586	13,207	12,890	12,588	12,337	12,113	11,855	11,562	11,307	11,137	11,020
年少人口	2,001	1,871	1,753	1,690	1,733	1,809	1,846	1,822	1,784	1,778	1,804
0～4歳人口	651	564	543	565	606	621	603	583	582	597	609
生産年齢人口	7,779	7,288	6,786	6,486	6,406	6,232	6,047	5,938	5,868	5,972	6,079
15～49歳女性人口	2,184	2,175	2,159	2,126	2,075	2,030	2,023	2,054	2,101	2,141	2,130
老年人口	3,806	4,048	4,351	4,412	4,198	4,072	3,962	3,801	3,656	3,386	3,137
75歳以上人口	2,086	2,155	2,185	2,388	2,612	2,645	2,443	2,318	2,247	2,181	2,113
総人口指数 (2010年=100)	100	97.2	94.9	92.7	90.8	89.2	87.3	85.1	83.2	82.0	81.1
年少人口割合	14.7%	14.2%	13.6%	13.4%	14.0%	14.9%	15.6%	15.8%	15.8%	16.0%	16.4%
0～4歳人口割合	4.8%	4.3%	4.2%	4.5%	4.9%	5.1%	5.1%	5.0%	5.1%	5.4%	5.5%
生産年齢人口割合	57.3%	55.2%	52.6%	51.5%	51.9%	51.5%	51.0%	51.4%	51.9%	53.6%	55.2%
15～49歳女性人口割合	16.1%	16.5%	16.7%	16.9%	16.8%	16.8%	17.1%	17.8%	18.6%	19.2%	19.3%
老年人口割合	28.0%	30.6%	33.8%	35.1%	34.0%	33.6%	33.4%	32.9%	32.3%	30.4%	28.5%
75歳以上人口割合	15.4%	16.3%	17.0%	19.0%	21.2%	21.8%	20.6%	20.1%	19.9%	19.6%	19.2%

図表Ⅲ-2-9 社人研と人口目標の増減数の比較

(単位:人)

	社人研 (基準)	人口目標 (最小)		人口目標 (理想)	
	増減数	増減数	基準との差 (年間)	増減数	基準との差 (年間)
0～4歳	-69	-38	6.2	-23	9.1
5～9歳	-70	-67	0.6	-62	1.6
10～14歳	-36	-31	1.0	-26	2.0
15～19歳	56	76	4.0	91	7.0
20～24歳	76	106	6.0	116	8.0
25～29歳	-32	-12	4.0	3	7.0
30～34歳	-201	-191	2.0	-171	6.0
35～39歳	-24	-24	0.0	-14	2.0
40歳以上	-48	-48	0.0	-48	0.0
合計	-347	-229	23.8	-134	42.7

図表Ⅲ-2-10 社人研推計と人口目標（最小）の人口ピラミッド



(3) 高齢化率の長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化率（65 歳以上人口比率）は 2050 年には 36.9%まで上昇すると推計されています。また、75 歳以上人口比率も 2035 年に 23.2%まで上昇し、その後一旦減少しますが、再び上昇すると推計されています。

一方、本町の人口目標の推計では、施策効果が着実に反映されることを前提とすれば、高齢化率は 2025 年の 35.1%をピークに 2060 年には 28.5%まで低下するものと推計され、75 歳以上人口比率も 2035 年の 21.8%をピークに 2060 年には 19.2%まで低下すると推計されます。

図表Ⅲ-2-11 社人研推計と人口目標（最小）の高齢化率

